



THE OKINAWA ELECTRIC POWER COMPANY, INCORPORATED

# おきでんグループ 統合報告書 2024

INTEGRATED REPORT 2024

地域とともに、地域のために



# 地域とともに 地域のために

エネルギーを通して沖縄の力となるために  
～ Energise Okinawa ～

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持って  
お客様の暮らしと経済活動を支え、  
高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、  
夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。



## Contents

### 1 イントロダクション

社長メッセージ	3
おきでんグループの事業環境	7
おきでんのあゆみ	8
会社概要・財務データ	10
価値創造プロセス	12
経営上の重要課題(マテリアリティ)	13

### 2 価値創造に向けた取り組み

おきでんグループ中期経営計画2025	16
事業毎の取り組み	23
気候変動への対応	42

### 3 価値創造を支える基盤

CSRの取り組み	57
<b>E   環境</b>	58
<b>S   社会</b>	65
<b>G   ガバナンス</b>	75

### 4 財務・会社情報

主な供給設備	87
電気事業主要データ	88
主要な経営指標等の推移	89
連結財務諸表	90

THE OKINAWA ELECTRIC POWER COMPANY, INCORPORATED

# おきでんグループ 統合報告書 2024

INTEGRATED REPORT 2024

#### ●編集方針

当社はコーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」のもと、さまざまな活動に取り組んでいます。本報告書は、当社グループの持続的な価値創造に向けた取り組みについて、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただけるよう、財務情報と非財務情報を統合し、発行しています。

#### ●報告組織の範囲

沖縄電力株式会社および当社グループ会社（**G**マークで紹介）

#### ●報告対象期間

2023年度（2023.4.1～2024.3.31）  
※一部対象期間外の情報についても報告しています。

#### ●参考としたガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)「TCFD提言」
- 経済産業省「価値共創ガイドンス2.0」

#### ●お問い合わせ先

沖縄電力株式会社  
経営戦略本部 企画部 経営企画グループ  
〒901-2602  
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号  
TEL:098-877-2341

ご意見・ご感想は  
こちらへ



# 1 イントロダクション



## Contents

- 3 社長メッセージ
- 7 おきでんグループの事業環境
- 8 おきでのあゆみ
- 10 会社概要・財務データ
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営上の重要課題(マテリアリティ)

## 社長メッセージ

「地域とともに、地域のために」

グループ一丸となって沖縄の未来づくりに  
貢献していきます。

沖縄電力株式会社 代表取締役社長/社長執行役員 **本永 浩之**

# 社長メッセージ

## 沖縄県全域の重要なライフラインを担う 総合エネルギー事業者として、日々事業 活動に取り組んでいます

### Q；おきでんグループを取り巻く経営環境について お聞かせください。

沖縄県は、東西1,000km、南北400kmにおよぶ広大な海域に点在する大小さまざまな島で構成される島しょ県です。私たちおきでんグループは、沖縄県全域の重要なライフラインを担う総合エネルギー事業者として、お客様の暮らしや経済活動に必要な不可欠なエネルギーを安定的にお届けすることを基本的使命に、日々事業活動に取り組んでいます。

当社グループを取り巻く経営環境をみると、県内における電気事業については、全面自由化以降、他事業者への契約切り替えなど、競争は進展しています。

一方、沖縄県経済に目を向けますと、観光関連を中心に経済活動が活性化するなど、緩やかに拡大しています。2025年には、本島北部におけるテーマパークの開業が



予定されているほか、那覇空港機能の拡充と、空港から普天間基地に至る西海岸エリアにおける米軍基地返還跡地の開発を連動させることで、沖縄を世界に開かれた「ゲートウェイ」とする大規模なまちづくり計画（以下、GW2050）が立ち上がるなど、今後の成長ポテンシャルはとて大きいものと考えています。

### Q；財務基盤回復に向けた考えをお聞かせください。

2023年度は2期ぶりとなる復配を実施することができました。多くの難局もありましたが、ステークホルダーの皆さまのご理解をたまわり、乗り越えることができました。

2024年度は、「おきでんグループ中期経営計画2025」（以下、中期経営計画）に基づく様々な取り組みを加速させるとともに、2025年までを財務基盤の回復に注力するリカバリー期間と設定し、毀損した財務基盤の回復および資本収益性の向上などに取り組み、自己資本比率25%を目指します。当社グループが一体となり、総合力を発揮して強靱な企業グループになるための大きな成長の機会と捉え、社員一丸となってV字回復に取り組めます。

### Q；おきでんグループの今後の成長に向けて、どのような展望をお持ちですか。

おきでんグループの目指すべき姿は、総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献することです。

その「目指すべき姿」の実現に向け、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、お客さまにエネルギープラスαの新たな価値

を提供していきます。

2024年2月には、当社初のガス導管設備である「吉の浦・牧港ガスパイプライン」が開通し、供用を開始しました。今後、西海岸エリアやパイプライン沿線におけるお客さまが環境性に優れた天然ガスをご利用いただくことが可能となり、エネルギー利用環境向上や、燃料転換の促進による低炭素化の実現等、総合エネルギー事業者として新たな付加価値のご提案につながるものと期待しています。

また、当社グループが展開しているPV-TPO事業「かりーる一ふ」について、昨年、台風が襲来した際には、太陽光発電と蓄電池からの供給により、停電時における非常電源としても効果を発揮しました。今後も太陽光発電とオール電化による脱炭素と蓄電池を活用した防災対策の組み合わせによる新しいライフスタイルを県民の皆さまへご提案していきます。

域外・海外分野については、成長の原動力としたいと考えています。グループ会社である(株)おきでんCplusCが展開する最先端のWi-Fiセンシング技術を活用した「みまもりサービス」の全国展開を目指して取り組んでいきます。このほか、シードおきなわ合同会社は、当社グループにおいて長年培ってきた再エネ導入の手法と系統安定化技術を活かし、パプアニューギニアやパラオ共和国等の海外島しょ国への事業領域拡大を推進していきます。

将来的には、沖縄の新たな都市開発計画であるGW2050のもと、当社本店がある浦添市も含めた西海岸エリアにおいて観光・産業施設の開発等が予定されるなど、県内のエネルギー需要は増加することが見込まれます。当社は、こうした沖縄の成長ポテンシャルに対して、特に総合エネルギーサービス分野、建設・不動産分野において積極的に関与することで「トップラインの拡大」を図ります。



▲ 牧港ガスエンジン発電所

## Q；海外事業に関連して、去年はCOP28に登壇されたそうですが、どのような内容だったのでしょうか。

当社は、2022年度から途上国の脱炭素化を支援する環境省都市間連携事業に参画していますが、パラオ共和国における当事業について、2023年12月にドバイで開催されたCOP28（国連気候変動枠組条約 第28回締約国会議）のジャパンパビリオンにおいて発表する機会をいただきました。壇上では、当社グループの再生可能エネルギーに関する取り組みや、第三者所有型の太陽光および蓄電池設置サービス（PV-TPO）を活用したパラオ型脱炭素モデル構築の検討状況等を説明しました。当社グループの小規模独立システムにおける系統安定化技術と実績をご評価いただいたものと認識しています。これからも当社グループの強みとして、パラオ共和国を含む海外島しょ国のエネルギーにかかる課題解決に貢献していきます。



▲ COP28にて登壇

## 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて最大限取り組みます

### Q；2050年のカーボンニュートラル達成に向けた方向性についてお聞かせください。

2050年のカーボンニュートラル達成に向けては、『沖縄電力 CO<sub>2</sub> 排出ネットゼロ ロードマップ』に基づき、「沖縄エリアのジャスト・トランジション（公正な移行）」を

進めています。目標値を「2030年度におけるCO<sub>2</sub> 排出削減率▲30%」と設定し、非常に厳しいチャレンジとなりますが、沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、電力の安定供給を大前提に「再エネの主力化」および「火力電源のCO<sub>2</sub> 排出削減」の2つの方向性に基づく施策を推進し、電化促進と合わせて沖縄のカーボンニュートラルに向けた取り組みを進めていきます。

### Q；足元では、どのような取り組みを実践されているのでしょうか。

「再エネの主力化」については、波照間島のMGセットや来間島のマイクログリッド実証実験等、蓄電池や制御技術を用いた系統安定化技術の高度化などに取り組んでいます。また、沖縄の責任あるエネルギー事業者として、各自治体と包括連携協定を締結し、防災面や地域振興に加え、行政施設への「かりーる一ふ（PV-TPO事業）」の拡大を推進することで、地域の脱炭素および持続的な街づくりに貢献していきます。

一方、火力電源は、地理的・地形的および電力需要規模の制約により水力・原子力発電の開発が困難な沖縄において、引き続き重要な役割を担うものであり、今後さらなる導入拡大が進む再生可能エネルギーの変動性を補う調整力・供給力としても必要であると考えています。

こうした中、「火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減」については、2024年3月1日に、牧港ガスエンジン発電所が営業運転を開始いたしました。当発電所では、石油や石炭と比較してCO<sub>2</sub>排出量が少ないLNG（液化天然ガス）を使用しており、ロードマップにある「石油からLNGへの転換」、「LNGの利用拡大でCO<sub>2</sub>削減」、「LNG電源の機動性の良さを活かした再生可能エネルギーの出力変動への対応」への貢献が期待されます。

さらに、石炭火力発電所において地域バイオマスの混焼を行うほか、2024年3月には吉の浦マルチガスタービン発電所において、水素混焼発電実証試験を開始し、定格出力で体積比30%の混焼を達成しました。本実証は、ロードマップにある「クリーン燃料の利用拡大」に寄与

する重要な施策の一つであり、水素混焼発電の運用技術確立を目指し、引き続き検証を行ってまいります。

カーボンニュートラルの実現には多重のブレークスルーと、将来の抜本的な革新的技術へのチャレンジの積み重ねが大切だと考えています。これらイノベーションの実現に向けて、今後も、行政や企業、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする研究機関等と緊密に連携・協力しながら、沖縄県の地域脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

## 「人財」を当社の持続的成長の原動力とし、「社員と会社がともに成長できる関係」を目指します。

### Q；昨年、人財戦略を策定されました。これからの人財との関わり方について、どのようにお考えでしょうか。

目指すべき姿の実現に向けて、これまで以上に「人の力」が求められます。マテリアリティの一つに掲げる「新たな価値の創造にチャレンジする人財づくり」を実現するために、当社は2023年11月に「人財戦略」を策定しました。当戦略では、「環境をつくる」、「個をつくる」、「組織をつくる」という3つの方向性を打ち出しています。社員が安心してイキイキと働ける環境を構築し、多様な人財一人ひとりが「自身のありたい姿」に向かって自分ら



しくその能力を伸ばしながら挑戦し、組織としてその力を最大限発揮できるための施策を展開していきます。社員の皆さんが、沖縄電力社員としての誇りと使命感を持ち、社員と会社が両輪となって沖縄の未来づくりに貢献していけるよう、人的資本経営を推進し、個人、組織、会社が「共に成長する関係性」を築きたいと考えています。

また、経営の基本的方向性の一つに「人を育み、人を大切にすると掲げているとおり、社員の健康は経営の根幹であり、会社にとってかけがえのない貴重な財産と考えています。2024年3月、当社は「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」上位500位以内に該当する「ホワイト500」に、6年連続で認定されました。当社のこれまでの「健康経営」に関する実践の積み重ねが、本認定につながっているものと考えています。沖縄県においては、働き盛り世代の健康状態の悪化が大きな課題となっています。当社は、これまで社内で培った健康支援・管理の知見やノウハウを活かした健康支援サービス「うえるポルタ」を提供する等、今後は県内企業等の皆さまの健康経営サポートを通じて、沖縄県の課題解決にも貢献していきます。



**エネルギーの安定供給は私たちの果たすべき社会的責任の原点です。**

**Q；安定供給への取り組みについてお聞かせください。**

昨年、沖縄エリアを直撃した台風6号や能登半島地震の

自然災害の発生により、当社の基本的使命である安定供給を改めて強く認識しました。当社事業に従事する者の安全確保を最優先に、供給設備の管理・保全を徹底し、その実現に全力を注がねばなりません。災害時における迅速な復旧に向けては、日頃からの備えや訓練を行うとともに、部門や会社の枠を終えた災害対策を強化していきます。

電力の安定供給を図るため、これまで発電所の建設、送電線路の2ルート化や送配電設備の自動化など、電源開発・設備構築を行ってきました。日々の業務においても、24時間365日の給電監視、巡視活動などを通して安定供給に努めています。また、台風による長時間停電の解消に向け、過去の台風被害分析を踏まえた配電設備の強化に努めるとともに、地震・津波等の自然災害に強い設備形成に取り組んでいます。

近年はDXを取り入れた復旧作業の効率化・迅速化を進めており、モバイル端末を活用し、巡視活動の中で特定した故障箇所をリアルタイムで共有する仕組みを構築しました。また、豪雨・台風および地震等による大規模停電が発生し、お問い合わせが増加した場合に、各電力会社で電話問合せ対応業務の一部を相互応援する取り組みへ参画しました。さらに、先島地方や周辺離島に台風の接近が予想される場合、沖縄本島への進路予想や影響等を考慮し、必要に応じて本島から復旧要員の事前派遣を行っています。陸上自衛隊や海上保安本部と災害協定を締結し、被災地へ応援要員や資機材の輸送を行っていただくなど、関係機関との連携による復旧体制の充実も図っています。

加えて、お客さまへの停電情報の発信についても改善を図っており、停電情報をお客さまにお届けするツールとして、自社ホームページやメール配信に加え、新たにLINEを活用した停電情報配信サービスを開始しました。停電でご不便をお掛けしているお客さまの不安を少しでも和らげるために、引き続き情報発信の充実化を進めていきます。

ガス供給事業やエネルギーサービス事業においても、信頼性向上に向けて設備の運用・保全の強化に努めるとともに、供給支障時における更なる早期復旧体制の強化に取り

組んでいます。

これからも、「エネルギーを通して沖縄の力となるために」という基本理念の実現に向けて、グループ丸となって取り組んでいきます。

**Q；おわりに、ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。**

沖縄県を唯一の供給区域とする当社は、創立以来、「地域とともに、地域のために」のコーポレートスローガンのもと、地域の皆さまからのご理解・ご協力をいただきながら事業運営を行ってきました。極めて厳しい経営環境の下においても、ユニバーサルサービスを維持し、その役割を担っていくことは当社の重要な使命と考えています。

これからも、コンプライアンスの徹底はもとより、エネルギーの安定供給を通じて、お客さま・地域社会に「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」の確立に向けて最大限努力していきます。

沖縄は、今後数十年にわたり活性化していくことが見込まれ、エネルギー需要を含め、当社グループ全体の事業発展性は高いものと考えています。これからの沖縄の成長に積極的に関わりながら、当社グループの持続的成長や企業価値向上に力強く取り組んでいきます。

ステークホルダーの皆さまには、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年10月  
沖縄電力株式会社  
代表取締役社長 / 社長執行役員

本永浩之

# おきでんグループの事業環境

沖縄県は、東西1,000km、南北400kmにおよぶ広大な海域に点在する大小さまざまな島で構成される島しょ県です。

当社は、沖縄本島を含む38の有人離島に電力を供給しており、他エリアとの送電線の連系がなく当社単独の11の独立した電力系統となっている等の特徴があります。



## 沖縄エリアの特徴

### 1 県経済

- ・沖縄県経済をけん引する観光業の伸び（コロナ禍からの回復）や、東アジアの中心に位置する地理的特性など、経済成長の優位性・潜在力があります。
- ・これらの優位性・潜在力を生かして、観光等の各種産業、基地返還跡地の利用などの振興策が進められています。

今後も需要の増加が期待されます

### 2

#### 需要ウェイト 民生用>産業用

- ・工場等の産業用需要と比較して、一般のご家庭やホテル等の民生用需要のウェイトが大きい需要構造です。



景気の影響を受けにくい需要構造です

### 3

#### 都市開発

- ・基地返還跡地の都市開発に積極的に関わり、エネルギーを面的に供給していきます。



エネルギーの販売拡大に繋がっていきます

### 4

#### 地理や地形

- ・地形的に水力の開発が困難です。
- ・需要規模が小さいため原子力開発が困難です。
- ・狭小な県土のため太陽光発電設備を設置できる土地が限られています。
- ・台風常襲地のため、大型の風力発電設備（500kW以上）は高強度の設備とする必要があります。

化石燃料に頼らざるを得ませんが、石炭火力における木質バイオマス混焼や、モーター発電機を導入する等、新たな試みに果敢に挑戦しています

### 5

#### 小規模独立系統

- ・他エリアの電力系統と繋がっていないため、広域融通の枠外となっています。そのため、高い供給予備力を確保する必要があります。



安定供給が私たちの基本的使命です

### 6

#### 島しょ性

- ・広大な海域に島が点在しており、供給コストの高い離島を多く抱えていますが、さまざまな工夫によりユニバーサルサービスの維持に努めています。

再生可能エネルギーの導入による燃料消費量の低減や廃油の有効利用等、収支の改善に取り組んでいます

# おきでんのあゆみ

当社は沖縄が本土に復帰した1972年（昭和47年）5月15日、琉球電力公社の業務を引き継ぎ、政府および沖縄県の出資する特殊法人「沖縄電力株式会社」として営業を開始しました。

## ～1972 設立前の沖縄の電気事業

1954年、米国民政府により琉球電力公社が設立されました。戦後復興の需要拡大に対応するために、米軍が韓国から発電船「ジャコナ号」、「インピーダンス号」を回航し、供給力不足を補いました。しばらくは、米軍から委託を受けた「ギルバート・パシフィック社」が発送電を運営していましたが、1965年の金武発電所運開を契機に、琉球電力公社自ら発電業務を運営することとなりました。



設立総会



インピーダンス号

## 1976 電気事業一元化

復帰直後の沖縄県における電気事業は、発電を主体とする当社と、配電業務を主体とする5社の配電会社が存在し、いわゆる「1電力、5配電」による電力供給体制が続いていました。1976年、5配電会社の資産・負債を当社が引き継ぎ、沖縄における電気事業の一元化が果たされました。



合併契約調印式



一元化を報じる記事

## 1994 石炭火力導入で燃料多様化へ

オイルショックを契機に、石油情勢に左右されない経営体制の構築に向けた石炭火力発電所建設の必要性が高まりました。当時、当社は財務的な余裕や建設に関する経験、ノウハウが十分でなかったこともあり、1986年、電源開発(株)が石炭火力発電所を建設しました。

その後、1994年には当社初となる石炭火力発電所として具志川火力発電所、2002年には金武火力発電所が開通し、エネルギーセキュリティが飛躍的に向上するとともに、経済性に優れた燃料として、累計約40%の電気料金の値下げを実現するなど、当社の収支改善に大きく貢献してきました。



金武火力発電所



具志川火力発電所

～1972 (昭和47年)

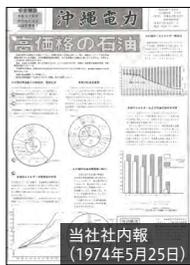
1973 (昭和48年)

1976 (昭和51年)

1988 (昭和63年)

1989 (昭和64年/平成元年)

1994 (平成6年)



当社社内報 (1974年5月25日)



当社本店と牧港火力発電所 (1982年当時)

## 1973 オイルショック

1973年、第四次中東戦争を機に第一次オイルショックが発生しました。政府からは、石油と電力の10%使用節減の行政指導が出されるなど、わが国の社会経済に大きな影響を与えました。

1979年の第二次オイルショック時には、電源の100%を石油に依存している当社の事業収支は破綻するとの懸念から、1980年には2度にわたり電気料金の上げ改定に踏み切るも、同年、債務超過に陥りました。当社では、2度のオイルショックを契機に、石油100%依存体質の脱却に向けて、石炭火力導入の議論が加速していきました。

## 1988 民営化

先のオイルショックによる債務超過と電気料金の歴史的な高騰により本土との料金格差が拡大し、「本土並み料金水準の確保」が民営化と切り離せない重要な経営課題となっていました。1983年以降、原油価格が安定し、収支状況の改善に伴う本土並み料金水準の確保や、電源開発(株)による石炭火力発電所建設により、石油価格の変動に対して経営の安定度が増してきたこと等の経営環境を踏まえて、1988年10月1日、民営化を実現しました。



民営移行記念式典

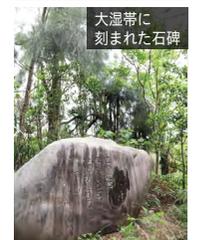
## 1989 全島電化実現

当社設立後も、沖縄の8地域(本島1、離島7)が当社による電気供給を受けない未供給地域として残されていました。本島唯一の未供給地域であった名護市宇源河(通称：大湿帯)の住民から陳情を受け、1982年に電気が開通し、沖縄本島の電化が実現しました。

離島の未供給地域では、市町村営の自家発電が行われていましたが、1989年には離島を含む沖縄全体の全島電化を達成し、ユニバーサルサービスを実現しました。



全島電化の記事



大湿帯に刻まれた石碑

## 2003 台風14号宮古島襲来

2003年9月10日～11日、最大瞬間風速74.1m/sの猛烈な台風14号が宮古島を直撃し、電柱の折損・倒壊882本、変圧器破損125台、配電線路断線915条、風力発電設備倒壊3基など、当社設備へ甚大な被害が発生し、宮古支店管轄の98%にあたる約2万1400世帯が停電しました。



## 2009 国内初となる可倒式風力発電設備導入

2009年、低炭素社会実現に向けたCO<sub>2</sub>排出抑制および離島発電所の燃料コスト低減を目的に、国内初となる可倒式風力発電設備を導入しました。



## 2015 総合エネルギー事業開始

基地返還跡地等の大規模都市開発などにより新たなエネルギー需要の増加が見込まれる沖縄のエネルギー市場において、(株)プログレッシブエナジー (PEC) による2015年のガス事業開始を皮切りに、総合エネルギー事業者としての歩みをスタートしました。

2017年には、(株)リアリانسエナジー沖縄 (REO) を設立し、エネルギーサービス事業 (ESP) にも参入しました。



2003 (平成15年)

2009 (平成21年)

2012 (平成24年)

2015 (平成27年)

2020 (令和2年)

2022 (令和4年)

## 2012 吉の浦火力発電所運開

当社初の液化天然ガス (LNG) を燃料とする吉の浦火力発電所の1号機が2012年11月に、2号機が2013年5月に運開しました。

需要増に対応する安定供給体制の確保はもとより、環境性に優れたLNGを燃料とすることによるCO<sub>2</sub>排出削減、燃料多様化による一層のエネルギーセキュリティ向上を図ることができました。



## 2020 2050ゼロ エミッション宣言

2050年CO<sub>2</sub>排出ネットゼロの実現に向け、今後30年間を見据えたロードマップを策定し、「再エネ主力化」、「火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減」の二本柱を掲げ、「PV-TPO事業「かりーるーふ」の展開、LNGの利用拡大や石炭機への木質バイオマス混焼など、足下でも様々な施策に着手しています。

また、産学官との連携も進めており、需要サイドと一体となって、沖縄県のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいます。

## 2022 本店新社屋完成

創立50周年を節目に本店新社屋が完成しました。役職員の働きやすい職場環境をコンセプトに、災害に強くBCPを重視した安全な設計となっています。また、隣接するエネルギーセンターから電力や冷熱のエネルギー供給を受け、総合エネルギー事業者の象徴的なオフィスビルとして、業務を開始しています。



# 会社概要

## 当社概要

社名	沖縄電力株式会社
本社所在地	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 電話 (098) 877-2341 (代表)
事業内容	電気事業
資本金	75億86百万円
会社設立	1972年5月15日
株主総数	18,833名
発行済株式総数	56,927千株
総資産	(単体) 4,583億円30百万円 (連結) 4,986億円71百万円
販売電力量	販売電力量総量 69億65百万 kWh 電灯 27億14百万 kWh 電力 42億51百万 kWh
売上高	(単体) 2,256億円09百万円 (連結) 2,363億円94百万円
従業員数	1,504名 (連結：3,079名)

※2024年3月31日現在および2023年度実績

## 格付取得状況

格付会社	R&I	S&P	Moody's
格付	AA	A+	A1

※2024年9月30日現在の長期優先債務格付

## おきでんグループ一覧

### 建設業



株式会社 **沖電工**  
TEL.098-835-9888



株式会社 **沖縄エネテック**  
OKINAWA ENETECH  
TEL.098-879-9031



株式会社 **沖設備**  
TEL.098-835-9893

### 電気事業周辺関連事業



**沖電企業株式会社**  
TEL.098-876-0270



**沖縄プラント工業株式会社**  
TEL.098-876-2535



**沖縄電機工業株式会社**  
TEL.098-929-1255

### 情報・通信事業



沖電グローバルシステムズ株式会社  
OGS  
TEL.098-885-9709



**FRT FRT株式会社**  
TEL.098-942-6609

### 海外事業



シードおきなわ合同会社  
SeED Okinawa  
TEL.098-877-2341  
(沖縄電力(株) 事業開発部内)

### 不動産業



**沖電開発株式会社**  
TEL.098-878-3966



**沖縄新エネ開発株式会社**  
TEL.098-923-2212

ティータエナジーおきなわ合同会社  
TEL.098-877-2341  
(沖縄電力(株) カーボンニュートラル推進本部 環境部内)

### ガス供給事業・分散型電源事業



株式会社 **プログレッシブエナジー**  
Progressive Energy Corporation  
TEL.098-943-6560



株式会社 **リライアンスエナジー沖縄**  
TEL.098-955-8456

### その他の事業



有限会社 **キューテック**  
TEL.070-5815-0939



株式会社 **おきでん CplusC**  
TEL.098-870-9610

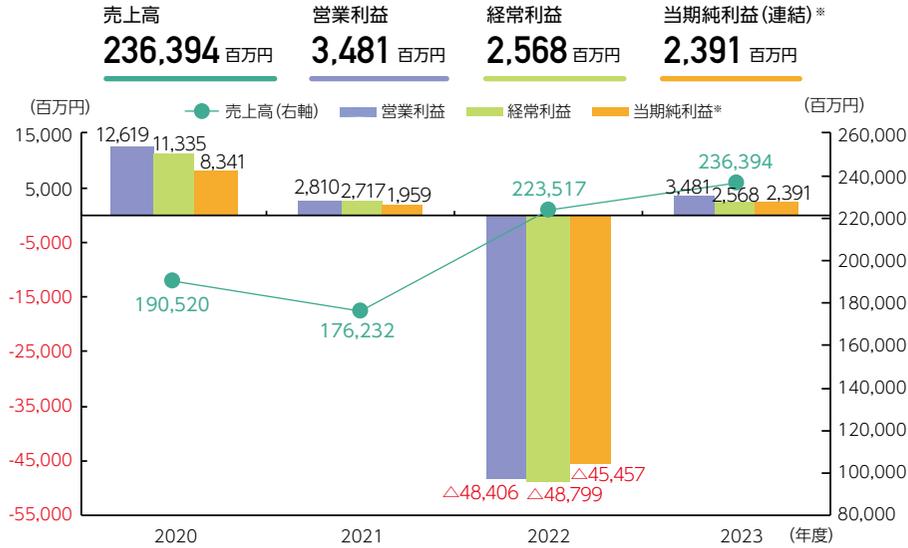
「おきでんグループ」についてはこちらから



# 財務データ

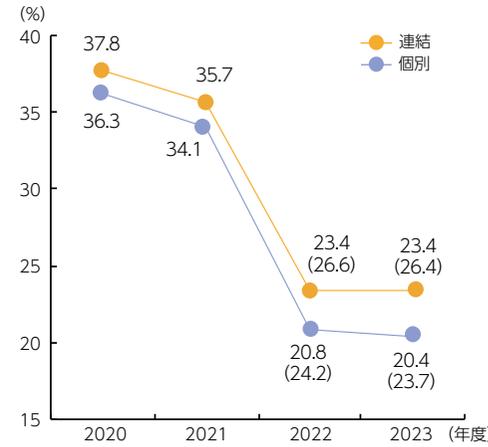
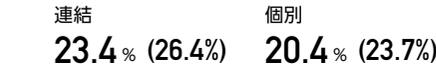
## 【連結】

### 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益\*



※親会社株主に帰属する当期純利益

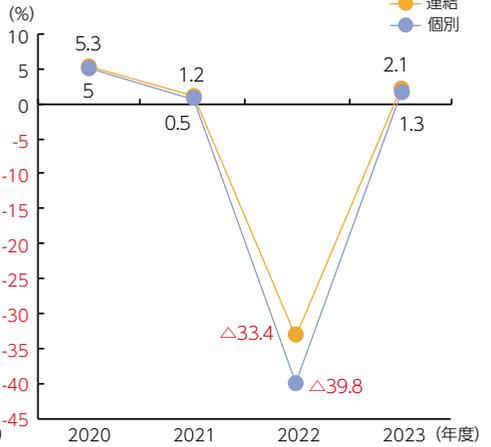
### 自己資本比率



※自己資本比率=自己資本/総資産

※( )は、発行済ハイブリッド社債300億円のうち、50%を自己資本としている。

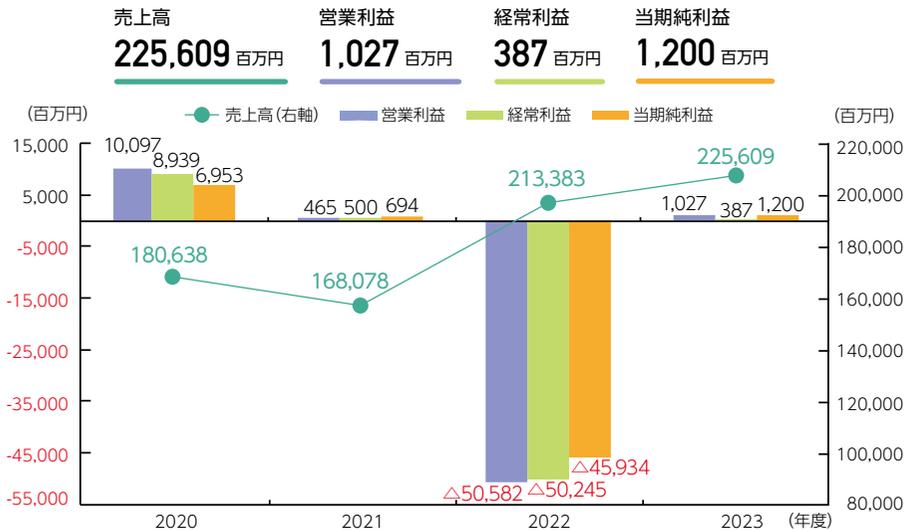
### ROE (自己資本当期純利益率)



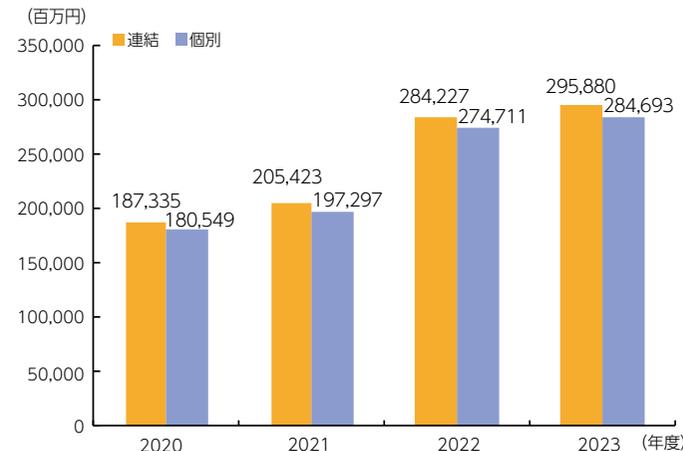
※ROE (自己資本当期純利益率)=当期純利益/自己資本

## 【個別】

### 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益



### 有利子負債残高



# 価値創造プロセス

おきでんグループビジョン  
沖縄電力 経営理念

グループを取り巻く  
経営環境

経営上の重要課題(マテリアリティ)

投入資本

事業活動

価値創造

## エネルギーを通して 沖縄の力となるために

- エネルギーの安定供給およびレジリエンス強化
- 沖縄特有の環境下におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み
- お客様の期待を超える価値の提供
- ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底
- 地域社会への貢献
- 新たな価値の創造にチャレンジする人材づくり
- 人権の尊重および多様性の尊重・配慮
- 競争力の向上と経営基盤の強化

人財  
社員力・組織力  
・エネルギーの安定供給に対する高い使命感  
・総合エネルギー事業者としての提案力  
・人材への投資  
グループ社員数 **3,079**名

財務  
総資産(連結) **4,986**億**71**百万円

製造  
発電設備 **221**万**895**kW  
送電設備 **1,246**km  
配電設備 **1**万**1,352**km

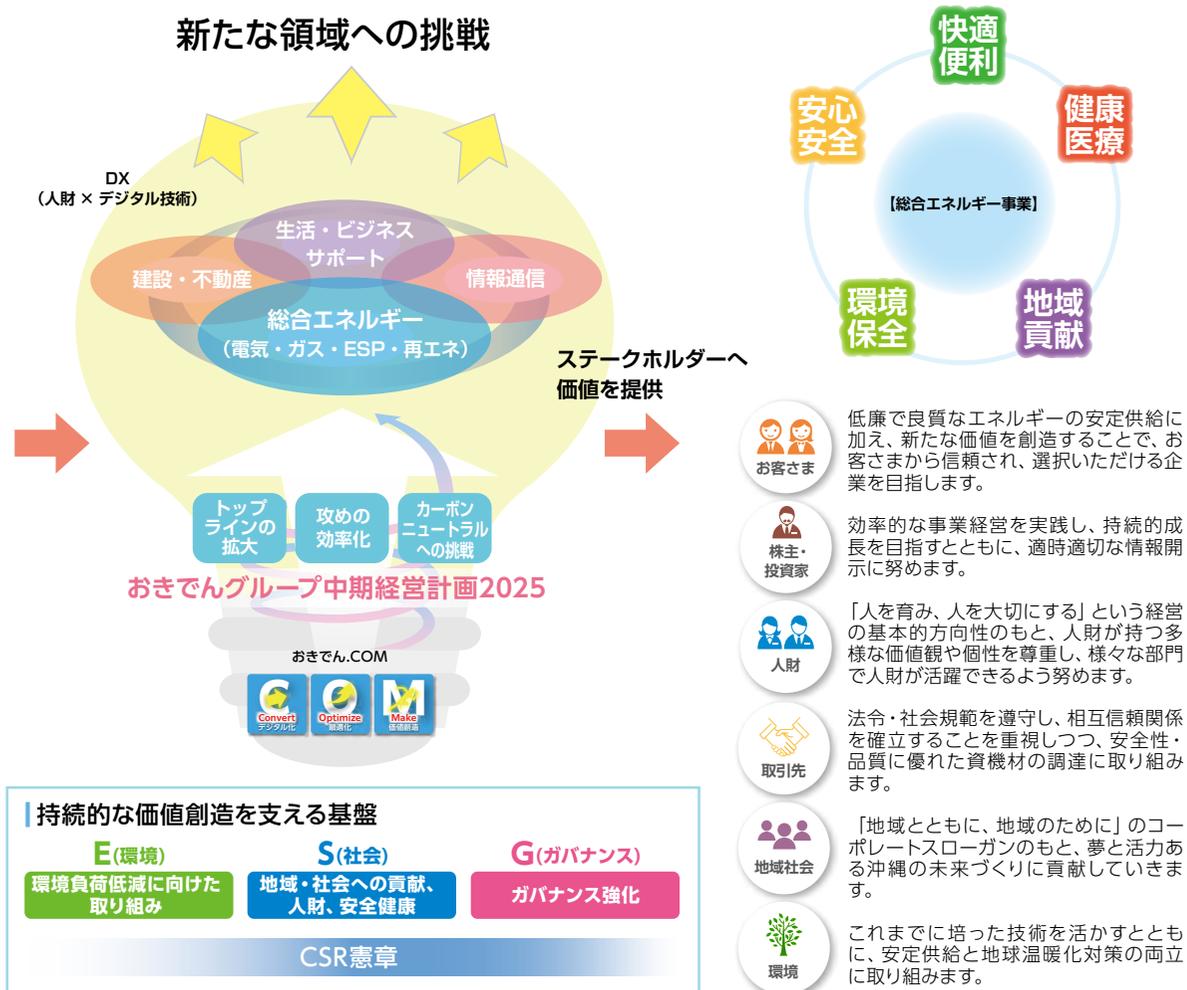
知的財産  
技術  
エネルギーを安定的にお届けし続ける知見・ノウハウ・技術力  
・小規模系統における系統安定化技術 他

社会との  
つながり  
地域との信頼関係  
おきでん more-E 会員数  
**約99,808**件

豊かな  
観光資源  
青く透き通った美しい海  
世界自然遺産に登録された  
沖縄の豊かな自然

## おきでんグループビジョン (目指すべき姿)

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。



持続的な価値創造を支える基盤

**E(環境)** 環境負荷低減に向けた取り組み

**S(社会)** 地域・社会への貢献、人財、安全健康

**G(ガバナンス)** ガバナンス強化

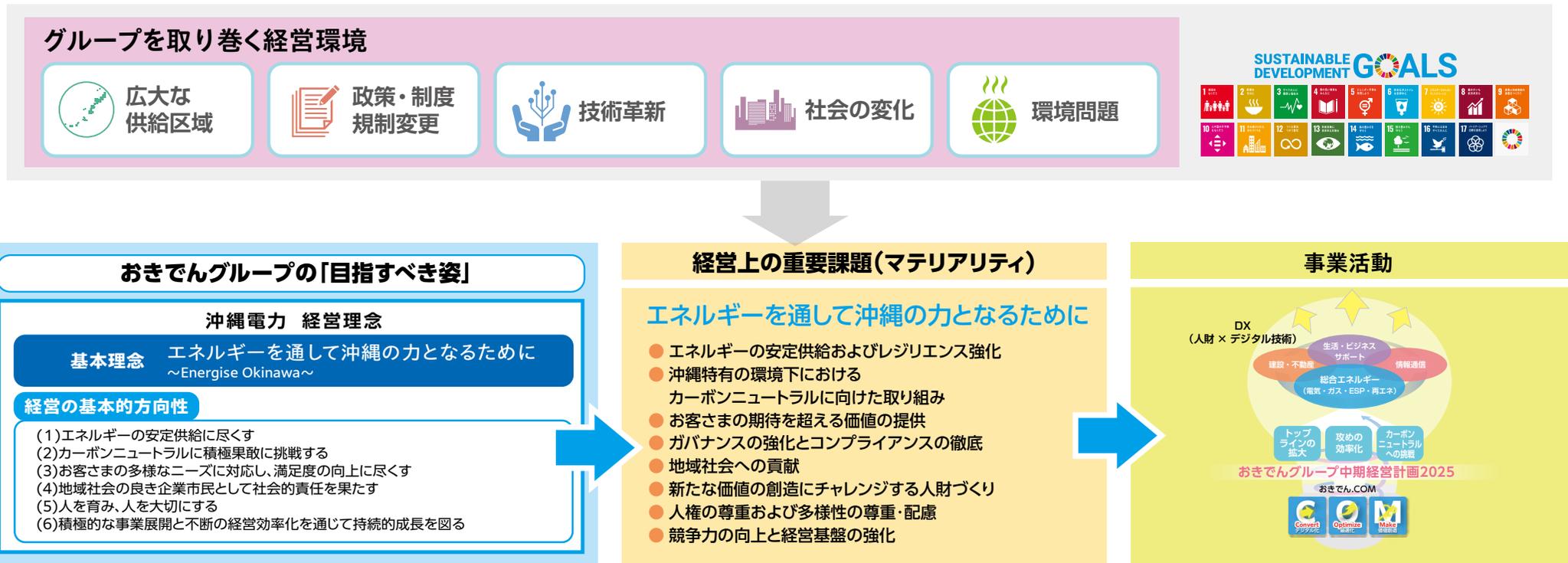
CSR憲章

- お客様: 低廉で良質なエネルギーの安定供給に加え、新たな価値を創造することで、お客様から信頼され、選択いただける企業を目指します。
- 株主・投資家: 効率的な事業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。
- 人財: 「人を育み、人を大切に」という経営の基本的方向性のもと、人財が持つ多様な価値観や個性を尊重し、様々な部門で人財が活躍できるよう努めます。
- 取引先: 法令・社会規範を遵守し、相互信頼関係を確立することを重視しつつ、安全性・品質に優れた資機材の調達に取り組みます。
- 地域社会: 「地域とともに、地域のために」のコーポレートスローガンのもと、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。
- 環境: これまでに培った技術を活かすとともに、安定供給と地球温暖化対策の両立に取り組みます。

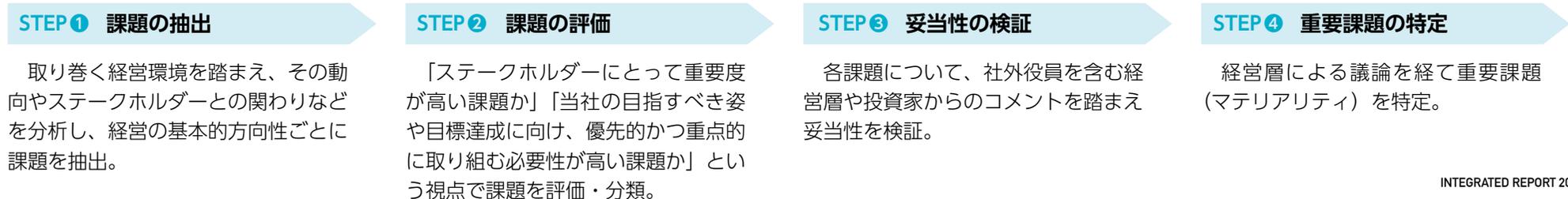
# 経営上の重要課題（マテリアリティ）

## マテリアリティ等における体系

当社は、経営理念やグループビジョン、取り巻く経営環境などを踏まえて経営上の重要課題（マテリアリティ）を特定しました。当社はその解決に向けて、「おきでんグループ中期経営計画2025」に基づき、持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立に向けた取り組みを推進しています。今後も役職員の英知を結集し、具体的な計画に落とし込むことで、様々な取り組みを加速させていきます。



## マテリアリティ特定のプロセス



# 経営上の重要課題 (マテリアリティ)

## エネルギーを通して沖縄の力となるために

重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組み	目標 / 指標		2023年度実績	目標年度	(参考) 経営の基本的方向性	(参考) 関連SDGs
エネルギーの安定供給 およびレジリエンス強化	S ○安定供給に向けた設備の構築・運用・保全 ○燃料の安定且つ低廉な調達 ○激甚化する自然災害に対する早期復旧に向けた取り組み	高経年化設備等の計画的な改修	コンクリート柱:約4,000本 配電ケーブル:約5km	コンクリート柱:約870本 配電ケーブル:約1km	5年計 (2023~2027)	1. エネルギーの安定供給に尽くす	
		無電柱化の対応	無電柱化:約29km	約5km	2023~2027		
		低圧 (電灯) お客さまにおける年間 停電量 ※自然災害等の外生要因、作業停電を除く	13MWh以下	16MWh			
沖縄特有の環境下における カーボンニュートラルに向けた取り組み	E ○「沖縄エリアにおけるジャスト・トランジション(公正な移行)」によるカーボンニュートラルの推進 ・再エネ主力化 ・火力電源のCO <sub>2</sub> 排出削減 ・電化の促進	販売電力由来のCO <sub>2</sub> 排出量削減 (2005年度比)	▲30%削減	▲24%	2030	2. カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する	
		再エネの新規開発	10万kW	+約1万kW			
お客さまの期待を超える 価値の提供	S ○お客さまの満足度をより高める料金メニュー・電気プラスαの価値の提供 ○新規事業等による新たな価値の創造	電灯自由料金メニュー比率	電灯販売電力量の50%	37%	2025	3. お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす	
		CO <sub>2</sub> フリーメニューの拡大	保有非FIT非化石証書の全量販売	71%	2030		
		会員サイト「おきでんmore-E」の満足度向上	会員数累計 15万件	会員数累計99,808件 (達成率66.5%)	2025		
ガバナンスの強化と コンプライアンスの徹底 地域社会への貢献	E ○コンプライアンスの徹底 ○ネットワーク部門の中立性および信頼性確保 S ○サイバーセキュリティの対応強化 G ○地域社会に対するCSR活動の着実な推進	重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件	毎年度	4. 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす	
		重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	毎年度		
		ネットワーク中立性および信頼性確保に向けた研修実施	e-ラーニング等による研修実施	対象者全員の受講を確認	毎年度		
		海洋プラスチック対策の推進 (海浜 (河川) 清掃活動)	30回	90回	毎年度		
新たな価値の創造に チャレンジする人材づくり 人権の尊重および 多様性の尊重・配慮	S ○多様な人材が活躍し、成長できる新たな人材戦略の構築・推進 ○人権尊重を意識した経営の推進	管理職に占める女性比率	1.5倍(2019年度比)	1.21倍(2019年度比)	2025	5. 人を育み、人を大切にする	
		障がい者雇用率	2.7%	2.76%	2025		
		オンライン学習の受講率	100%	2024年度開始予定	2025		
競争力の向上と 経営基盤の強化	E ○総合エネルギー事業をコアとしたグループ事業の更なる成長・発展 S ○財務基盤の立て直しに向けた取り組み G ○「おきでん.COM」(DXによる業務効率化や新たな価値創造)の取り組み推進	財務目標	経常利益120億円 (電気事業:グループ事業=2:1)	25億円	2025	6. 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る	
			ROE 5%以上	2.1%			
			自己資本比率 25%	23.4%【26.4%※】			

※発行済ハイブリッド社債 300 億円のうち、50%を自己資本としている。

## 2 価値創造に向けた取り組み



### Contents

おきでんグループ中期経営計画2025

16 おきでんグループビジョン

17 経営目標

18 経営成果の有効活用

19 中期経営計画の取り組みの方向性

20 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

事業毎の取り組み

23 電気事業

36 グループ事業

気候変動への対応

43 カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

46 再エネ主力化

48 火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減

50 その他の取り組み

51 TCFD提言への対応

# おきでんグループビジョン

## 目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

## 経営の基本的方向性

- 1 エネルギーの安定供給に尽くす
- 2 カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- 3 お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- 4 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- 5 人を育み、人を大切にする
- 6 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

## 事業領域

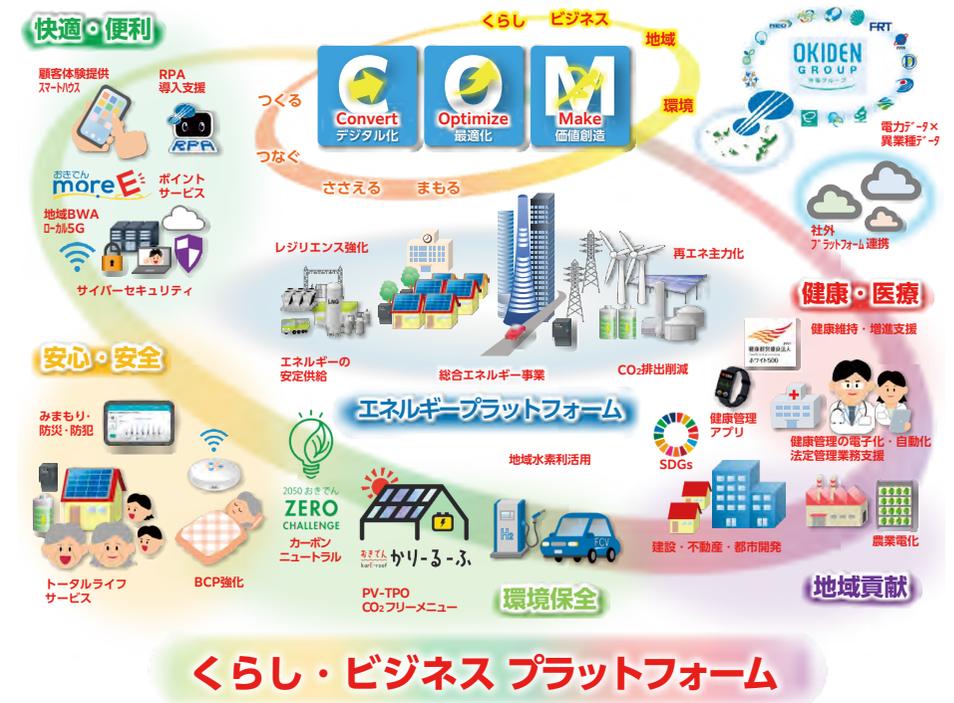
おきでんグループは、総合エネルギーをコアに、建設・不動産、情報通信、生活・ビジネスサポートの更なる事業展開を行い、事業領域を拡大していきます。

また、おきでんグループの強みを活かし、新たな事業を展開していきます。



## 長期的な将来像

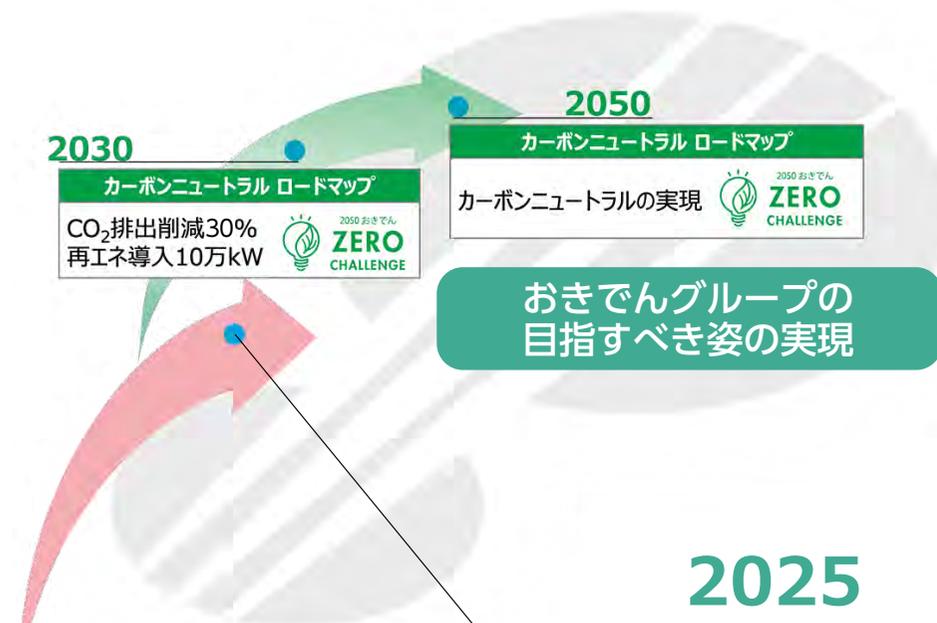
- ・おきでんグループは、沖縄の「暮らし・ビジネス・地域・環境」を「つくり・つなぎ・ささえ・まもる」ため、「おきでん.COM」の取り組みを通じて、グループ丸となり、「安心・安全」、「快適・便利」、「健康・医療」、「地域貢献」、「環境保全」に寄与する価値を持続的に提供します。
- ・生活・ビジネスの多様なニーズに対応した新たな価値を創造しながら、沖縄県民の暮らしを支えるトータルライフサービスを通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



# 経営目標

## 中期経営計画(2025)の位置づけ

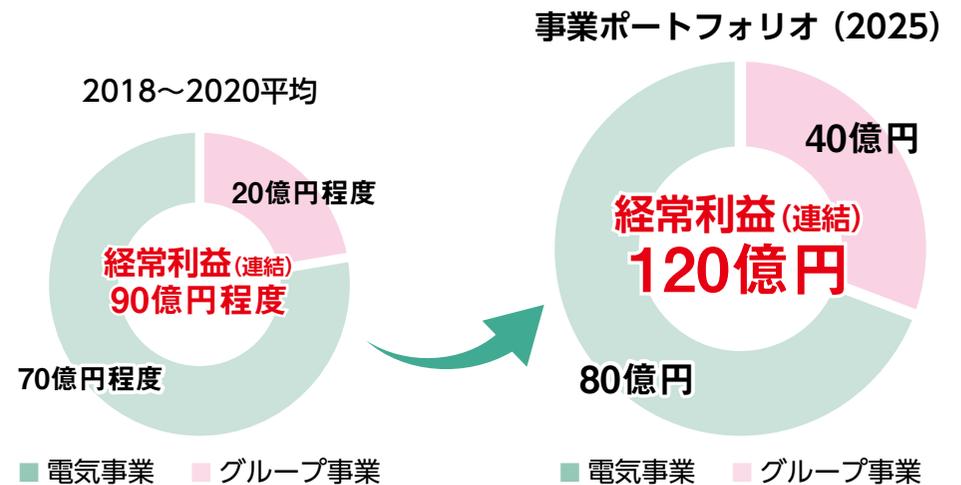
目指すべき姿の実現に向けて、中期経営計画(2025)は、2025年度までの取り組み方針と目標の実行計画として取りまとめたものです。



財務目標 (連結)	
経常利益	120億円以上
ROE (自己資本当期純利益率)	5%以上
自己資本比率	25%

## 財務目標・事業ポートフォリオ

- ・グループ丸となって目指すべき姿の実現に向けて行動し、財務目標の達成を目指します。
- ・電気事業に加えて、ガス供給事業やESPなどの総合エネルギー事業をコアに、建設・不動産事業、情報通信事業、生活・ビジネスサポート事業の展開・発展によって、グループ全体としての成長を目指します。



# 経営成果の有効活用

## 投資の考え方

・安定したエネルギーをお客さまにお届けし、沖縄の地域社会および経済の発展に貢献することはおきでんグループの基本的な使命です。

### ●電力の安定供給のための投資

安定供給に必要な設備については、設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築となる投資を着実に実施していきます。

### ●カーボンニュートラルのための投資

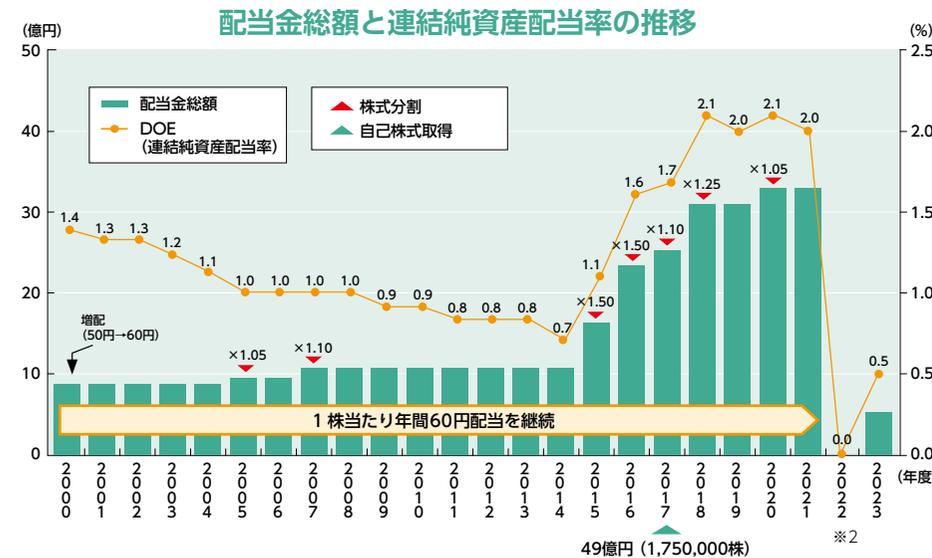
カーボンニュートラルの実現に向けては、政策的・財政的支援のもと、国や県、他事業者と連携し、現実的かつ効果的な投資を進めていきます。

### ●成長分野への投資

グループ全体としての成長を確かなものにするために、定期的リスク量を把握しPDCAを回す仕組みによって適切なリスクマネジメントを行ったうえで、事業発展のための投資を実施していきます。

## 株主還元に関する基本方針

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率 (DOE) 2.0%以上」の維持に努めています。 ※1



※1 株主還元に関する基本方針は上記の通りですが、2022年度に大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間を、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定しました。同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指していくとともに、各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、配当額を決定いたします。

※2 2022年度については、非常に厳しい収支状況であったため、中間・期末の配当実施を見送らせていただきました。

## 株主・投資家との関わり

### ●株主総会

当社は、経営にかかわる重要な事項について株主の皆さまに決議いただくため、毎年6月に定時株主総会を開催しています。当日ご出席いただけない株主の方々には、郵送またはインターネットによる事前の議決権行使ができるほか、ライブ配信で株主総会の模様を視聴することが可能となっています。



### ●IR (投資家向け広報) 活動 (2023年度実績)

機関投資家・アナリストの皆さまを対象とした決算説明会やスモールミーティング開催の他、より多くの声を事業活動に反映させるために、経営層による訪問等を開催しています。決算説明会は、参加者の皆さまの利便性向上を図るため、2021年度より対面およびWebのハイブリッド形式で開催しております。



▲決算説明会での本永社長

- ・決算説明会(年2回):延べ113名が出席(対面・Web併設)
- ・アナリスト向けスモールミーティング:5名が出席
- ・県内個人投資家向け説明会:178名が出席
- ・訪問活動:国内2回、計11社を訪問
- ・その他:電話・Webインタビュー計18回を実施

# 中期経営計画の取り組みの方向性

## 目指すべき姿の実現に向けた取り組みの方向性

おきでんグループの「目指すべき姿」の実現に向け、「おきでん.COM」の考え方のもと、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、お客さまにエネルギープラスαの新たな価値を提供していきます。



## 目標達成に向けた取り組みの考え方(『おきでん.COM』の考え方)

「おきでん.COM」の考え方をもとに取り組みを進め、新たな価値の創造を図り、目指すべき姿・経営目標の達成に取り組んでいきます。



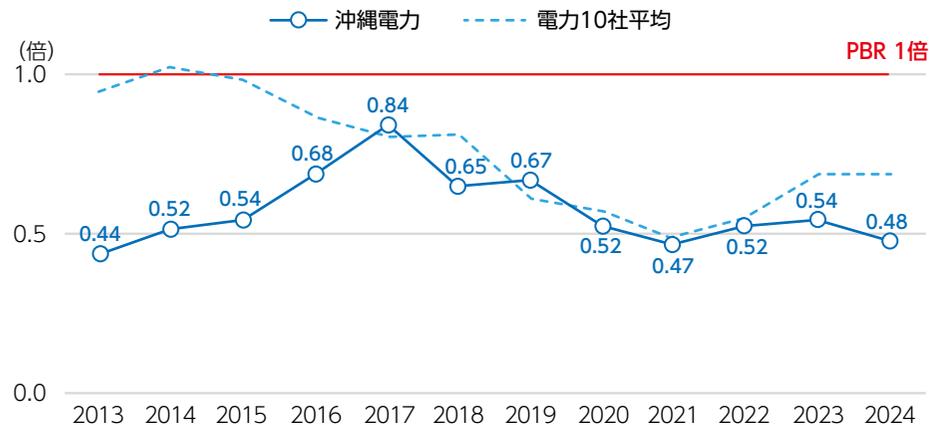
# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた現状分析

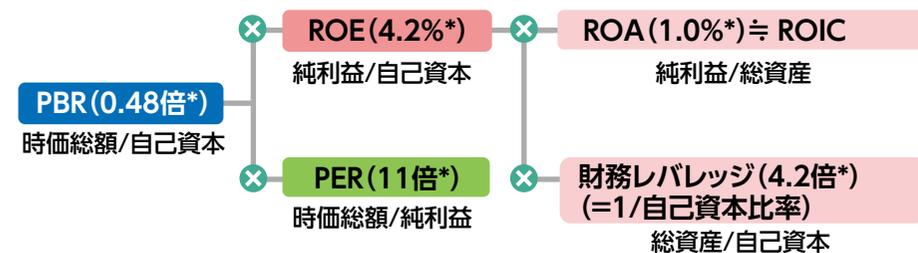
当社は、「おきでんグループ中期経営計画2025」を2022年に策定し、トップラインの拡大や攻めの効率化、カーボンニュートラルへの挑戦を掲げ、エネルギープラスαの新たな価値の提供に向けた取り組みを進めています。

今後は、外部環境変化等も踏まえた上で、資本効率を高める取り組みの強化を図っていく必要があると考えています。

### ● 当社のPBR推移

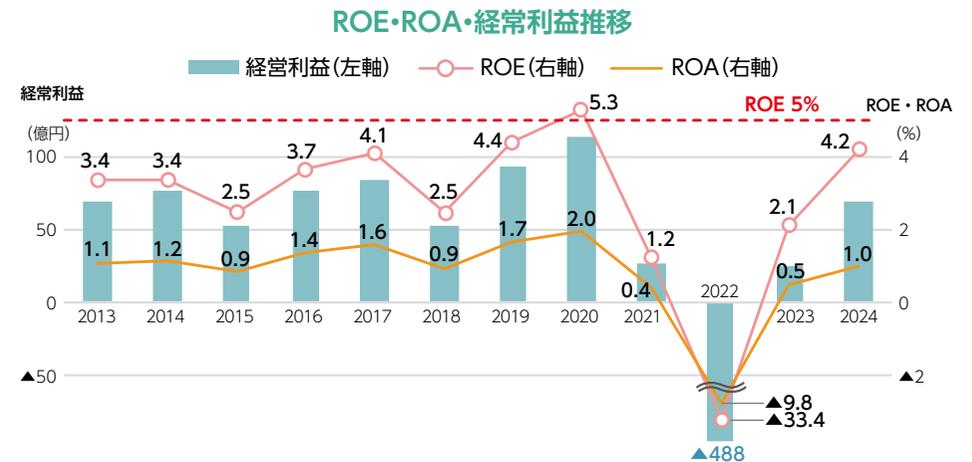


### ● PBRの要因分解(当社の現状水準\*)



\* 株価：2024年度9月30日時点、1株当たり純利益：2024年度業績予想(7月時点ベース)、1株当たり純資産：2023年度末時点

### ● PBR要因(ROE(ROA)、PER)の推移



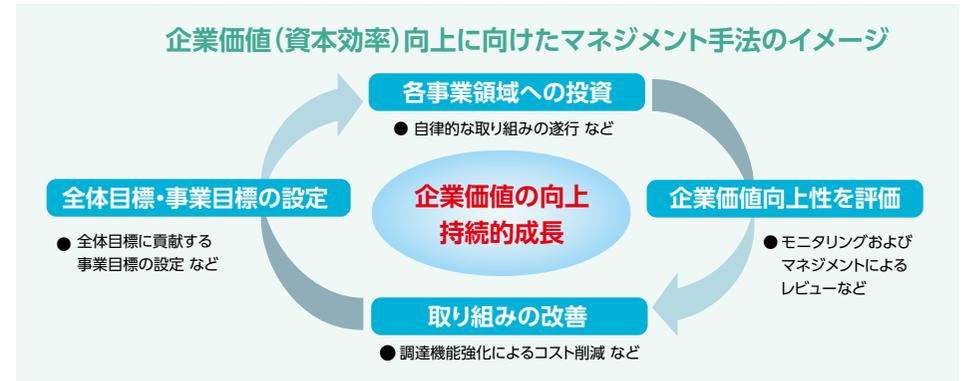
※1 当期純損失の年度は、10社平均の算定から除外  
 ※2 当期純損失となったため、2022年度当社値はゼロ表記

## 企業価値向上に向けたマネジメント手法の検討

沖縄の成長性を踏まえると、今後、安定供給維持に向けた電気事業を含め、既存事業や新規事業への投資が拡大傾向になっていくと考えています。

グループ全体の持続的成長を実現していくために、資本効率性の観点により一層重視し、全体としては資本コストを上回る収益性を確保しつつ、企業価値（資本効率）向上に向けたマネジメントを行っていきます。

各事業単位においては、事業特性を踏まえた全体目標に貢献する事業目標を設定し、自律的なマネジメントができるような仕組みを確立していきます。



## 企業価値向上・持続的な成長に向けた当面の取り組み方針

当面の取り組み方針としては、資本効率を高める取り組みを引き続き進めるとともに、電気事業を基盤とした上で成長事業・グループ事業における利益拡大に取り組んでいきます。

今後、各事業における成長性を追求し、株主還元やIR活動を通じた市場対話の充実を図ることで、企業価値向上と持続的な成長に向けて取り組んでいきます。

## 目指す姿：企業価値向上・持続的な成長

	課題 → 対応の方向性	目標・KPI等	主な取り組み
ROE向上	<b>ROA向上</b> 0.9~2.0% (2013~2021) で推移 ● トップラインの拡大 ● 攻めの効率化 ● 資本収益性の向上	【2024年度】 ◆ 企業価値（資本効率）向上に向けたマネジメントサイクルを確立する。 【2025年度】 ◆ 連結経常利益：120億円以上 ◆ 連結ROE：5%以上	● 電気プラスαの価値の提供(ポイントサービスやCO <sub>2</sub> フリーメニューなど) ● 新たな価値の創造 ([「かりーるーぶ」]×[「オール電化」]の推進、みまもりサービスの展開など) ● ガス導管敷設による沿線需要の開拓 ● グループ大での事業展開 (総合エネルギーサービスや省エネ等のお客さまのニーズに沿った提案、域外エネルギー事業の推進など) ● CRE戦略の推進によるトップラインの拡大 ● 燃料調達先の拡大に向けた取り組み ● VE提案募集制度の着実な運用実施・定着 ● 燃料等の在庫最適化
	<b>財務基盤</b> 大幅赤字計上に伴い財務基盤が毀損 自己資本比率 35.7%→23.4% (2021) (2022) ● 財務基盤の回復 ● 最適な資本構成	【2025年度】 ◆ 連結自己資本比率：25%以上	
PER向上	<b>市場評価向上</b> 株式上場以来の無配(2022年度) 環境変化に対応した蓋然性のある成長戦略の策定 ● 安定的かつ持続的な株主還元 ● 将来の成長性・収益性に対する信頼獲得 ● 脱炭素実現に向けた取り組みの評価獲得 ● 基本人財の創出、個の能力の最大化	【~2025年度】 ◆ リカバリー期間の設定：財務基盤の回復とのバランスを考慮して段階的に配当水準を引き上げていく。 【2030年度】 ◆ CO <sub>2</sub> 排出量削減：▲30% (2005年度比) 【2023年度~】 ◆ 人材戦略の策定：目標年度を定めた各種KPIを設定	● 財務基盤の回復と投資、株主還元のバランスを取った利益配分の実施 ● 機関投資家向け決算説明会 ● 個人投資家向け会社説明会 ● スチュワードシップに関する個別対話 ● 各種媒体・説明ツールの充実
			● 沖縄の将来成長性を踏まえた取り組みの加速化 ● 2050年CO <sub>2</sub> 排出ネットゼロ実現に向けたロードマップの推進 ● 安全衛生、健康経営、多様性、働き方、人材育成などの取り組み

### 沖縄の長期的な成長性

沖縄は東アジアの中心に位置する地理的優位性があり、アジア諸国の巨大マーケットを取り込むビジネス拠点として注目されています。沖縄の強みを活かした経済成長とともに、おきでんグループの持続的な成長・発展を目指していきます。

#### 沖縄の強み



#### 都市開発

嘉手納飛行場以南の基地返還予定地として、今後約1,000ha（東京都中央区と同程度）の基地が返還見込み

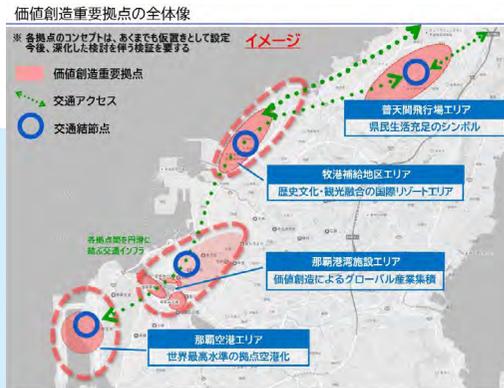
#### 本島北部の活性化 (2025年テーマパーク開業)

JUNGLIA (ジャングリア) 約60ha  
(東京ディズニーランド 51ha)

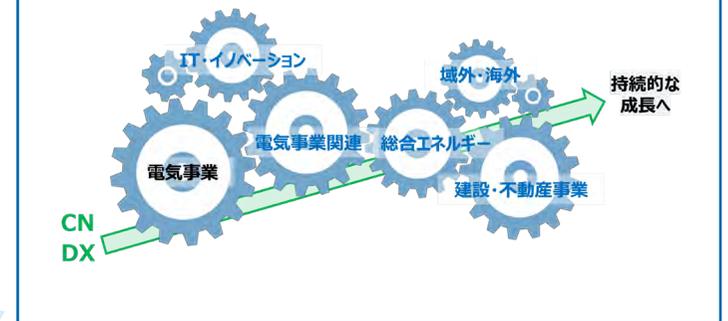


#### GW2050

基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」として、真に日本をけん引する沖縄の経済発展を目指します。



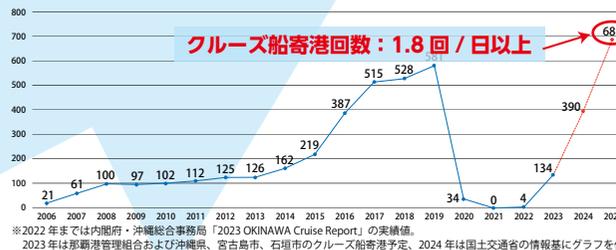
#### おきでんグループの持続的な成長・発展



#### 観光関連

- 入域観光客数はコロナ禍前水準（1,000万人/年）まで回復していく見込み。
- 宿泊施設客室数は過去最大を更新中（2023年度 6万3,497室）
- クルーズ船寄港回数：過去最多の687回見込（2024年度）

#### 沖縄県へのクルーズ船寄港回数



#### 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



## 事業毎の取り組み 電気事業

### ●取り組みの方向性

- ①競争下においても、エネルギーの安定供給というグループの基本的使命は不変であり、その実現に向けて全力を注いでいきます。
- ②カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進していきます。
- ③「おきでん.COM」の考え方のもと、徹底した費用低減を推進し、ビジネスモデルを見直しながら電気プラスαの価値を提供し、電気事業の収益性向上を追求します。
- ④電気事業の各事業が自律的かつ機動的な事業運営が行える基盤整備を進めていきます。

#### 発電事業

エネルギーの安定供給に向け、将来の電源開発計画策定、ならびに主機のみならず屋外設備を含めた設備の構築・運用・保全の在り方を追求します。

#### 送配電事業

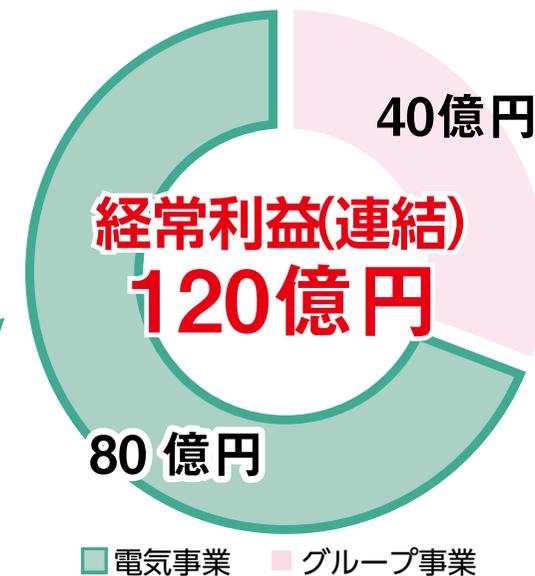
電力の安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けて、適切かつ効率的な設備形成・設備投資を行います。

#### 小売事業

変化の激しい競争環境の中、収支改善に向け効率化を徹底するとともに、お客さまに選択いただける企業であり続けるべく、共感力・提案力を高めて期待を超える価値を提供できるよう努め、販売拡大に取り組みます。



#### 事業ポートフォリオ (2025)



## 発電事業の取り組み

### ●燃料調達

#### 液化天然ガス (LNG) の調達

LNGは吉の浦火力発電所および牧港ガスエンジン発電所の燃料として、主にオーストラリアから調達しています。LNGは石油・石炭に比べて、CO<sub>2</sub>などの排出が少なく不純物を含まないクリーンな燃料であることから、当社の環境負荷低減の有力な手段として安定調達に取り組んでいます。

#### 燃料油の調達

燃料油は牧港火力発電所・石川火力発電所および離島の各発電所の燃料として、C重油、A重油、軽油、灯油を主に国内の製油所から調達しています。これら燃料油をオイルタンカーなどの船舶やローリー車、ドラム缶など様々な方法で安定的に調達しています。

#### 石炭の調達

石炭は具志川火力発電所・金武火力発電所の燃料として主にインドネシアやオーストラリアから調達しています。当社では低硫黄、低灰分で輸送も含めトータルコストの安価な亜瀝青炭を活用し、環境負荷の低減、灰処理場の延命化、燃料費の低減に努めています。また、当社専用の石炭輸送船『津梁丸』を有効活用することにより、傭船マーケットに左右されない安定的・経済的な運賃水準を確保しています。



▲LNG船による受入



▲石炭輸送専用船「津梁丸」

## 社員の声

### 燃料油の安定調達に向けて

発電本部  
燃料グループ  
しるま  
城間 るり



燃料油は、島しょ県である沖縄における電気の安定供給に不可欠なため、発電所や取引先と連携を取り、日々燃料の配送や在庫管理に細心の注意を払っています。

引き続き、当社の基本的使命であるエネルギーの安定供給に向け、燃料の安定調達に取り組んでいきます。

### ●電源開発計画

沖縄エリアへの電力の安定供給を前提として、需要想定を基に経済性・環境性・安全性・エネルギーセキュリティ・既設設備の健全性などを総合的に勘案し、電源のベストミックスとなるよう適切な時期に適切な機種・容量の電源開発を検討しています。

当社が所有する本島火力発電設備は、それぞれが重要な役割を担っており、当面は継続して使用していく予定ですが、今後の更なる再エネ導入拡大に向けては、再エネの出力変動に対応可能な調整力電源の確保が重要となります。

LNG機は、調整力電源として優れており、CO<sub>2</sub>排出量削減にも寄与することから利用の拡大を検討します。また、火力発電設備全体のゼロエミッションに向けた取り組みとしては、クリーン燃料の導入も視野に、今後の燃料動向や制度動向について見極めつつ、電源構成全体の最適化に向け着実に検討を進めていきます。

また、離島においては、電力需要規模が小さいため石炭火力等の大型電源の導入が難しく石油を使用せざるを得ません。このような中で、当社はCO<sub>2</sub>排出抑制やエネルギーセキュリティの面からLNGを燃料とした吉の浦火力発電所を開発し、運用しています。

### 火力発電における各電源の特徴

	LNG機	石油機	石炭機
安定供給※	石油に比べて地政学的リスクが相対的に低い	地政学的リスクが大きい	地政学的リスクが化石燃料の中で最も低い
経済性※	石炭に比べて熱量あたりの単価が割高	熱量あたりの単価が最も高い	熱量あたりの単価が最も安い
環境性	化石燃料の中では温室効果ガスの排出量が最少	温室効果ガスの排出量が LNG に次いで少ない	温室効果ガスの排出量が多い
運転特性	電力需要の変動に応じた出力変動が容易	電力需要の変動に応じた出力変動が容易	緩やかな出力変動は可能

※一般的には記載の通りですが、安定供給および経済性については、世界情勢の影響を受けます

## ●設備の構築および運用保全

電力の安定供給や環境保全へ適切に対処すべく、発電設備については運用状況を勘案し、日常管理、定期検査、高経年化対策を適切に実施することで、長期的な視点に立った効率的な設備の構築、デジタル技術の活用による、業務の効率化・高度化を図っています。

日常管理については、巡視点検および設備の状態監視による不具合の早期発見・早期処置により事故の未然防止を図りつつ安全かつ環境に配慮した運転を継続しています。

また、発電設備の定期検査については、法令に基づいた品質管理システムを構築し、検査の品質に関する要領書(手順書)を定め、検査計画、検査方法、検査記録、是正処置の作成や承認の手続きを明確化しています。これらの活動を確実に実施することで、発電設備の信頼性を維持し、電力の安定供給に努めています。

さらに経年設備については、予知保全ならびに効果的な余寿命診断などに基づく必要な時期での更新を行う高経年化対策を実施することで長期安定運用を可能にし、電力の安定供給の一翼を担っています。

## ●不具合に対する対応

発電設備の不具合に対する対応(原因特定、処置方法、再発防止対策、関係箇所への周知など)についてマニュアル化し、発電設備の計画外停止の低減に努めています。

また、同業他社からの不具合情報についても速やかに周知し、関連する事項について早急に対応しています。

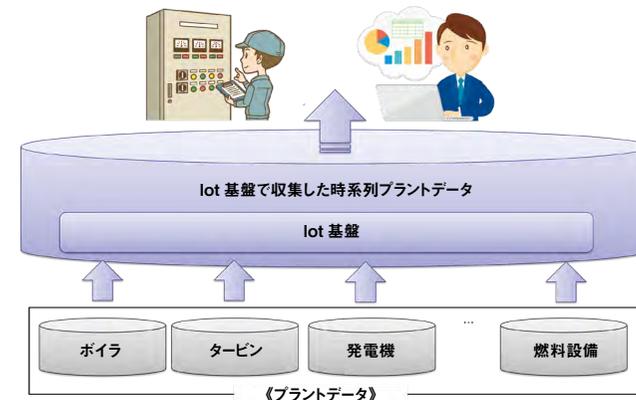
なお、不具合により発電設備の運転を停止して補修する場合は、供給力が確保されていることを確認したうえで実施しています。

## ●デジタル化・最適化

- ・発電設備の運転データを長期保存し、一元的な管理により、運転状態の可視化やデータ分析などを支援するIoT基盤を導入しています。
- ・IoT基盤の導入により、膨大な運転データを共通のプラットフォームで管理できるようになり、発電プラントのリアルタイム監視、データの相関関係の把握やそれに基づく高度な運転管理が可能となります。
- ・今後、同システムを有効活用し、「異常予兆の早期発見」、「発電設備の運用性向上・効率改善」および「合理的な点検補修・設備更新」につなげ、更なる自主保安力強化に努めていきます。

〈IoT基盤のイメージ図〉

### IoT基盤活用による高度な運転管理や業務効率化



## 社員の声

### 新規設備の安定運用に向けて

私は、2024年3月1日に営業運転を開始した牧港ガスエンジン発電所の運転業務に携っており、運転操作室でのガスエンジンの起動停止や運転監視、現場パトロール等を行い、電力の安定供給に努めています。

ガスエンジンの燃料は天然ガスを使用しており、CO<sub>2</sub>排出量を削減することができます。

これからも、環境に優しい発電所として、また、安定した電気をお客さまへお届けできるよう、日々の運転業務に取り組んでまいります。



発電本部 発電部  
牧港火力発電所 発電グループ  
よこた はじめ  
横田 元

## 送配電事業の取り組み

### ●業務の高度化・効率化に向けた取り組み（送变电）

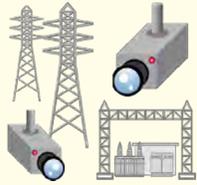
- 電力の安定供給と低廉な託送料金の維持を実現する手段として、DX を活用した送配電業務の高度化・効率化を図っていきます。
- 当社設備を活用した新たな事業の創出についても、検討を進めていきます。

#### DXを活用した送变电業務のイメージ（高度化・効率化）

ドローンなどDX活用による送变电設備の建設や保守管理業務の高度化、効率化



画像監視装置（カメラ）などDX活用による監視業務の効率化



教育面においてVRなどの体感装置を活用した育成強化



#### 送变电設備を活用した新たな事業イメージ（収益向上）

試験器や測定器の貸出  
（メーカー現地試験等に貸出）



技術訓練施設の  
会議室や鉄塔など貸出

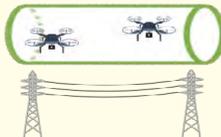


送变电設備（鉄塔、用地、フェンス等）の貸付

※アンテナ取付、駐車場、広告・看板等



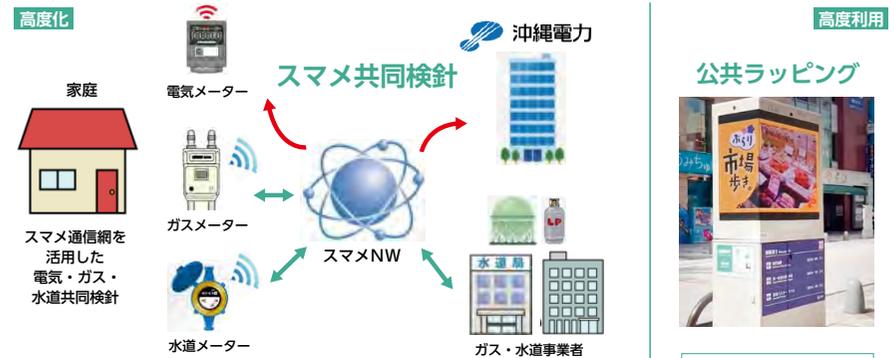
グリッドスカイウェイへ参画  
（ドローンの航路を構築し、多くの事業者  
に空のインフラを提供する）



### ●業務の高度化・効率化に向けた取り組み（配電）

- グループ各社の強みを生かした事業展開を進めていきます。
- 配電アセットを活用した新たな収益化にも取り組んでいきます。
- 機械化・集中化・委託化により、高付加価値業務（高度化・収益化）および現場力強化への要員シフトを進めていきます。

## 高付加価値業務へのシフト



#### 設備点検の高度化

点検業務のAI活用



AIによる部材検出



AIによる腐食・劣化判定

#### 【事業概要】

地上機器を活用したデジタルサイネージ・ラッピング、電柱巻き付け広告等

【事業対象】  
公共機関および  
広告主

【グループ会社の活用】  
冲電企業株

## エネルギーの安定供給に向けた取り組み

お客さまの暮らしや経済活動に必要な電気を安定的に供給することは、当社の基本的使命です。地域社会において最も重要なライフラインを担っていることを強く意識し、良質なエネルギーの安定供給に向けて全力を尽くしていきます。

### ●送変電部門

#### 設備の構築

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには送電線、変電所などの流通設備を経由する必要があります。そのため、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、流通設備の効率的な増強を推進しています。

#### 電力系統の運用・保全

電気は常に消費量と発電量のバランスをとる必要があります。当社では、刻々と変化する電力需要に対し、お客さまの電気使用量の想定、各発電所の出力調整、送電線・変圧器を通過する電力潮流の調整など24時間コントロールし、安定した良質な電気をお届けしています。また、送電線や変電所が常に正常に機能するために、定期的に巡視・点検を行っています。

#### 自然災害などへの対策

雷に対する供給信頼性と系統の安定運用を確保するための避雷装置設置などの設備工事を着実に推進するとともに、自然災害などにより一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図っています。さらに、停電が発生した場合の停電時間短縮のため、送電線復旧の自動化を図り、電力の安定供給に努めています。また、実態に即した防災訓練を実施し、社員ならびに関係・協力会社も含め、災害時の被災設備早期復旧に向け取り組んでいます。



▲電力系統の運用監視

## 社員の声

### 地中送電設備保守作業



(株) 沖電工  
電力社会インフラ部  
送電保修課  
のぞと ひろあき  
野里 寛明

私は、電力設備のうち、地中送電設備の保守作業に携わっております。地中設備は普段目に見えない部分が多い為、点検時に小さな異変がないか注意して作業にあたっています。

今後はケーブルの経年による張替工事も増加することが予想されますので、技術力を更に高め、安全・品質面でお客様へ満足して頂けるよう努めます。

## ●配電部門

### 設備の構築・運用・保全

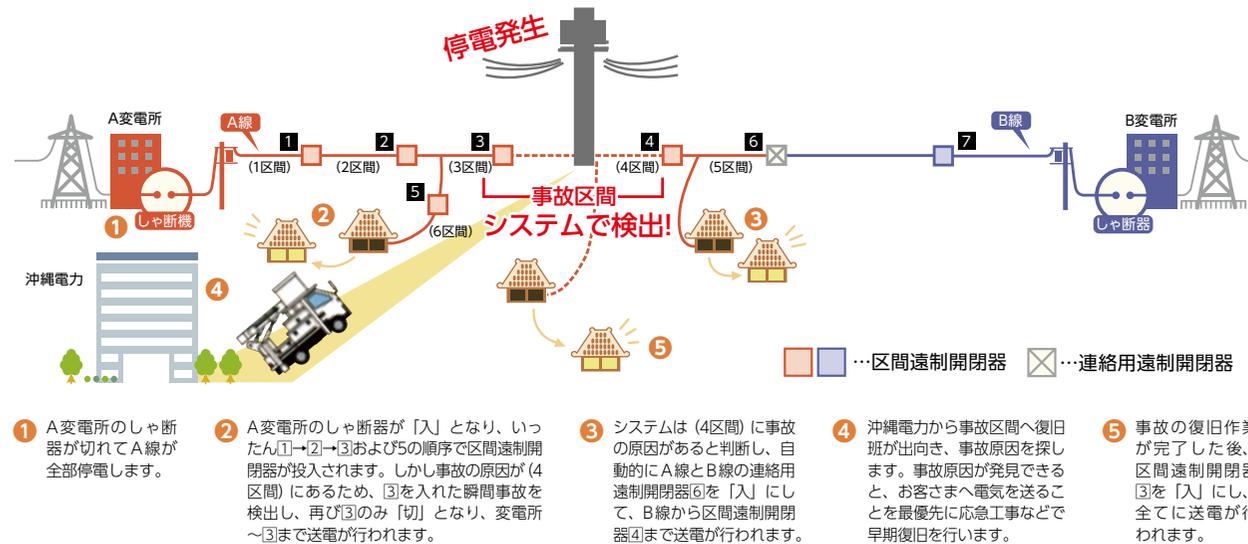
沖縄は台風常襲地域であり、強烈な風雨や飛来物等により、配電設備に甚大な被害をもたらすことが少なくありません。

配電部門では、沖縄県全体へ膨大に広がる配電設備について、安定供給を行うため過去の被害（停電）状況等を踏まえた自然災害に強い設備構築に取り組んでいます。また、定期的実施している線路巡視や点検により、異常個所の早期発見に努め、速やかな改修工事を行い、事故の未然防止に努めています。事故により停電となった場合においても、各支店に設置している計算機から遠方操作ができる配電自動化システム\*によって早期の復旧が可能となります。

\*配電自動化システムとは 各支店に設置した計算機と電柱に取り付けた遠制装置を通信ケーブルで結び、電柱上の開閉器の遠方操作や配電線の電圧、電流などの情報を自動収集することを可能としたシステムです。

### 配電線事故処理の概要

配電線事故が発生すると、配電自動化システムにより事故区間を検出して、事故区間以外は自動的に電気を送ります。



### 無電柱化への取り組み

無電柱化については、安全で快適な通行区間の確保や都市景観向上などを目的に、道路等の地下部分に電線類を埋設する地中化等の手法により実施されます。沖縄県においては、1991年の取り組み開始から2024年3月末時点で約128kmの無電柱化が完了、約205kmが整備中です。無電柱化の整備には電柱で設備を構築する場合に比べて多額の費用を要することから、道路を管理する国、県、市町村、および当社を含む電線管理者等との協議により、地域のニーズや整備効果を踏まえたうえで、整備路線が決定され、適切な役割分担の下、整備が進められます。

## 社員の声

### より効率的な設備更新を目指して

送配電本部 配電部  
名護支店 配電サービスグループ  
いなかく ともき  
稲福 智喜



レバニューキャップ制度において、高度経済成長期に建設された多数の高経年電柱を建替する必要があります。

私は、効率的に建替を行うために導入された傾斜地対応型元穴建替工具を用いた、元穴建替工法の推進及び設計業務を担当しています。

元穴建替工法とは、元穴建替工具の仮電柱に既設電柱の設備を一時的に移設し、その間に既設電柱を建替する工法です。元穴建替工法のメリットとして、掘削作業の工量削減や地下埋設物の損傷リスクを軽減させ、これまで数日かけていた工程を1日で完結させることが挙げられます。

これからの展望として、元穴建替が必要とされる環境において、より複雑な条件においても施工出来るよう普及拡大に努めて参ります。

整備前



整備後



▲無電柱化の事例

## ● 離島地域

### 離島への電力供給について

当社は、沖縄本島を除く37の有人離島に電気を供給しています。沖縄本島から海底ケーブルで電気を供給している島々を除く10の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、24時間絶やさず電気を供給し、また沖縄本島のお客さまと同じ電気料金という一律化を行い、ユニバーサルサービスに努めています。

一方、離島においては、電力需要規模が小さいため石炭火力発電等の大型電源の導入が難しく、石油を用いた内燃力発電により電力供給をおこなっています。そのため、原油価格が高騰した際の影響を大きく受け、また、燃料の配送費もかさむなど、これらの不利性が販売コストに顕著に現れるので、離島電気事業のより効率的な運用が重要な課題の一つとなっています。

### 離島海底ケーブル

島内に発電所を設置するよりも低コストでの送電が可能な離島については、海底ケーブルを敷設しています。

沖縄本島周辺離島10ヶ所、宮古島周辺離島3ヶ所および石垣島周辺離島8ヶ所に総延長約220kmにおよぶ海底ケーブルが敷設され、電力供給を行っています。

今後もケーブル敷設コストや技術開発の動向を勘案し、海底ケーブル化を検討していきます。

### 移動用発電設備（ガスタービン・ディーゼルエンジン）について

当社では、移動用発電設備（ガスタービン・ディーゼルエンジン）を各種複数台保有しており、離島における発電設備の故障・事故時など緊急を要する場合には、移動用発電設備を島内に配備し、電力需要を賄える体制を整えています。



▲多良間可倒式風力発電設備・傾倒時



▲渡嘉敷島海底ケーブル敷設状況



▲移動用発電設備

## 社員の声

### 最東端でも頑張っています!!

送配電本部 離島発電部  
運用管理グループ  
北大東電業所  
しまぶくろ かのる  
島袋 薫



沖縄本島から東へ約360km離れた、沖縄県最東端の北大東島  
その島の中心あたりに北大東電業所があります。

電業所では発電・配電・料金業務を各直1名、計5名の3交替制で日々業務を行っています。

大東島は台風の襲来が多い島ですが、襲来前には社員および協力業者などを沖縄本島などの多拠点から事前派遣し、安定供給・早期復旧に努めています。

これからも島民の皆さんに親しまれる電業所を目指して安全作業で頑張っていきます。

## レジリエンス強化に向けた取り組み

沖縄県のライフラインを担う当社は、これまでも電力設備の被害を軽減し、発生した被害を早期に復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐災環境の整備に取り組んできました。東日本大震災や、近年の激甚化する自然災害を踏まえ、「エネルギーの安定供給」という使命の重要性をこれまで以上に認識し、継続してレジリエンス強化の取り組みを実施していきます。

### ● 事故緊急時対応訓練

全社的な総合防災訓練の実施や、国(総合事務局)や県、自衛隊等が主催する各種訓練へ参加し防災力の向上を図っています。

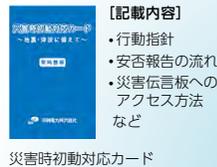


### ● ネットワーク設備における対策

送電、変電、配電設備においては、自然災害による停電等の被害を最小限に抑えるため、自然災害に強い設備構築や、定期的な巡視・点検による未然防止、復旧作業の自動化などの対策を行っています。

### ● 災害時初動対応カードの活用

災害時における迅速かつ的確な初動対応や行動指針および安否確認方法を確認するため、全従業員に「災害時初動対応カード」を配付し、地震・津波に備えてカードを常時携帯することで、日頃から防災意識の向上を図っています。



### ● 災害対策組織

災害が発生した場合、災害規模に応じ、非常災害対策本部または災害対策本部を設置し、あらかじめ定められた対策要員は夜間・休日を問わず直ちに任務を遂行する態勢を取っています。

#### 非常災害対策組織図

非常災害対策本部

[本部・対策推進班]

非常災害対策支所

[支店、発電所、電業所]

### ● 災害対策検証委員会

沖縄県が公表しているハザードマップをベースに、地震・津波による当社設備被害を想定するとともに、東日本大震災における電力設備の被害・復旧状況の調査結果を踏まえ、電力設備の災害対策や復旧シナリオ、後方支援の検証を行うため、社長を委員長とする「災害対策検証委員会」および委員会の下部組織となる5つのワーキンググループを設置しています。

備え

体制整備

情報発信

連携強化

### ● 停電情報の公開

通常時ならびに台風や非常災害に伴う停電情報をホームページ等で公開・発信しています。また、地域のテレビ・ラジオ局を通じた停電情報の発信に加え、当社との協定に基づき県内のコミュニティFM17局より、県内各市町村に特化した形で迅速にお知らせしています。



### ● 停電情報 提供ツール

台風などに伴う停電情報をお知らせする「メール配信サービス」、HPより停電状況の問合せや、当社設備被害の情報受付が可能な「停電問合せサービス」、発話内容から音声確認を行い当該エリアの停電情報を音声でご案内する「停電情報自動応答サービス」、停電および当社設備被害に関する「チャット受付」に加え、2024年8月より、予め登録いただいたエリアの停電情報をLINEにより通知するサービスを提供しております。



LINE公式アカウント  
[沖縄電力 停電情報]

### ● 災害時連携計画

当社を含めた一般送配電事業者10社は、2020年7月1日に施行された改正電気事業法の規定に基づき、プッシュ型応援や、資機材の共通化など早期復旧に向け、災害時連携計画を策定しました。

### ● 自治体との連携協定

大規模災害発生時に相互に連携し、迅速かつ的確に対応することにより早期の停電復旧に取り組むことを目的に、当社は沖縄県をはじめ各市町村との連携を進めており、県内41市町村のうち、28つの市町村と「災害時における相互連携に関する協定」を締結(2024年5月末時点)しています。

協定では、緊急連絡体制の構築、活動拠点の提供、住民への停電情報周知、障害物除去の協力等を定めています。

防災等への  
取り組み



## レジリエンス強化に向けた取り組み

当社は台風常襲地という地理的特徴がありますが、広大な海域に点在する離島を含めた全エリアのレジリエンス強化を図るために、DXの活用や合理的な復旧体制の構築等に努めています。

### ● 周辺離島への復旧要員の派遣

先島地方や周辺離島に台風の接近が予想される場合、沖縄本島への進路予想や影響等を考慮し、必要に応じて、本島から復旧要員の事前派遣を行っています。また、陸上自衛隊第15旅団、第十一管区海上保安本部と災害協定を締結し、応援要員や復旧に必要な資機材を輸送する手段の確保に努めています。

さらに、地元航空会社の協力もあり、臨時便などを出す際は、応援要員を優先して搭乗させていただいています。



▲第十一管区海上保安本部との相互協力に関する協定締結の様子



▲自衛隊ヘリによる派遣



▲海上保安本部船による派遣

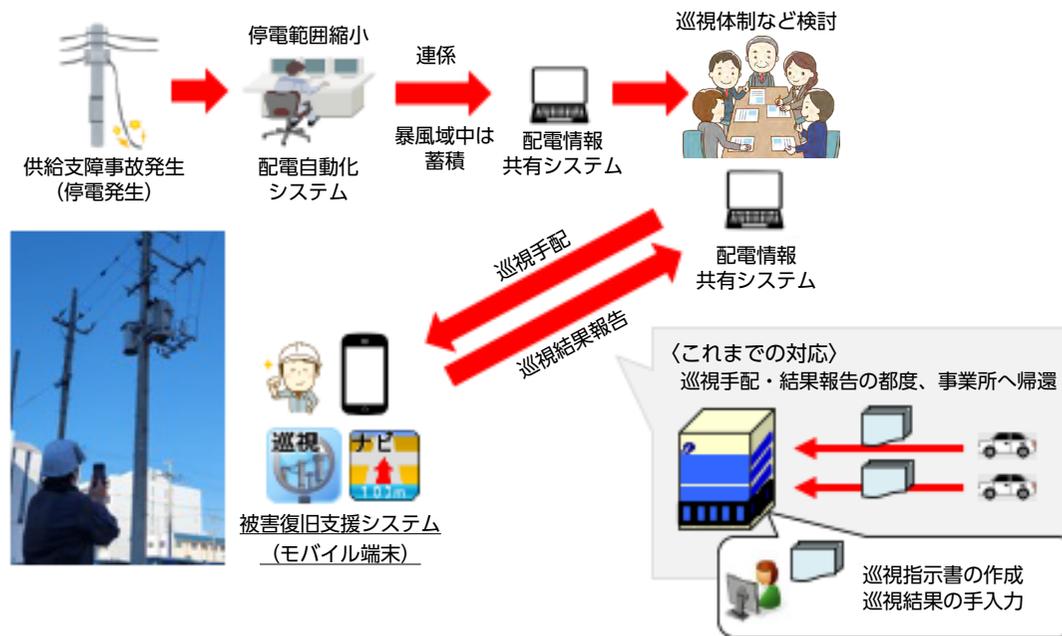


● DXの取り組みによる台風復旧作業の効率化

暴風中に発生した被害情報を配電情報共有システムに蓄積し、風雨が収まった後の巡視体制、人員確保、巡視の優先順位の検討などを行っています。

風雨が収まり次第、停電が発生した配電線路を一斉巡視しますが、事務系の社員も運転手として配電部門のサポートを行うなど、最大要員で対応しています。

これまでは紙ベースでの対応だったため巡視完了の都度、支店に戻って新たな指示を受けたり結果を別途システムへ手入力する必要がありましたが、モバイル端末を活用した指示・報告を可能にし、効率化を図っています。



● TV会議端末の導入

各事業所にTV会議端末を配備し、台風復旧作業中は各事業所と24時間常時接続します。

被害状況の把握や部門全体への情報共有等、本店・支店双方のコミュニケーションツールとして活用しています。



● 台風対策等に関する情報発信

台風対策のチラシを作成し、農事用ビニールシート等の飛散対策や停電への備えについて、沖縄県農林水産部、JAおきなわ、沖縄県花卉園芸協同組合へ毎年台風シーズン前に訪問し、啓蒙活動に取り組んでいます。

また、2023年の台風6号対応においては、復旧見込みに関するマスコミ向け説明会や停電状況などSNSによる情報発信を行いました。



▲ 台風対策のチラシ



▲ マスコミ向け説明会の様子 (Web開催)



▲ SNS発信

## 小売事業の取り組み(法人分野)

### ●お客さまへのきめ細かなサービスの提供

電気と天然ガスの両方を提供できるエネルギー事業者として、お客さまの経費削減や脱炭素の取り組み等の様々なご要望にお応えするために、最適なエネルギーシステム、太陽光発電（かりーる一ふ）の提案、省エネのサポートや電気使用形態に最も適した料金メニューの提案を行っています。また、提案に対するフォローアップ活動を充実させることで、お客さまに満足していただけるように努めています。



E-waja



### サービスを導入して頂いたお客さまの声

#### ホテル

天然ガス導入の一番の決め手は、環境への配慮です。お客さまの安心・安全に加え、CO<sub>2</sub>の排出量を削減できることは効果的だと思いました。また、コストの削減に繋がることも魅力的でした。

#### 病院

医療機関の厨房であることを考慮し、安全面や衛生面を重視したいとの思いから迷わず電化厨房の導入を決めました。電化厨房は火を使わず安心して掃除も簡単なうえ、調理時の暑さもなく、クリーンな厨房環境を維持できています。

#### 商業施設

当社に最適だと思われるエネルギーサービスを採用しました。そのおかげで、私たちはエネルギーの維持・管理に悩まされることなく、本来の業務である店舗運営に専念できています。

### ●うちな～CO<sub>2</sub>フリーメニューの提供

同メニューは、沖縄県内で発生した建築廃材などを有効利用した県産木質バイオマス混焼発電や太陽光発電等、沖縄の資源を活用した再生可能エネルギーに由来する非化石証書を用いており、同メニューの適用により、お客さまの使用する電気の全部または一部についてCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロと見なすことが可能となります。

契約法人数36社（2024年3月末時点）

### 沖縄県産の資源を活用した非化石証書による「地産地消型のCO<sub>2</sub>フリーメニュー」



## 社員の声

### かりーる一ふ（事業者向け）について

法人営業部では、沖縄電力ゼロエミッションへの取り組みの一つとして、事業者さまへかりーる一ふのご提案を行っています。導入されたお客さまからは、「初期費用の負担なくCO<sub>2</sub>削減に貢献することができた」、「停電時にも蓄電池に充電された電気を利用することができた」など、お喜びの声を頂いております。今後も引き続き、お客さまのニーズや課題に応じた提案を心がけ、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



販売本部 法人営業部  
法人提案グループ  
とうやま ゆうき  
當山 雄基

## 小売事業の取り組み(生活分野)

### ●多彩な料金メニュー、会員サイト

電気使用量やライフスタイル等に合わせて選べる電気料金メニューを展開しています。

また、会員制WEBサイト「おきでんmore-E」では、当社と電気需給契約のあるお客さまがプレミアム会員に登録していただくと、電気料金に応じて「おきでんEポイント」が貯まります。貯まったポイントは地域のスーパーマーケットや金融サービス、交通機関のポイントや商品券に交換できるほか、地域のプロスポーツチームの応援、地域の課題解決などに寄付することができます。

また、スマートフォンやパソコンなどでいつでも毎月の電気料金やご使用量の確認なども行えます。

**Eね!! 1 「おきでんEポイント」を貯める・使う**

当社から電気を購入もしくは当社と売電契約を行う会員のお客さまには、『おきでんEポイント』が付与されます!!

『おきでんEポイント』は地域のお店での買物、プロスポーツチームの応援、社会活動等の寄付に利用できます。

**Eね!! 2 見える化サービス**

電気料金や電気使用量、太陽光の売電料金や売電電力量のグラフ表示が行えます。

**Eね!! 3 情報提供サービス**

暮らしに役立つコラムや地域の情報を掲載

**Eね!! 4 参加型サービス**

各種キャンペーンやイベント、アンケートに参加してポイントゲット!!

LINEアカウントとの連携により、簡単にログインできるほか電気料金・使用量の確認、ポイント交換などが行えます。

LINEとだちになるだべー!

**Happy! 1**

毎月の電気料金や使用量などがLINEですぐわかる!

**Happy! 2**

おきでんEポイントをLINEで確認! 交換もかんたん!

**Happy! 3**

お得で便利な情報にいつでも簡単にアクセス!

### ●豊かで快適な暮らしのご提案

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。当社では、オール電化専用Webサイトやパンフレットを利用した情報提供、お客さまへのコンサルティング活動を通してオール電化住宅のご提案を行っています。

また、沖電グループの沖電企業(株)、(株)沖設備と連携したオール電化機器リースサービスの“りっか電化リース”や沖縄新エネ開発(株)の太陽光パネルおよび蓄電池の無料設置サービス“かりーるーふ”を提供し、豊かで快適な暮らしをご提案していきます。

「いいこと イロイロ おきでん」をキャッチコピーに、お客さまのニーズに合わせて選べる「電気料金プラン」や、電気料金でポイントが貯まる会員サイト「おきでん more-E」、「オール電化」、太陽光パネルと蓄電池を無料で設置できる「かりーるーふ」など様々なサービスを包括的かつ横断的にPRしています。

おきでんの  
**グッドバリュープラン**

年間  
**1,044円**  
おトク!!

沖縄電力の **お得** な電気料金プラン

おきでんmore-E

電気料金で **ポイント** が貯まる! 使える!

オール電化

火を使わないから、**安心・快適・キレイ・お得** な暮らしが実現できる!

かりーるーふ

**太陽光発電** と蓄電池を無料で設置

いいこと  
**イロイロ**  
**おきでん**

詳しくはこちら

## DXの取り組み

### ●ゼロトラスト環境の導入

事業基盤の強化につながる情報基盤「ゼロトラスト環境」を導入しました。ゼロトラスト環境を通して、社内・社外での更なる業務効率化と、新たな価値サービスの創出を加速させるとともに、チャレンジマインドへの転換やスピード経営の推進につなげていきます。

### 社内・社外で効率的かつ快適なビジネスワーク

スマホ、タブレットも活用し、社内システムの設備等の情報を現場からいつでも確認できる

社用システム  
図面 設備 状況 台帳 映像

出先からスマホでスケジュールを確認したり、電子承認を進めることができる

スケジュール 承認済  
社用システム  
ポータル 勤怠管理

離れた場所の社員がWeb会議等でコミュニケーションを円滑にできる

社内・社外でさらなる業務効率化と、新たな価値サービス創出を加速します。

### クラウド活用

- 今後主流となるクラウドサービスを、セキュリティを確保したうえで柔軟かつ迅速に利用できる
- データの高度な利活用に向けて、クラウド上のビッグデータを円滑に利用できる

導入・拡張・撤退が容易なクラウド特性を活用し、チャレンジマインドへの転換やスピード経営を推進します。

### ●市民開発の推進、生成AIの活用

プログラミングの知識が無くても、業務効率化や生産性向上を実現するアプリを社員が自ら開発できる「市民開発」を推進しています。社員が講師を務め、全社員向けの市民開発講習会を開催するなど、DX人材育成の内製化にも取り組みながら、社員が自ら開発したアプリが全社で活用されるなど、着実に成果が広がりつつあります。

全社展開した生成AIチャットツールの活用も含め、「人財×デジタル技術」による新たな価値創出やビジネス刷新を目指します。

### 業務部門が自らアプリを開発する「市民開発」

**これまで**

IT部門 ①相談 → ②発注 → IT子会社 ③開発 → アプリ ④利用 → 業務部門

RPA・ノーコード開発の推進

**これから**

業務部門 ①開発 → アプリ ②利用 → IT部門 IT子会社 ③支援教育 → 業務部門

市民開発 社内講習会

DX人材育成の推進

開発の迅速化やコスト低減に加え、社員のユーザーエクスペリエンスやエンゲージメントの向上に繋がります。

### 生成AIの活用による新たな価値創出

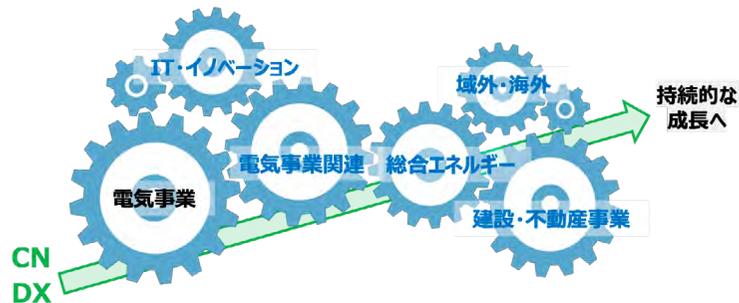
生成AIの活用により現場業務の高度化やお客さまサービス向上など新たな価値を創出します。

# 事業毎の取り組み グループ事業

## 取り組みの方向性

グループ事業としては、グループの潜在能力を引き上げながら、以下の5つの事業分野において持続的な成長を目指します。また、CN(カーボンニュートラル)やDXへの取り組みを持続的な成長に寄与する重要な要素として、積極的に推進します。

- ① 電気事業関連分野においては、電気事業の安定供給を支えるグループ事業の中核として、グループ会社を含めたサプライチェーン全体で安定供給や効率化に取り組みます。
- ② 総合エネルギー分野においては、これまでのガス供給事業やESP事業の取り組みに加えて、吉の浦・牧港ガスパイプライン沿線にて新たなお客さま獲得に取り組みます。
- ③ 域外・海外分野においては、小規模系統における再生可能エネルギーの導入等、電気事業で培ったノウハウを活かした取り組みを推進します。
- ④ 建設・不動産分野においては、総合エネルギー事業者としての強みを活かした、CRE(企業不動産)戦略の推進および街づくり分野へ積極的に参画します。
- ⑤ IT・イノベーション分野においては、ITを活用したみまもりサービスの全国展開も視野に入れた早期事業化に向けて取り組みを着実に進めます。



## 【取り組み】

### 総合エネルギー

- 都市開発などを見据えた ESP 取り組み強化
- ガス導管敷設によるガス供給事業の展開
- LNG 販売拡大に向けた取り組み
- PV-TPO 事業の推進
- サプライチェーン全体での事業最適化
- グループのノウハウを活用した域外への事業展開の推進

### 建設不動産

- 無電柱化推進事業の推進
- 民間工事受注・PPP/PFI 案件への取り組み強化
- 既存アセットの活用による収益化

### 情報

- データセンター事業の推進
- ノウハウを活用した新たなサービスの創出

## グループで培ってきたノウハウ・プラットフォームを活用

### 生活・ビジネスサポート

- ヘルスケア事業を中心としたビジネスサポート事業の展開
- みまもりサービスの取り組み推進

## エネルギーサービス事業(ESP)

エネルギーサービス事業(ESP)とは、お客さまに代わり、エネルギー設備の保有、エネルギーの加工、供給を行うものです。同事業を担う(株)リライアンスエナジー沖縄では、積極的な提案活動を進めており、2024年3月末時点で12件のお客さま施設にサービスをご利用頂いています。



株式会社  
**リライアンスエナジー沖縄**

- お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有
- 電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供

### 新たなエネルギー需要の増加

- 基地返還跡地等の大規模都市開発
- 観光客数の増加に伴うホテル建設
- 大型商業施設の建設



### エネルギーに対するニーズの高度化・多様化

- 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
- 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減

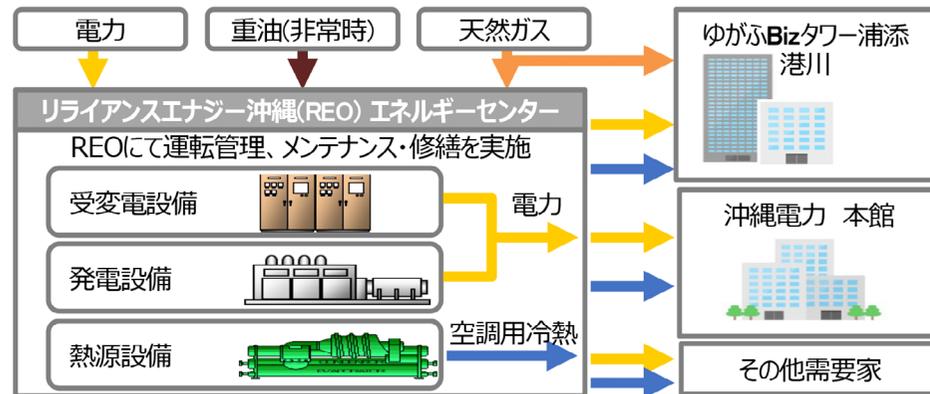


お客さま

### 面的なエネルギーサービスの展開

電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者として、CO<sub>2</sub>削減、エネルギーの安定供給、BCP(事業継続計画)強化といった利点を持つエネルギーセンターを沖縄電力本店構内に建設し、本館や構外の複合ビル等へのエネルギー供給を開始しました。今後、同センターをモデルとした面的なエネルギーサービスも展開していきます。

### 【面的エネルギーサービスのイメージ】



### <採用事例>

- サンエー浦添西海岸 PARCO CITY
- 沖縄科学技術大学院大学 第4研究棟
- サンエー西原シティ(既設更新)
- 友愛会 友愛医療センター
- サンエー石川シティ
- サンエー那覇メインプレイス(既設更新)
- サンエー宮古島シティ
- ゆがふBizタワー浦添港川
- FRT
- 沖縄科学技術大学院大学 第5研究棟
- 仁愛会 浦添総合病院

(サービス開始順)

## 「気候変動アクション大賞」と「省エネ大賞」の2冠を県内で初受賞!

(株)リライアンスエナジー沖縄は、県内の大型商業施設でのエネルギーサービス事業において、2022年度に受賞した省エネ大賞(経済産業大臣賞)に続き、環境省が主催する「令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰」で大賞を県内初受賞しました。



▲省エネ大賞表彰式



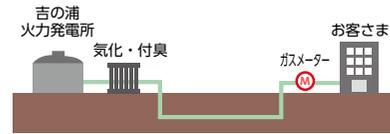
▲気候変動アクション大賞授賞式

# ガス供給事業

当社ではこれまでの電気供給に加え、2015年より新たに導入した天然ガスの供給サービスを開始しています。以降、沖縄ガスさま向けや吉の浦火力発電所周辺のお客さま向けとして導管による天然ガスの供給や、弊社グループ所有の天然ガス供給センターを拠点とした面的供給に加え、お客さまサテライト向けにローリー輸送での液化天然ガス供給等により、沖縄本島全域のお客さまへ、環境面・安全面に優れた天然ガスの利用拡大に向けた取り組みを進めています。

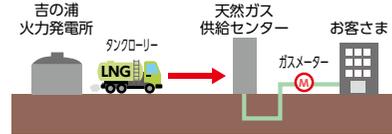
## 導管供給方式

吉の浦火力発電所構内で液化天然ガスを気化・付臭した後、導管にて供給。



## 天然ガス供給センター方式

基地返還跡地や工業団地において、PEC\*が供給センターを設置して導管にて供給。



## ローリー供給方式

導管が整備されていない地域のお客さまには、液化天然ガスをタンクローリーにて供給。



\* (株) プログレッシブエナジー

## 主なお客さま供給先一覧

環境や設備にやさしいクリーンなエネルギーであることや、供給力と価格の安定性から、多くのお客さまに選ばれています。

## ガス導管敷設による沿線需要の開拓

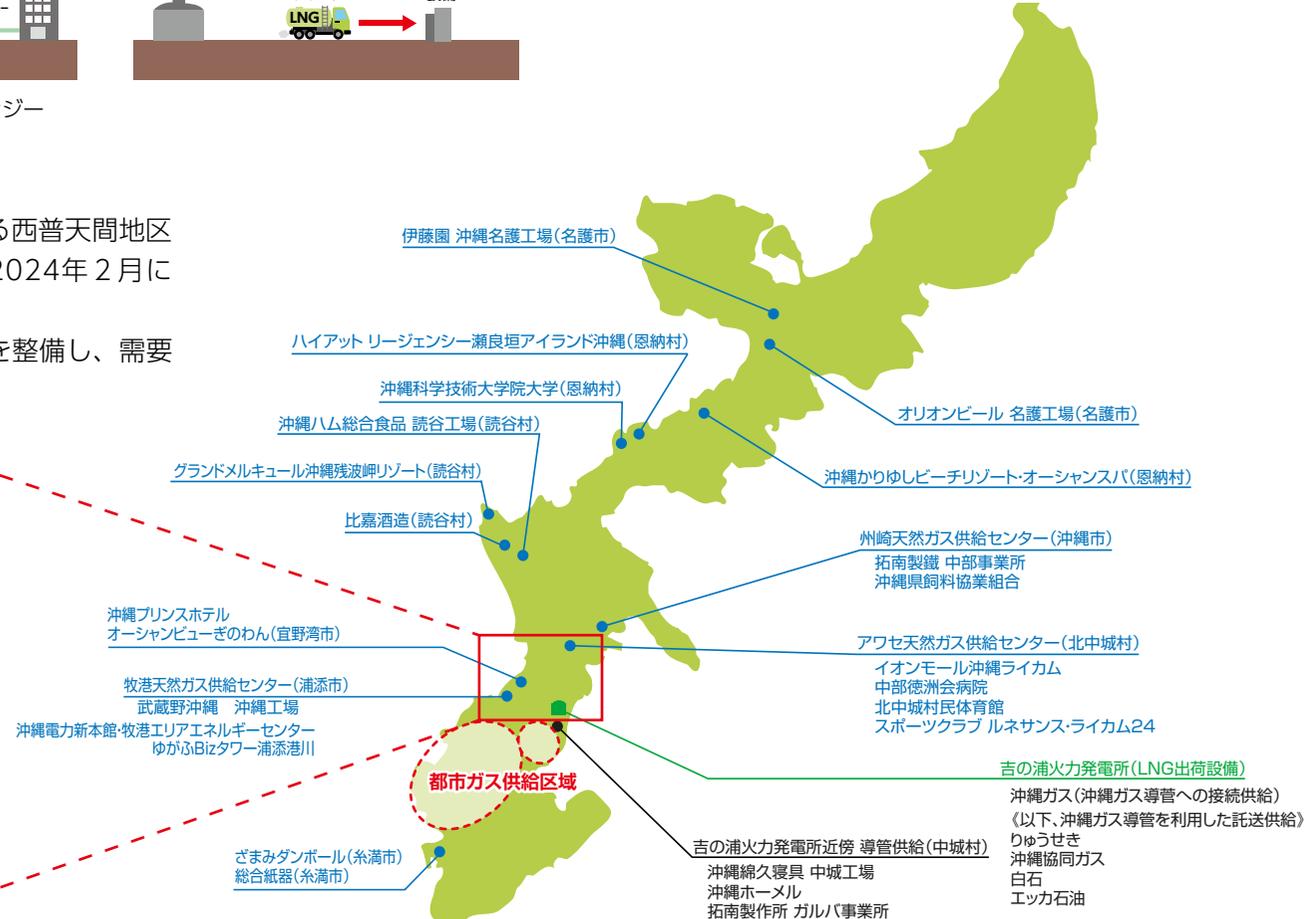
吉の浦火力発電所から基地跡地開発等で熱需要が期待される西普天間地区を通り、浦添市の沖縄電力本店を結ぶガス導管を敷設し、2024年2月に供用を開始しました。

今後、お客さまの燃料転換やまちづくりにあわせて導管網を整備し、需要獲得を進めていきます。

【設備仕様】圧力(高圧仕様)、口径(300mm)、導管延長(約14km)



※出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料



## 成長分野への取り組み

当社が保有する小規模電力系統における再エネの導入や系統安定化に関する実績やノウハウを活かし、沖縄県外、そして海外での事業領域拡大に取り組んでいきます。

### 域外への再エネ事業展開

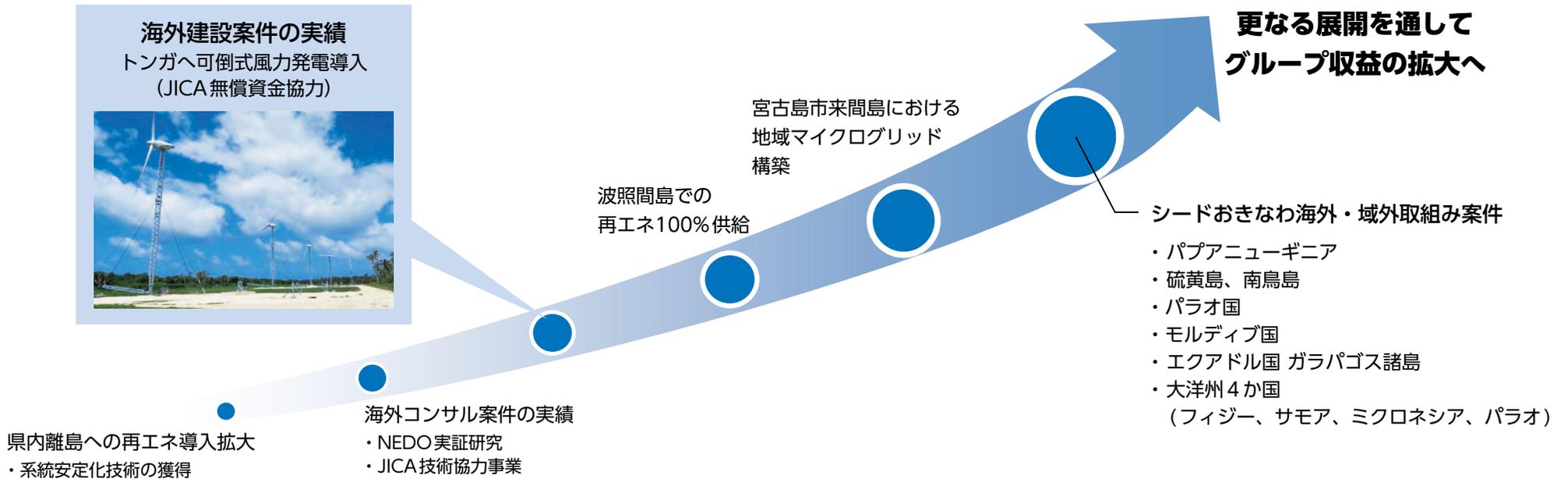
#### ●海外事業推進に向けた新会社「シードおきなわ合同会社」設立

沖縄電力グループにおける再エネおよび系統安定化装置の運用実績、コンサルティング分野での実績を踏まえ、グループの強みを活かした商品・サービスをワンストップで世界中のお客さまにお届けすることを目的とする「シードおきなわ合同会社」を2021年4月に設立しました。

世界的にも地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、沖縄グループで培った知見と技術で気候変動リスクに向き合い、アジア大洋州の島しょ地域を中心とした海外諸国における低炭素社会と持続可能な社会の実現に貢献していきます。



### 海外事業領域の 更なる展開を通して グループ収益の拡大へ



#### 【当社グループにおける再エネ導入に関する域外業務】

##### 主な取り組み案件

- パプアニューギニア国電力系統計画・運用能力向上プロジェクト (2021～2024年度 JICA 事業)
- 浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な再生可能エネルギーの支援業務 (2022年度 環境省事業)
- 硫黄島及び南鳥島における再生可能エネルギー等導入実証事業 (2022年度～2025年度 環境省事業)
- エクアドル国ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援プロジェクト (2023～2026年度 JICA 事業)
- 大洋州地域 (広域) エネルギートランジションプロジェクト (2024～2028年度 JICA 事業)



#### COP28 における発表

2023年12月、アラブ首長国連邦のドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議 (COP28) において、パラオにおける脱炭素化の取り組みを発表。

## 生活・ビジネスサポート事業

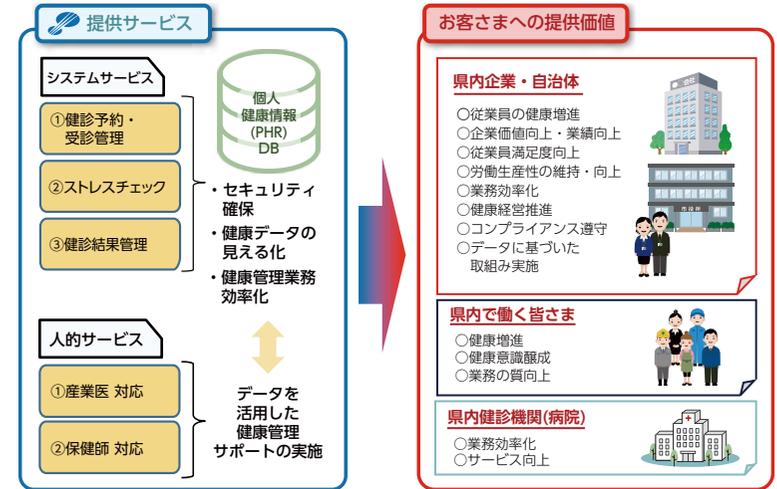
### ヘルスケア関連プロジェクトの取り組み

#### ●うえるポルタ（おきでん健康管理支援サービス）

沖縄の皆さまのくらしや経済活動、そして「健康」を支え、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献するため、県内で働く皆さまへ2021年度より健康管理支援サービス『うえるポルタ』の提供を開始しております。

『うえるポルタ』では、健康に関するシステムサービスと人的サービスが一体となったサービスを県内の企業・自治体（職域）、健診機関の皆さまに提供します。

健康経営優良法人（ホワイト500）認定企業として、経験豊富な専門職スタッフ（産業医・保健師）が、法定事項対応、健康管理業務の効率化等をサポートし、働く皆さまの健康増進に加え、健康経営の推進に貢献します。



#### ●「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」への取り組み

当社は、内閣府沖縄総合事務局が主管となり、沖縄県内企業が“健康経営”で連携する取り組みとして発足した「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」に参画しています。

当社プラス1の取り組みとして、県内企業や自治体を含む各種団体で働く皆さまや関係者の皆さま、健診機関の皆さまへ「うえるポルタ（おきでん健康管理支援サービス）」の提供を行っております。



#### ●県内企業向けに健康経営セミナーを開催

2023年12月13日に業務提携している株式会社アドバンテッジリスクマネジメントと共催で、健康経営セミナーを開催しました。

本セミナーでは、「事例で学ぶ！今すぐ始める！企業の成長につながる健康経営の取り組みとは」をテーマにDXを活用した健康経営の取り組みや効果についてパネリストがディスカッション形式で対談し、県内企業・団体18社より31名の参加がありました。



## 3つの目的

～健康長寿県復活を目指し、官民連携で健康保持・増進～

01

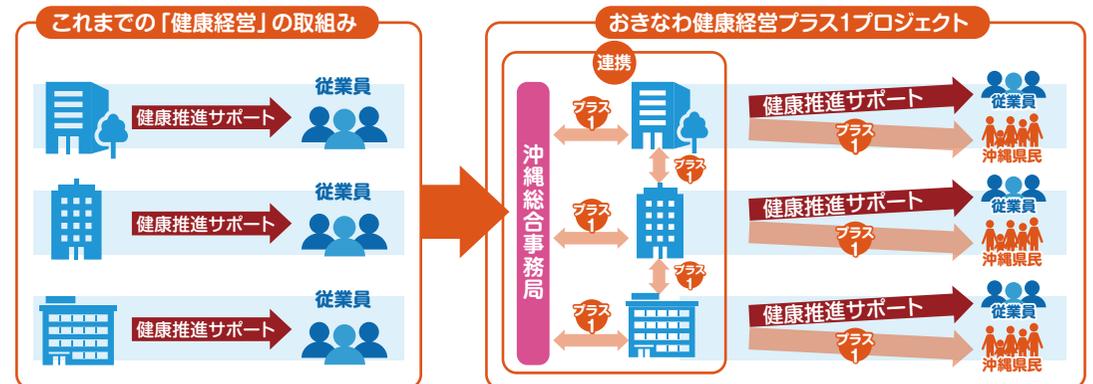
参画企業等が自社の従業員向けの健康保持・増進活動にとどまらず、沖縄県民に対し健康保持・増進に資する活動を1つ以上実施することで、県民の健康保持・増進および沖縄の健康長寿復活を担う

02

自社における質の高い健康経営を目指し、参画企業等が連携し、健康経営に関する取組の相乗効果を図る

03

県内で健康経営を推進する企業等の最大化（すそ野拡大）を目指す



## みまもりサービスの取り組み

- みまもりサービスの商用化に向け、『株式会社おきでんCplusC（シープラスシー）』を設立（2021年5月）。
- 世界最先端のWiFiセンシング技術を活用し、高齢者の睡眠や活動の状況を24時間365日見える化。カメラやマイク、ウェアラブルを一切使わないプライバシーに配慮した「やさしいみまもり」を実現。
- 2021年度より、内閣府や沖縄県の補助事業を通して沖縄県内14市町村と協定を締結。急速な高齢化に伴う自治体や地域関係者の負担増、高齢者の孤独死放置など、全国的な社会課題解決に向けて、自助・共助・公助が一体となった高齢者みまもり体制の構築を目指します。
- 今後は高齢者みまもりサービスを沖縄から日本全国に普及推進すると共に、WiFiセンシング技術を活用したエネルギーマネジメント分野やセキュリティ分野での新たなサービスについても検討を進めてまいります。さらに防災分野においても、緊急時の連絡網整備や、災害時の在・不在情報など、避難支援への活用に向けた検討を進めてまいります。



▲新デバイスを開発  
WiFiセンサー（左）とWIDARセンサー（右）



## 気候変動への対応

# カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

## 沖縄電力は2050 CO<sub>2</sub> 排出ネットゼロを目指します

地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、長期的な指針となる「沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み」を2020年12月に決めました。2050年CO<sub>2</sub> 排出ネットゼロの実現に向け、「再エネ主力化」および「火力電源のCO<sub>2</sub> 排出削減」の2つの方向性に基づく施策をロードマップとして示し、グループ一体となって取り組みを推進しています。



### 沖縄エリアのジャスト・トランジション

政府は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、電力業界に対し脱炭素化という大きな役割を求め、2030年度には、「温室効果ガス46%削減、さらに50%の高みに向け挑戦する」という野心的な目標を掲げました。

政府の温室効果ガス削減率の目標である▲46%をゼロエミ電源に限られる沖縄エリア(表1参照)に置き換えて試算すると、▲28%に相当します。▲28%もなお沖縄エリアにとっては厳しい目標です。

▲28%は、地理的・地形的、並びに系統規模の制約から原子力発電や大型水力の開発が困難であることに加え、極値風速の観点から大型風車の設置ができないなど、第6次エネルギー基本計画に示されたゼロエミ電源に限られる沖縄エリアにおける削減割合の試算値です。導入が難しい水力・風力・地熱・原子力分の電源を全て既存火力発電へ置き換えて算出しています。

このため、2030年度断面においては、国一律の目標値ではなく、地域特性を踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋、即ち、「**沖縄エリアにおけるジャスト・トランジション(公正な移行)**」により、カーボンニュートラルに向かう必要があります。

沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、これからも当社は政府の目標に協調し、電力の安定供給を大前提としたカーボンニュートラルに向けた取り組みを、さらに加速していきます。

表1 沖縄エリアに導入可能なゼロエミ電源

第6次エネ基 電源構成		適用可能なゼロエミ電源	
		全国	沖縄エリア
再生可能エネルギー	約 36~38%		
水力	約 11%	○	×
風力	約 5%	○	×
太陽光	約 14~16%	○	○
地熱	約 1%	○	×
バイオマス	約 5%	○	○
原子力	約 20~22%	○	×
水素	約 1%	○	○
アンモニア		○	○
火力	約 41%		
LNG	約 20%		
石炭	約 19%		
重油	約 2%		
合計	100%	約 57~61%	約 20~22%

※ゼロエミ電源とは：再生可能エネルギーや原子力等の、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない電源を指します。

※500kW以上の風力発電設備については、計算上の極値風速がおよそ90m/s以上に耐えるものとする旨、工事計画届出書の審査の扱いが見直されてからは、極値風速に耐えられる風車が存在せず、6年以上、大型風力の導入ができていない状況です。

※狭小な県土面積のため、太陽光の開発にも限りがあります。

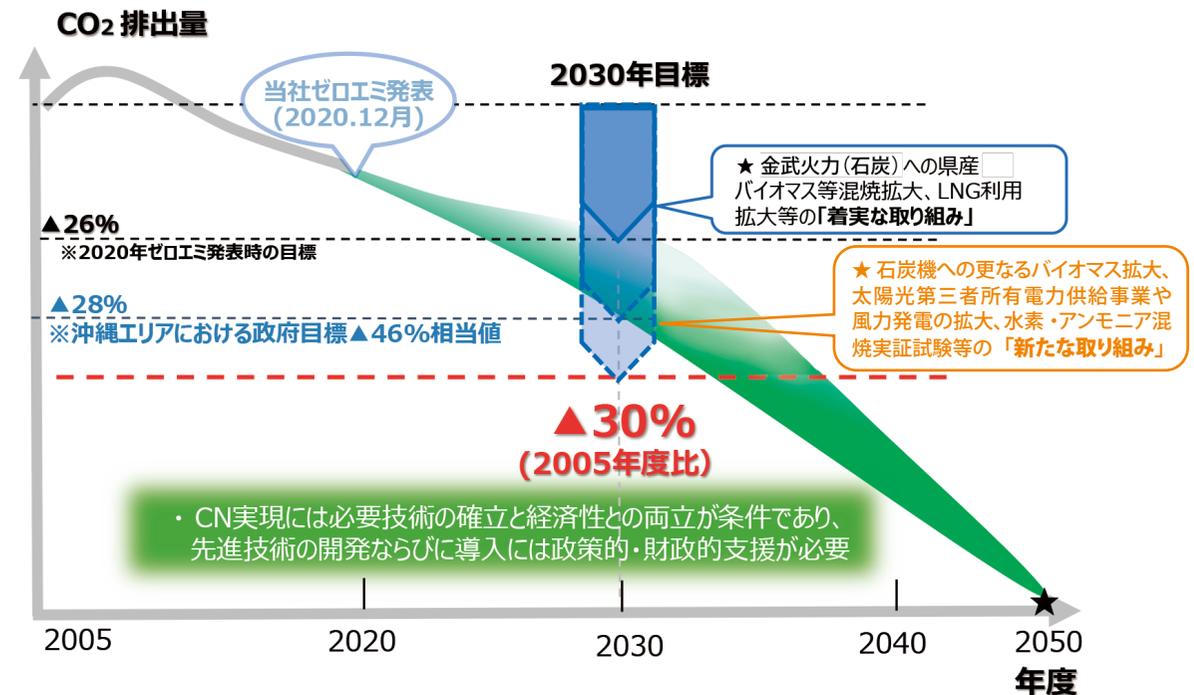
## 2030年度 野心的な目標の深掘り

沖縄電力は政府目標相当の削減率である▲28%からさらに踏み込んで、**2030年度▲30% (2005年度比\*)**を「沖縄エリアのジャスト・トランジション」における野心的な目標として目指すこととし、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを、最大限の努力をもって加速していきます。

なお、沖縄エリアのインクルーシブな脱炭素社会・経済社会の両立に向けては、政府による政策的・財政的に十分な支援により、少なくとも、以下の事業環境が整備されることが必要不可欠となります。

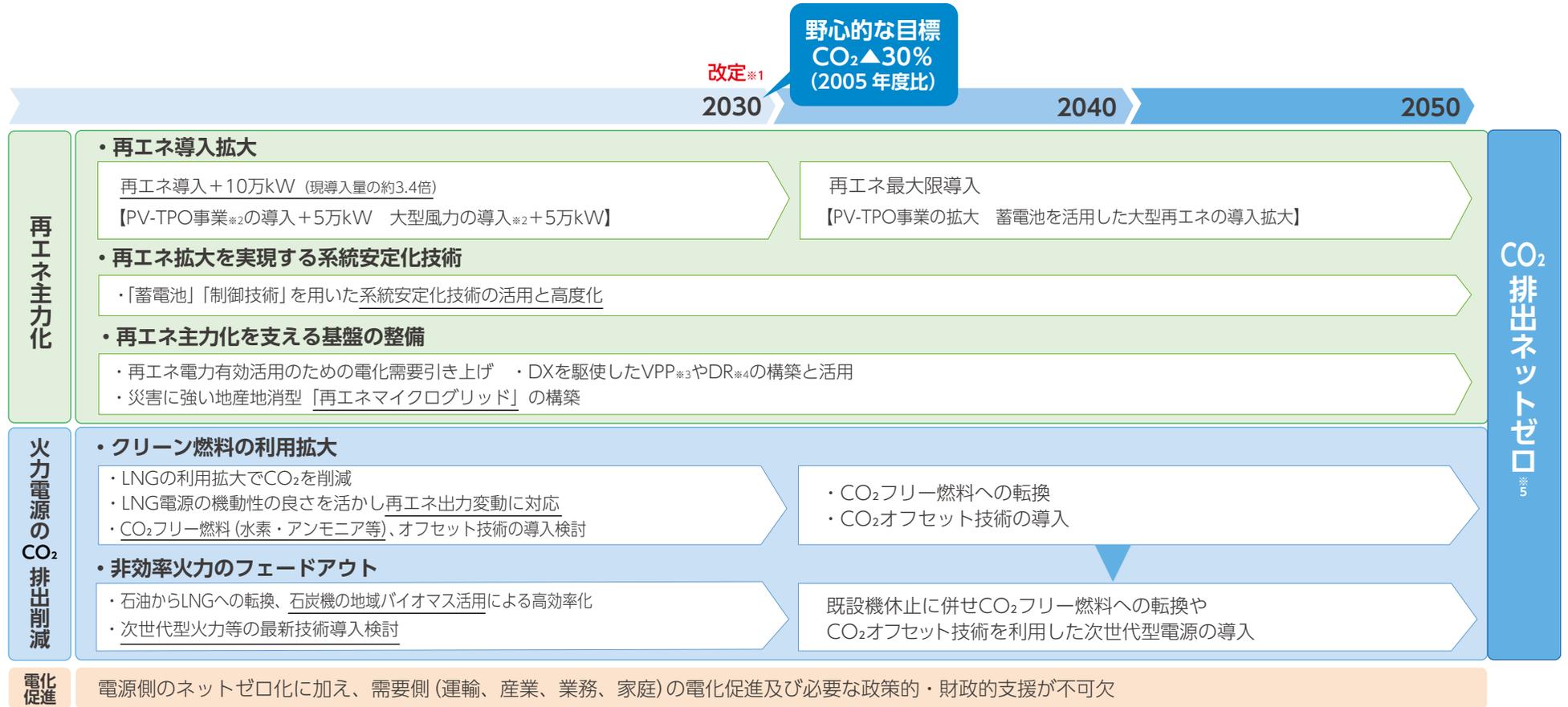
- 沖縄エリアの極値風速に基づく大型風力発電の設置基準を満足する技術開発がなされ、商用ベースで導入可能となる事業環境が整備されていること
- 沖縄エリアの安定供給に必要な火力の設備容量確保とCO<sub>2</sub>排出削減の両立に向け、CO<sub>2</sub>フリー燃料の混焼等による既設火力発電所の低・脱炭素化の取り組みへの十分な支援により、低・脱炭素型火力発電への公正な移行ができる事業環境が整備されていること
- 再生可能エネルギーの最大限の導入に向け、環境規制の合理化と、地域と共生する形での適地確保等により国民負担の抑制と地域との良好な関係が構築されていること
- 必要な資源・燃料の安定的な確保に向け、関係国と連携した水素・アンモニア燃料サプライチェーンの構築やCCS適地確保等の一体的な推進により、脱炭素燃料・技術導入のための供給コストが十分低減していること

図1 カーボンニュートラルに向けた取り組み 達成イメージ



※政府の前目標2013年度比▲26% (2005年度比▲25.4%) において、2005年度基準の目標が併記されていたことから、当社の目標を政府目標以上の2005年度比▲26%として定め取り組んできました。当社は、温暖化対策として2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる 吉の浦火力 (LNG) の導入を行ってきたこともあり、当社の取り組みを適正に評価いただけるものと考え、引き続き2005年度を基準年としています。

## 2050 CO<sub>2</sub> 排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ Ver.1(2022.10)



※1 政府の目標値である温室効果ガス46%の削減率は、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると28%の削減率に相当し、沖縄エリアにとっては厳しい目標。そこからさらに踏み込んで▲30%を新たな目標値としました。

なお、政府の前目標において2005年度基準の目標が併記されていたこと、および、当社が温暖化対策として、2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる吉の浦火力(LNG)の導入を行ってきたことから、当社の取り組みを適正に評価いただける2005年度を基準年としました。

※2 PVと蓄電池を無料で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定です。

※3 バーチャルパワープラント (Virtual Power Plant) の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。

※4 デマンドレスポンス (Demand Response : DR) の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」ことと定義されています。

※5 再エネ電源とCO<sub>2</sub>フリー燃料やCO<sub>2</sub>オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、CO<sub>2</sub>排出ネットゼロを目指します。

※ 必要技術の確立と経済性の成立の両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取り組んでいきます。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

# 再エネ主力化

太陽光発電、風力発電は発電時にCO<sub>2</sub>が発生せず、バイオマス発電はカーボンニュートラルなエネルギーとしてさらなる活用が期待されています。一方、太陽光発電や風力発電は、気象等の影響で発電出力が変動するため、火力発電や蓄電池などによる調整が必要不可欠であり、電源間でバランスよく導入する必要があります。

2050 CO<sub>2</sub>排出ネットゼロの実現に向けて、再エネ主力化を進めるとともに、エネルギー安定供給との両立を図るための実証試験を進めてまいります。

詳細につきましては  
当社ホームページを  
ご覧ください。



## 再生可能エネルギー100%供給を達成(波照間島)

沖縄県の「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業分)」を受託し、2018年2月に当社波照間電業所においてMGセット(モーター発電機)の導入を行いました。

MGセットは、再エネ由来の電力を蓄電池を介し電力系統へ供給する為、需要と再エネ出力のバランスによっては、再エネによる100%電力供給も可能になります。

また、ディーゼル発電機と同等の機能を有する装置として商用系統に接続しており、再エネの導入拡大に向けた世界的にも類を見ない取り組みです。

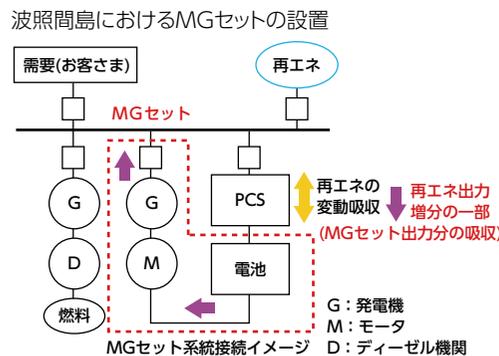


▲可倒式風力発電設備

再生可能  
エネルギー  
100%で  
電力供給



▲MGセットの外観



2020年、波照間島の電力を再エネ100% (風車+MGセット+系統安定化装置) で約229時間27分 (約10日間) 連続供給を達成しました。

## 太陽光+蓄電池無料設置サービス(PV-TPO事業)「かりーるーふ」

### ●一般住宅向け

一般戸建て住宅に、初期費用、メンテナンス費用0円で太陽光発電設備および蓄電池を設置し、発電した電気をおトクな料金でお客さまに販売するサービス(PV-TPO事業)「かりーるーふ」を、2021年4月より展開しています。「かりーるーふ」は、台風等の災害による停電時に太陽光や蓄電池からの電気が使え、エコキュートやIHクッキングヒーター等を導入してオール電化住宅にすると、さらに光熱費全体をお安くできるなどのメリットがあります。



### ●事業者向け

地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まっている中、お客さまからのお問合せが増えており、各種事業者さまに採用頂いております。また、台風等の災害による停電時は、太陽光発電設備から蓄電池に充電された電気を使用できることから、非常時にも活用できるサービスとして期待されています。



株式会社沖縄ホームル (2023年6月運開)  
■太陽光発電設備:185kW ■蓄電池:13.5kWh ■CO<sub>2</sub>削減量:254t/年



太陽光発電合計出力: 2,140kW  
(2024年3月末時点)

## 小規模系統マイクログリッド技術の獲得

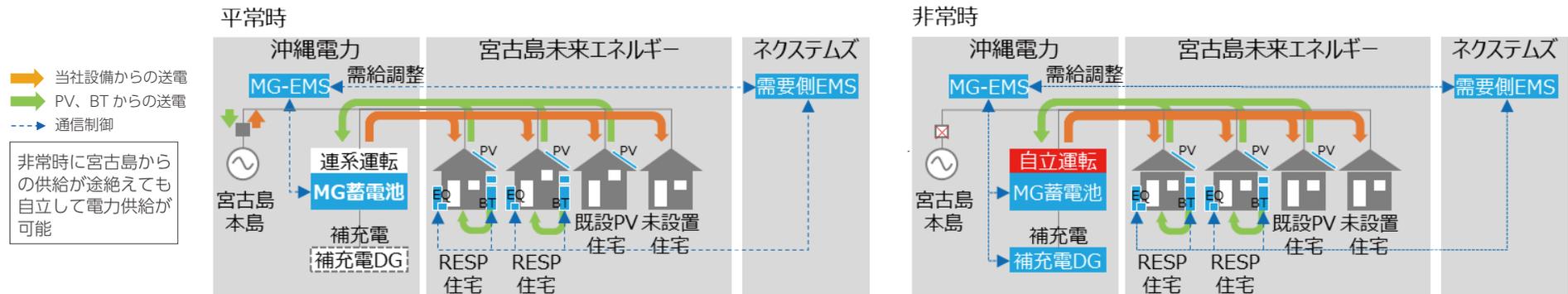
経済産業省の補助事業「地域マイクログリッド構築事業」の交付決定を受け、当社、(株)ネクステムズ、(株)宮古島未来エネルギーおよび宮古島市は、宮古島市来間島における地域マイクログリッド構築に取り組み、2022年1月25日に設備運用を開始しています。

地域マイクログリッド(以下、MG)とは、地域の再生可能エネルギーを一定規模のエリアで利用するものです。平常時においては、太陽光発電等の再生可能エネルギーと蓄電池を活用して効率的に当該エリアへ電気を供給し、災害等による大規模停電などの非常時においては、大元の送配電ネットワーク(本事業では宮古島系統)から切り離し、自立的に当該エリアへ電気を供給することを可能とする新たなエネルギーシステムです。

2022年5月には、実動訓練として、国内で初めてとなる、大元の送配電ネットワークから実際にマイクログリッド対象エリアを切り離し、需要家側に設置した太陽光発電と当社のMG蓄電池との組み合わせのみで、既存の配電線を使用した電力供給に成功しました。



▲来間島

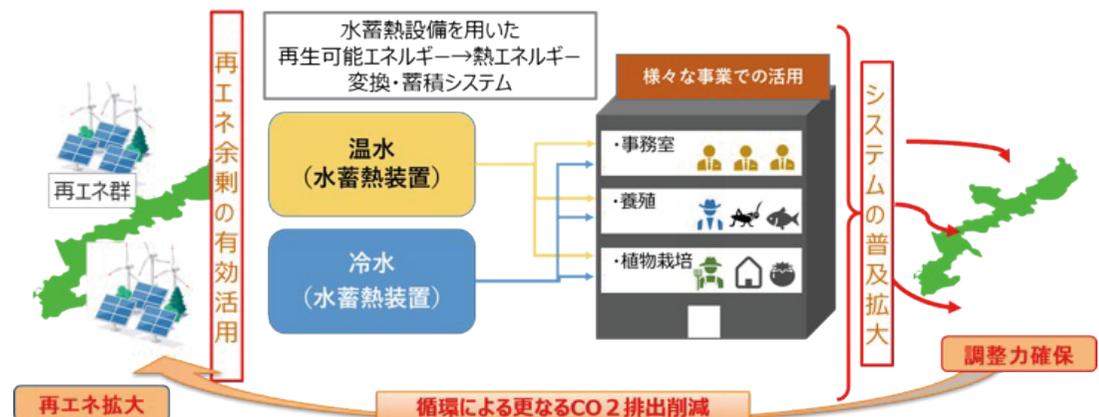


## 再生可能エネルギー導入拡大およびデマンドレスポンスに資する水蓄熱活用事業の可能性調査

内閣府沖縄総合事務局による「令和5年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」に基づき「再生可能エネルギー導入拡大およびデマンドレスポンスに資する水蓄熱活用事業の可能性調査」を実施しました。

本調査では、水蓄熱による再エネ変換・蓄積システムを活用し、再エネ拡大に伴う再エネ余剰の有効活用、デマンドレスポンスとの両立を目指した事業モデルの実現可能性および調整力確保につながる事業の拡大可能性を調査しました。

### 調査イメージ



## 火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減

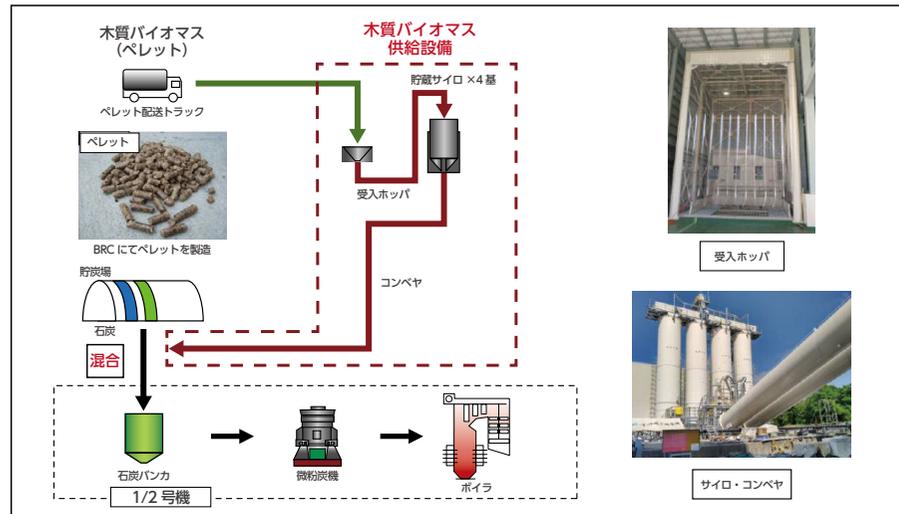
沖縄においては、地理的・地形的かつ需要規模の制約により大型水力や原子力発電の開発が困難であることや、太陽光や風力などの再生可能エネルギーについては出力が不安定なことから、化石燃料（石炭・石油・LNG）を使用した火力発電に頼らざるを得ない状況にあります。

火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減に向けて、県産バイオマスの混焼拡大やCO<sub>2</sub>排出量の少ないLNGの利用拡大、水素・アンモニア等のクリーン燃料の利用に向けた検討等に取り組んでまいります。

### 石炭火力発電所(具志川・金武)での県産木質バイオマス混焼

再生可能エネルギーの利用を拡大し、CO<sub>2</sub>の排出抑制を図ることを目的として、当社では具志川火力発電所および金武火力発電所において、カーボンニュートラル資源である木質バイオマスを石炭に混合して燃焼させる運用をしています。

当社が利用する木質バイオマス燃料は、株式会社バイオマス再資源化センター(BRC)において、沖縄県内で有効利用されず焼却処分されていた建築廃材等から製造されており、県内における建築廃材のリサイクル推進に貢献するとともに、石炭の消費量を抑制することで、県内のCO<sub>2</sub>排出量の削減にも寄与しています。また、沖縄県のクリーンエネルギー・イニシアティブで掲げられた基本目標「エネルギーの地産地消」にも貢献します。



木質バイオマス使用量(計画量)：年間約3万t\* CO<sub>2</sub>削減量：年間約4万t\* (\*具志川・金武の合計)  
混焼可能量：約3% (重量比)

### 牧港ガスエンジン発電所(天然ガス)の運転開始

調整力電源として、周波数制御や需給バランス調整などの系統安定化を図り、供給信頼度を向上させることを目的とした牧港ガスエンジン発電所(45,000kW)が2024年3月1日より営業運転を開始しました。

同発電所で使用する燃料は、天然ガスとなります。天然ガスは石油と比較して単位発熱量当たりのCO<sub>2</sub>排出量が3割程度低くなり、また、硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)の発生もありません。

加えて、脱硝装置を設けることで窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)の排出量を低減し、発電設備の冷却にラジエーターを用いるなど、環境に配慮した発電設備となります。



▲牧港ガスエンジン発電所

牧港ガス  
エンジン発電所の  
営業運転開始について



### 吉の浦火力発電所の安定的な運用 (LNGコンバインドサイクル)

当社は石炭や石油に比べてCO<sub>2</sub>排出量の少ない液化天然ガス(LNG)を燃料とし、発電効率の良いコンバインドサイクルを採用している吉の浦火力発電所の安定的な運用に取り組んでおり、CO<sub>2</sub>排出の抑制に努めています。

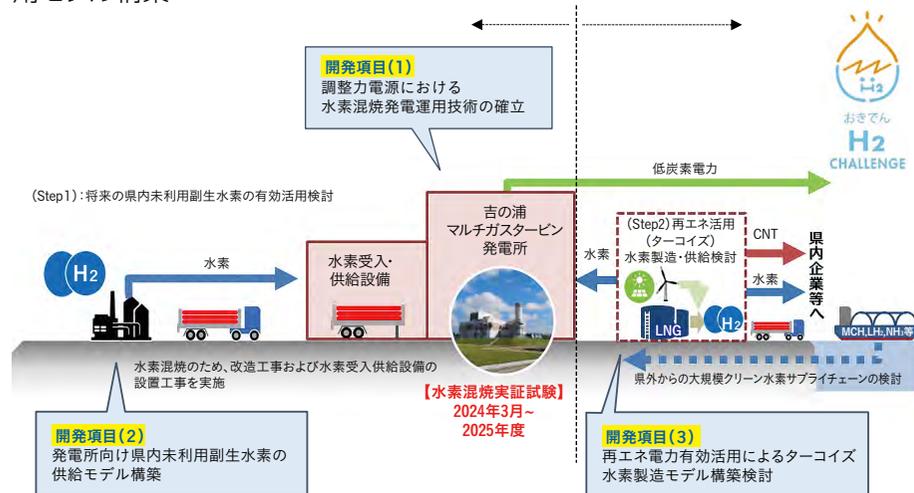
## 水素混焼発電実証試験の実施

- ・2024年3月、吉の浦マルチガスタービン発電所（定格3.5万kW）における水素混焼発電実証試験を開始しました。（事業実施期間：2023年度～2025年度）
- ・3月14日に実施した試験において、定格出力で体積比30%の水素混焼を達成しました。
- ・国内事業用既設火力発電所における水素混焼としては、全国に先駆けた取り組みになります。
- ・本実証は、当社が2050年CO<sub>2</sub>排出ネットゼロの実現に向け策定したロードマップの柱のひとつであり、実商用系統下にて引き続き試験を行い、調整力電源における水素混焼発電運用技術の確立を目指します。
- ・当社が沖縄エリアにおける水素利活用のファーストムーバーとなることで水素社会構築に積極的に寄与するとともに、持続可能なエネルギーシステムを構築し、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策の両立に向けた取り組みを進めていきます。

## 事業の全体像

NEDO助成事業名称

実商用系統を用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築



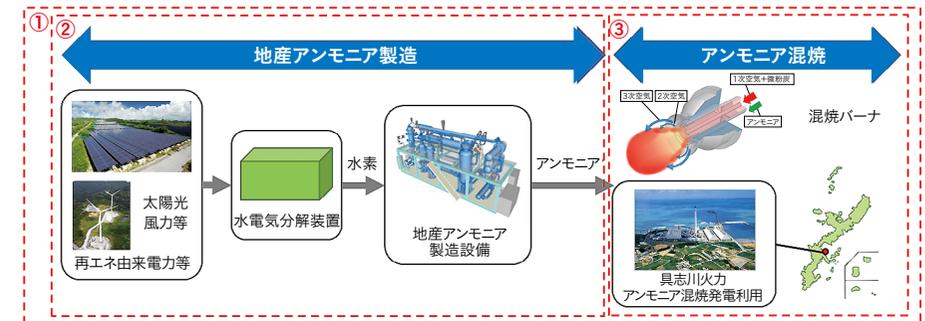
## 石炭火力におけるアンモニア地産地消に関する調査事業

- ・内閣府沖縄総合事務局が公募する「令和4年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」に応募し、「沖縄地域におけるクリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査事業」が採択され、調査を実施しました。
- ・沖縄地域の火力電源において、CO<sub>2</sub>排出量削減が課題となる中、石炭火力発電所におけるアンモニア混焼が脱炭素に向けた有効な手段として期待されています。
- ・本調査では、再エネ由来電力等を用いたアンモニア製造（地産）で再エネ利用に貢献しつつ、石炭火力発電所でアンモニアを混焼（地消）する、クリーン燃料アンモニア地産地消の実現可能性および事業採算性の調査を行いました。今後も地域の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

## 具体的な調査内容

- ① 具志川火力発電所における地産地消アンモニア混焼可能性に関する調査
- ② 地産アンモニア製造・供給に関する調査
- ③ 具志川火力発電所におけるアンモニア混焼改造に関する調査

## 事業の全体像



# その他の取り組み

## 市町村、民間企業等との包括連携協定 (包括連携締結状況:13件)

### ● 連携協定締結による期待される効果

当連携協定を締結することで、再エネ主力化の取り組みの一つである、「かりーるーふ(PV-TPO事業)」の導入、「うちな〜CO<sub>2</sub>フリーメニュー」の提供、脱炭素の課題解決に資する新技術の創出に向けた共同研究・共同事業、海浜清掃活動および環境教育などの取り組みを進めていく予定です。



▲ OIST との包括連携協定締結時の様子

## 「GXリーグ」への参画

「GXリーグ」は、2050年のカーボンニュートラル実現を見据えて、環境と経済の好循環を作り出すため、カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦を行い、GXに自ら取り組む企業群と日本政府・大学等の教育機関・金融機関が連携し、変革を牽引していくこととしています。

当社は、「GXリーグ」の目指す方向性が当社のゼロエミッションへの取り組みや考え方と合致するものと考え、参画しました。引き続き、沖縄県全体のCO<sub>2</sub>排出ネットゼロに向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## 「GXリーグ」について



出所：GXリーグ公式Webサイト「ABOUT GX LEAGUE」

## TCFD提言への対応

当社は、経営の基本的方向性の一つに「カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する」ことを掲げ、事業活動に取り組んでおります。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、地域に根差した総合エネルギー事業者の責務として、地域特性を踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋、即ち「沖縄エリアのジャスト・トランジション（公正な移行）」により向かうことで、沖縄の持続可能な社会の実現につながるものと考えております。

このカーボンニュートラルへの歩みを着実に進めるためにも、TCFD提言の枠組みを活用し情報開示に取組み、気候変動が当社事業活動にもたらすリスク・機会に適切に対応し、企業価値の向上に努めるとともに、情報開示を充実させ、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



沖縄電力は2019年9月、TCFD※最終報告書の趣旨に対する賛同を表明いたしました。

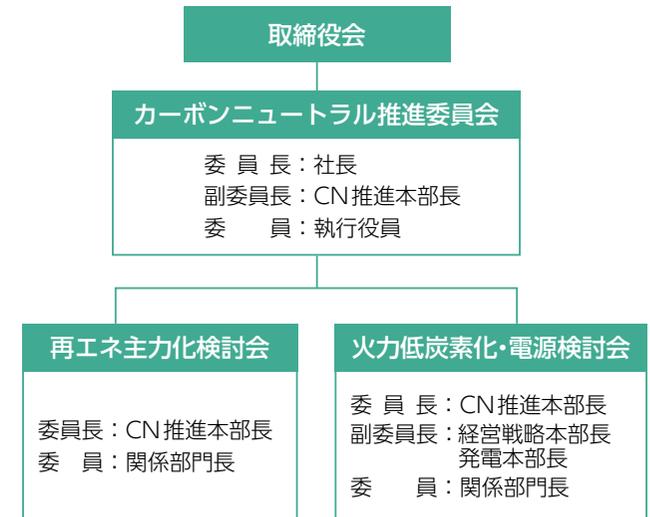
※G20財務大臣及び中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース

### ガバナンス

- ・気候変動への対応を重要な経営課題と位置づけ、社長を委員長とする「カーボンニュートラル推進委員会」を定期的に開催し、気候変動に係る諸施策および諸問題について審議し、取組み等の改善・充実化を図っています。審議結果ならびに管理状況については取締役会に報告するほか、気候変動に関する重要課題が発生する際には適宜報告し、確認を受けることとしています。
- ・「カーボンニュートラル推進委員会」で審議した重点取組み方針は経営計画、経営方針に反映され、取締役会にて審議、決定することとし、各事業部門は事業計画の執行状況を取締役に報告します。
- ・「おきでんグループ中期経営計画2025」については、2050年カーボンニュートラル実現に向けた長期的な計画を含め、取締役会を経て策定しました。

#### ■ 取締役会への主な報告事項 (2023年度)

- ・2050ゼロエミロードマップの進捗報告
- ・TCFD提言に基づく情報開示の報告



### リスク管理

リスク管理については、毎年、リスクの未然防止およびリスク発生時の迅速な対応を目的にリスクマネジメントの状況を確認しています。また気候変動リスクを含めた業務上や財務上のリスクについては別途、関連部門と調整の上、確認を行っています。特に、設備保有部門で気候変動に伴い発生する物理的なリスクを重要なリスクと想定しており、設備保護、従業員の安全確保の観点から評価しています。リスク対応マニュアルなどの規定文書を定めるとともに、台風や津波などに起因する災害を想定した訓練を行う等、リスク発生に備えるとともに、定期的に防災計画の有効性の評価・分析、リスク低減に向けた対応策等を検討し、適切に対応しています。リスクマネジメントの状況については、経営層へのマネジメントレビューの際に報告しています。

戦略 — 気候変動シナリオの参照 —

将来の気候変動にかかるリスク・機会を複数のシナリオを参照し、2020年度から継続して把握に努めています。

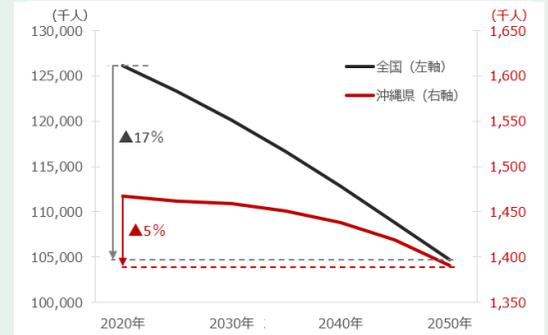
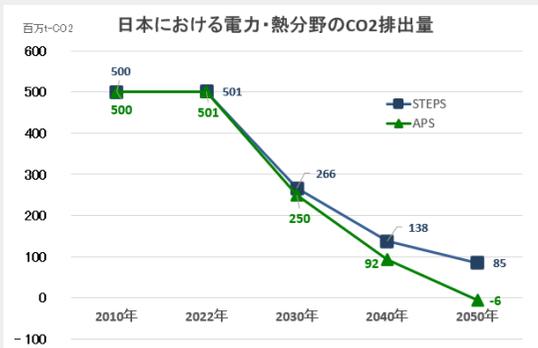
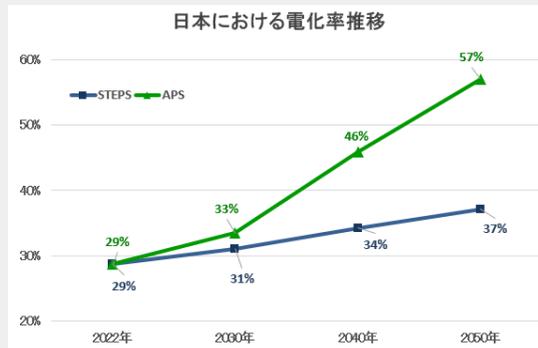
気温上昇を2℃以下に抑えるために必要な対策が講じられる場合の「2℃シナリオ」、2℃シナリオよりさらに厳しい対策が求められる「1.5℃シナリオ」、現状を上回る気候変動対策を取らず低炭素化が進まない場合の「4℃シナリオ」について、当社における気候関連リスクと機会に関する考え得る事象を整理しました。

※長期的に不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

2℃シナリオ  
1.5℃シナリオ

IEA (国際エネルギー機関) のWorld Energy Outlook 2023等を参照し、脱炭素社会に向けた移行リスクならびに機会について整理しました。

2℃シナリオ (APS) では、社会の脱炭素化志向の高まりにより、電力需要の一定程度の伸びが期待される一方で、政策・法規制強化のコスト増の可能性があります。さらに、1.5℃シナリオ (NZE) では、これらの傾向がより顕著になる可能性があります。また、トランジションの過程においては、いくつもの技術的ブレイクスルーと経済性の両立が成り立つことが必要と考えております。



出典：IEA World Energy Outlook 2023を参照しElectricity and CO<sub>2</sub> emissions(Japan) をもとに当社にて作成

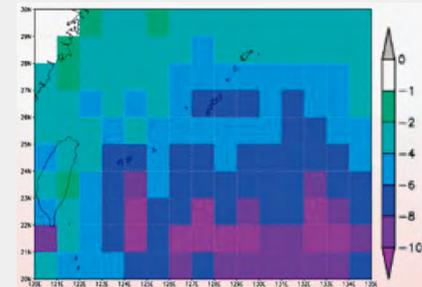
国立社会保障・人口問題研究所によれば、沖縄県の人口は2050年には5%程度の減少と想定されています。したがって沖縄においては人口減があるものの、電力需要への影響度は限定的で、脱炭素化に向けた電化促進が期待されることで、電力需要が伸びることが考えられます。

4℃シナリオ

IPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) のRCP8.5等を参照し、異常気象などの物理的リスクならびに機会について整理しました。

RCP8.5シナリオにおける2050年前後の沖縄県周辺での将来変化を、既存文献及び既存データセットから整理した結果、沖縄周辺海域、特に、海域南部の将来の台風の通過数が減少することが考えられます。

一方、最大風速の大きな「強い」台風の通過頻度は増加すると考えられます。



2050年前後における沖縄周辺海域の台風の通過数の変化 (将来気候から現在気候を引いた差分) [個/10年]

戦略 — 気候変動に係るリスクと機会の整理 — 気候変動に係る主なリスクと機会について下表のとおり分類しました。

リスク		発現時期		影響度	リスクの概要（財務影響）	おきでんグループの取り組み等
		短中期	長期			
移行リスク	政策/法規制 脱炭素政策への移行 CO <sub>2</sub> 排出削減要求の高まり	1		大	非効率石炭火力に対する政策的な廃止への対応コスト。発電所リプレースに係る投資コストや減価償却費の増、既設設備の除却費用の発生、石炭機フェードアウトに伴う燃料費の増などが懸念される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーン燃料(バイオマス)の導入拡大検討</li> <li>・アンモニア混焼・次世代電源の検討推進</li> </ul>
		2		大	カーボンプライシングが導入された場合、大幅なコスト増加が想定される。(一方、各種気候変動への取り組みによってCO <sub>2</sub> を削減することで、90億円程度*の財務影響低減に相当) *IEAの「WEO2023」における2030年の炭素価格想定(NZE:US\$140/t-CO <sub>2</sub> ,APS:US\$135/t-CO <sub>2</sub> )に基づき試算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GHG排出削減に向け、「2050 CO<sub>2</sub>排出ネットゼロに向けた取り組みロードマップ」に示した「再エネ主力化」、「火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減」に資する取り組みの推進</li> </ul>
		3		大	カーボンニュートラルに対するニーズの高まりにより、化石燃料の上流開発の投資が停滞し、供給不足等による価格の高騰が懸念される。燃料費が1%増となった場合の影響額9.4億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達先の分散</li> <li>・価格動向等注視</li> </ul>
		4		中	石炭からLNGへシフトするにあたって燃料費の変動による財務影響が想定される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格動向等注視</li> </ul>
	5		中	再エネ導入に伴う系統安定対策のための蓄電池等設備投資のコスト増が想定される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・系統安定化技術の活用と高度化</li> <li>・DXを駆使したVPPやDRの構築と活用</li> </ul>	
	6		小～中	環境配慮商材に関する同業他社との競合による売り上げ拡大できない懸念	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素ソリューションと総合エネルギーサービスの展開強化</li> </ul>	
	7		小～中	沖縄エリアの構造不利性により、化石燃料に頼らざるを得ない状況に対し、ネガティブな印象を与え、ステークホルダーからの評価が下がる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動に対する取り組みの拡大</li> <li>・気候関連情報開示の充実</li> <li>・株主・機関投資家等との対話の充実</li> </ul>	
物理リスク	急性 気象災害の深刻化	8	—	小～中	沖縄周辺海域では、台風の通過数は減少する一方、勢力の強い台風の比率が増加すると想定されるため、大規模な設備被害や設備事故が発生する確率が高くなる可能性。 潜在的影響額10億円※直近最大被害額（2023年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐風強度の高い設備導入</li> <li>・適切な設備の維持管理</li> <li>・早期復旧に向けた迅速な対応</li> <li>・非常災害に備えた防災復旧対応訓練の実施</li> <li>・自治体、関係機関との連携強化</li> </ul>
		9	—	小～中	気候変動に伴う集中豪雨等による浸水被害、地滑り等により、設備への被害が懸念される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水・冠水の恐れのある箇所建物床面、屋外機器のかさ上げ等</li> <li>・地形、地質等を考慮した土砂崩れ対策（よう壁、石積みなど）の実施</li> </ul>
		10	—	小～中	燃料調達先でのサイクロンや、豪雨等異常気象による被害により、安定的な調達に支障をきたし、調達コスト増加の恐れが想定される。 燃料費が1%増となった場合の影響額9.4億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達先の分散</li> <li>・価格動向等注視</li> </ul>
	慢性 気候パターンの変化	11	—	小～中	高温日や極端水位の上昇により事業へ影響を与える可能性。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備の改良</li> <li>・気温増減にとらわれない収益源の確保</li> </ul>

※発現時期について、「短中期：2030年まで」、「長期：2050年まで」とした。

※影響度について、「大：事業が停止、もしくは大幅に縮小または拡大するほどの影響」、「中：事業の一部に影響」、「小：軽微な影響」とした。

※本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象・影響度を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

戦略 — 気候変動に係るリスクと機会の整理 —

気候変動に係る主なリスクと機会について下表のとおり分類しました。

機会		発現時期		影響度	機会の概要(財務影響)	おきでんグループの取り組み等	
		短中期	長期				
機会	エネルギー源	1	電気事業以外のLNG活用拡大(LNGの更なる活用)		小～中	低・脱炭素社会への移行に伴い、他の化石燃料よりCO <sub>2</sub> の排出が少ない天然ガスの市場ニーズが高まり、ガス事業の収益が拡大が見込まれる。	おきでんグループで連携し、LNGの販路拡大を図る。
	製品・サービス / 市場	2	脱炭素電源の活用(分散型電源等の再エネ導入拡大に資するサービスの展開)		小～中	気候変動対策としてゼロエミッション等への取組みが加速し、当社グループが培ってきた小規模系統における再エネ導入拡大、系統安定化技術に関する知見を活用した海外事業への展開により、収益拡大が見込まれる。 当社グループ知見を活かした海外事業展開を行うシードおきなわ合同会社の2023年度経常収益約3.3億円	おきでんグループで連携し、海外事業の拡大を図る。
		3	電化の進展(気候変動による電力需要構造の変化)		小～中	電化の進展による電力需要の増加。 需要が1%増加した場合4.4億円の増益	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素ソリューションと総合エネルギーサービスの展開強化</li> <li>お客さまニーズ等を踏まえた効果的なプロモーションの実施</li> </ul>
	4	環境に配慮したメニューへのお客さまニーズの増加		小～中	省エネ住宅・ZEHの適宜に資する「かりーるーふ(PV-TPO)」やオール電化、環境に配慮した「うちな～CO <sub>2</sub> フリーメニュー」の普及が見込まれる。		
	レジリエンス	5	台風対応により長年蓄積されたエネルギーセキュリティ		小～中	「耐摩耗電線」や「低風圧電線」などの未然防止対策ならび迅速な復旧対応による自然災害へのレジリエンスの強化により企業価値の向上につながる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>配電設備の強化</li> <li>早期復旧に向けた迅速な対応</li> <li>新技術の検討・開発</li> </ul>

※発現時期について、「短中期：2030年まで」、「長期：2050年まで」とした。

※影響度について、「大：事業が停止、もしくは大幅に縮小または拡大するほどの影響」、「中：事業の一部に影響」、「小：軽微な影響」とした。

※本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象・影響度を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

## 指標と目標

当社は、2020年12月に「沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み～2050 CO<sub>2</sub> 排出ネットゼロを目指して～」を公表し、今後30年間を見据えたロードマップに基づき、「再エネ主力化」、「火力電源のCO<sub>2</sub> 排出削減」の2つの柱に基づく施策を推進しています。

野心的な目標として掲げた「2030年度▲30%(2005年度比)」を目指し、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを含めた最大限の努力をもって「沖縄エリアのジャスト・トランジション」を加速していきます。

■ 2030年度に再エネ導入  
**+10万kW**

■ 2030年度にCO<sub>2</sub>排出量を2005年度比  
**30%削減**

→ロードマップの詳細はP.45～P.49参照

## ● サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量

[万t-CO<sub>2</sub>]

スコープ	2021年度	2022年度	2023年度
Scope 1 <sup>※1</sup>	449	456	400
Scope 2 <sup>※2</sup>	0.3	0.3	0.2
Scope 3 <sup>※3</sup>	159	153	156

※1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料消費、地球温暖化対策の推進に関する法律の報告対象となるCO<sub>2</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、SF<sub>6</sub>の排出など)

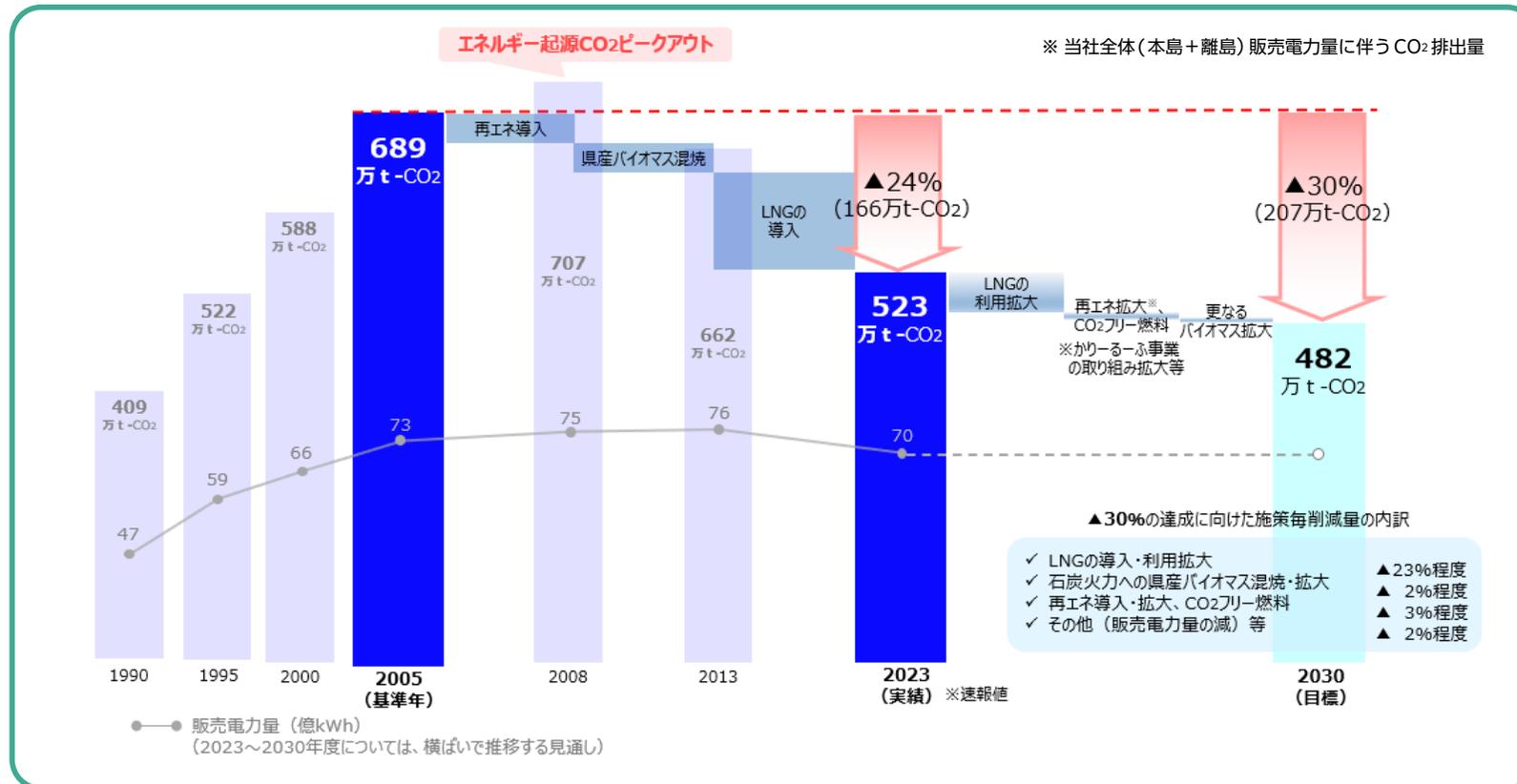
※2:他社から供給された電気、蒸気の使用に伴う間接排出

※3:スコープ3の対象となるカテゴリは以下の通り。

<スコープ3の対象カテゴリ>

- ・カテゴリ2 資本財
- ・カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動
- ・カテゴリ4 輸送(上流)
- ・カテゴリ5 事業から出る廃棄物
- ・カテゴリ6 出張
- ・カテゴリ7 雇用者の通勤
- ・カテゴリ11 販売した製品の使用

## ● CO<sub>2</sub>削減目標に向けた主な取り組み施策の進捗と見通し



## 3 価値創造を支える基盤



### Contents

57 CSRの取り組み

#### E | 環境

58 環境負荷の全体概況

59 環境管理の充実

61 地域環境保全の推進

62 循環型社会形成の推進

63 環境コミュニケーションの推進

#### S | 社会

65 お客さまとの関わり  
(お客さまの満足度向上)

66 地域社会との関わり

69 CSRに基づく調達活動

70 人財との関わり

#### G | ガバナンス

75 コーポレート・ガバナンス

76 役員の紹介

81 事業等のリスク

82 リスクマネジメント  
品質マネジメント

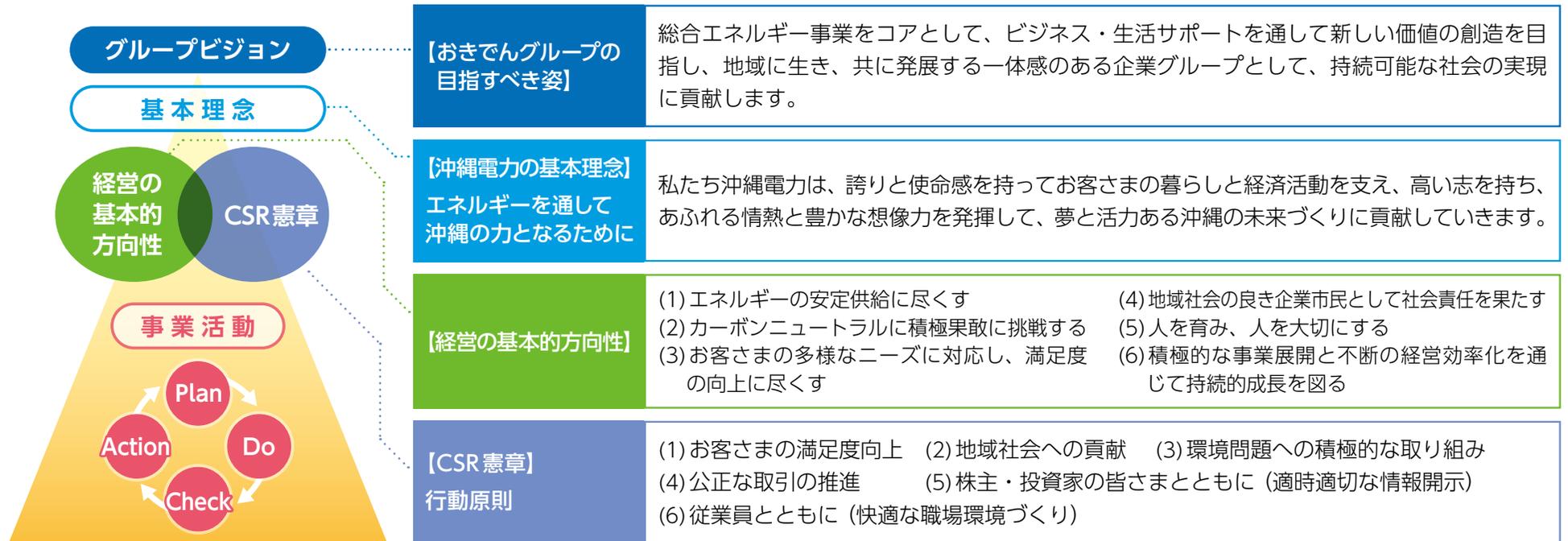
83 企業論理・法令遵守

85 情報セキュリティ  
個人情報保護

# CSRの取り組み

おきでんグループがCSR活動を通じて目指すゴールは、事業活動によっておきでんグループビジョンや基本理念を実現することに他なりません。私たちはこれからも、一人ひとりの英知を結集して、その実現に全力で取り組んでいきます。

## 【コーポレートスローガン】 地域とともに、地域のために



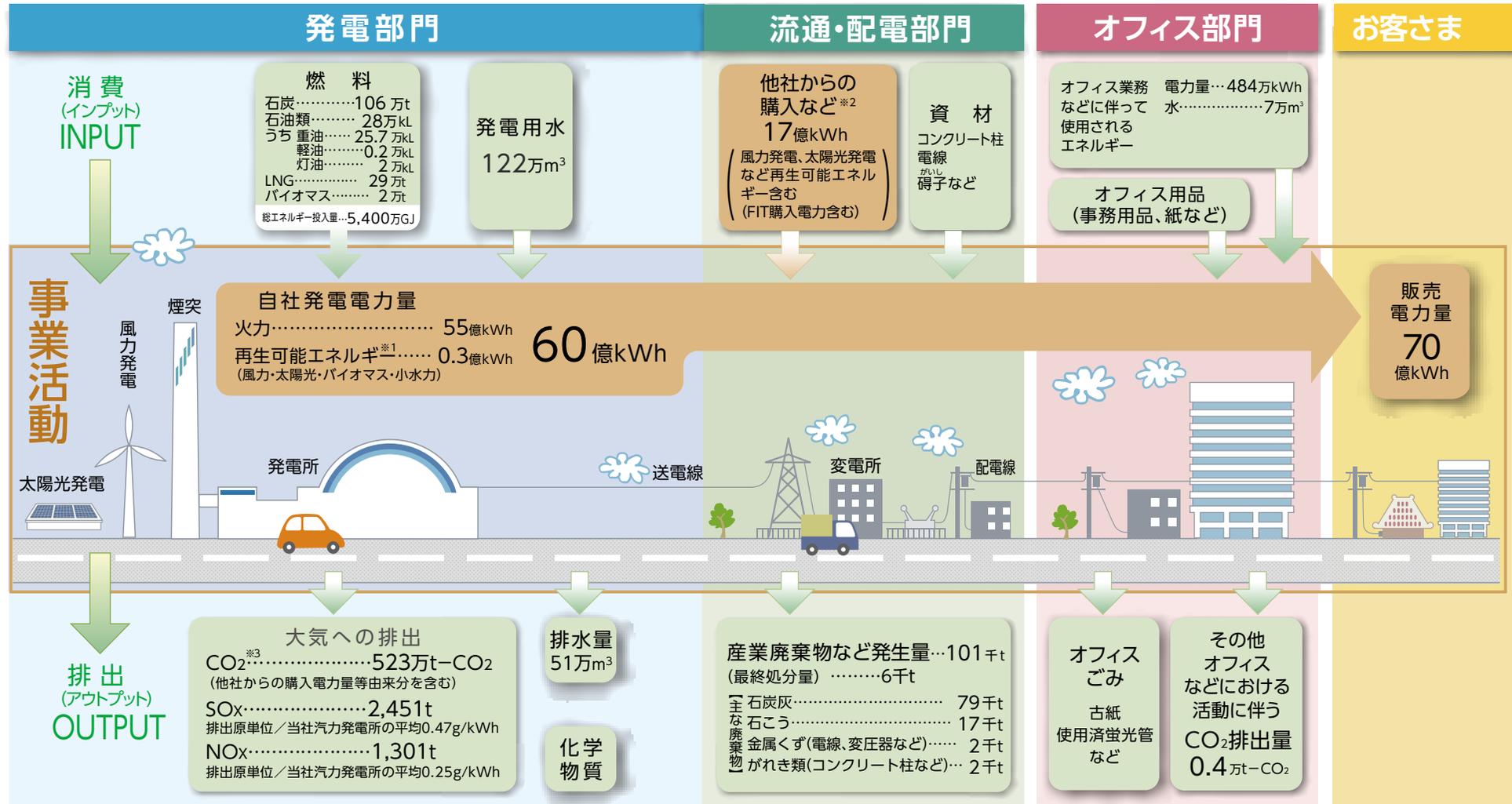
当社グループは経営理念のもと、地球温暖化対策など様々なCSRの取り組みを行っております。

国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」については、ゼロエミッションへの取り組みなどを通して、積極的に取り組んでいきます。



# 環境負荷の全体概況

お客さまへ電気を届けるため、発電や流通・配電部門では燃料や資材などを消費し、電気を生み出すとともに、CO<sub>2</sub> や廃棄物などを排出します。当社では、事業全体の環境負荷を抑制するため、資源投入量やオフィスなどの活動も含めた環境負荷量を把握し低減に努めています。



※1 自社再生可能エネルギー発電電力量は、送電端電力量。※2 他社からの受電および他社への送電差し引き分を含む。

※3 当社の販売電力量（本島・離島）に係る排出量を試算。〈端数処理上、合計値が合わない場合があります〉

◇ 当社の環境問題への取り組みについて  
 詳細な環境関連データ・内容は、当社ホームページにてご覧いただけます。

[Webトップ](#) ▶ [沖縄電力の取り組み](#) ▶ [わたしたちの環境活動](#)



## 環境管理の充実

私たち沖電グループは、エネルギーを通して沖縄の力になるとともに、美ら島を未来へつなげていきたいという想いから、環境問題を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。地域社会・お客さまから信頼されるグループであるために、地球環境に対し責任ある企業グループとして、沖電グループ環境方針に基づき、さまざまな取り組みを展開しています。

### 環境行動管理システムの積極的な推進

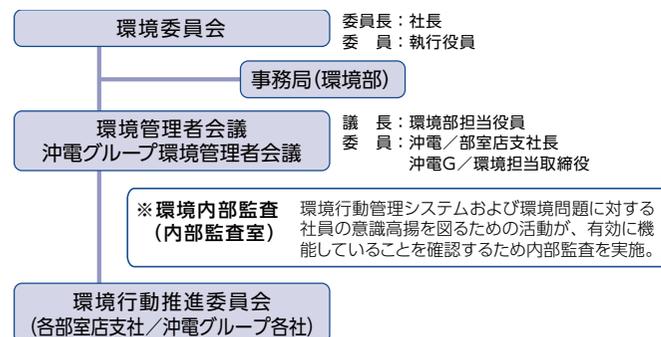
環境に配慮した事業活動を展開するため、環境目標を定めて環境活動を実施し、その結果をさらなる改善につなげる仕組み“環境行動管理システム”を構築し、運用しています。

#### ●推進体制

環境行動管理システムの適切な運用のため、社長を委員長とする「環境委員会」と委員会の下部機関として「環境管理者会議」および「沖電グループ環境管理者会議」を設置し、環境問題にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っています。

また、各部門および沖電グループ各社に「環境行動推進委員会」を設け、環境行動をグループ全体で積極的に展開しています。さらに、環境行動システムが有効に機能していることを環境内部監査により確認しています。

#### ●推進体制図



### 沖電グループ環境方針

#### 環境理念

沖電グループは、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、沖電グループ一体となった環境行動の推進および環境管理の充実を図り、環境を最大限重視した事業活動を展開します。また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動します。

#### 環境行動指針

1. 地球温暖化対策の推進
2. 地域環境保全の推進
3. 循環型社会形成の推進
4. 環境コミュニケーションの推進
5. 環境管理の充実

2008年3月11日制定 第7版：2023年6月12日改定

### 沖電グループ中期環境目標

「環境行動指針」の中で中期的な改善を必要とする環境行動については、中期目標を定めて、着実な推進を図っています。

環境行動指針	No.	項目	中期環境目標(2026年度)
地球温暖化対策の推進	1	CO <sub>2</sub> 排出抑制	2030年度目標(野心的な目標)のCO <sub>2</sub> 排出量▲30%(2005年度比)に向けて取り組む [取り組み事項] ・再エネ主力化(+10万kW導入) ・火力電源のCO <sub>2</sub> 排出削減 ・電化促進
地域環境保全の推進	2	PCB廃棄物の適正処理	法律に定められた処理期限までに全量処理する。
循環型社会形成の推進	3	産業廃棄物3Rの推進	再資源率 95%以上
	4	グリーン購入の推進	グリーン購入率85%以上
環境コミュニケーションの推進	5	海洋プラスチック対策の推進	海浜(河川)清掃活動を推進する。

(第6版：2023年12月13日制定)

## 年度全体環境目標と実績

「沖電グループ中期環境目標」ならびに「2023年度環境行動実施計画」を踏まえて設定した2023年度全体環境目標の達成状況を報告します。

2023年度実績の評価基準

定性的目標： 実施 一部実施 未実施

数値目標： 目標達成 8割以上達成 取り組みが確認できる 未実施

環境行動指針	No.	項目	2023年度目標	2023年度実績	評価
地球温暖化対策の推進	1	CO <sub>2</sub> 排出抑制	LNGを燃料とする吉の浦火力発電所の安定的運用や再生可能エネルギーの活用、木質バイオマス燃料の混焼運用、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施、火力発電所の熱効率の維持管理などの各施策を通してCO <sub>2</sub> の排出抑制に努める。	LNGを燃料とする吉の浦火力発電所の安定的運用や再生可能エネルギーの活用、石炭火力における木質バイオマス燃料の混焼運用、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施などの各施策を通してCO <sub>2</sub> の排出抑制に努めた。	
	2	オフィスでの電力使用量の削減 <sup>*1</sup>	前年度比 1%減	17.3%減	
	3	エコ通勤の実施 <sup>*1</sup>	目標達成者率 50% (目標: 12回/人・年)	65%	
地域環境保全の推進	4	PCB廃棄物の適正処理	全てのPCB廃棄物について適切に保管管理を行い、引き続き、PCB廃棄物の処理を進める。	全てのPCB廃棄物を適切に保管管理し、汚染油、汚染機器などについて、着実に処理を進めた。	
循環型社会形成の推進	5	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率 95%以上	94%	
	6	グリーン購入の推進 <sup>*1</sup>	グリーン購入率85%以上	86%	
環境コミュニケーションの推進	7	環境行動パネル展の実施 <sup>*1</sup>	12回/年	15回/年	
	8	環境ボランティア活動への参加 <sup>*1</sup> <sup>*2</sup>	2回/人・年	1.7回/人・年	
	9	海洋プラスチック対策の推進 <sup>*1</sup>	海浜(河川) 清掃活動 30回/年	90回/年	
	10	エネルギー・環境教育の実施 <sup>*1</sup>	50回/年	70回/年	

※1. の項目に関しては、沖縄電力を含むグループ13社を対象にデータを集約した。※2. 従業員の家族・知人・友人の参加数含む。

## 地域環境保全の推進

当社ではかけがえのない自然を未来へ引き継いでいくために、事業活動が与える環境への影響に配慮するとともに、地域環境との調和を目指しつつ、さまざまな環境保全対策を行っています。また、発電部では、全発電所および本店部門が一体となった環境マネジメントシステム（Environmental Management System;EMS）の運用並びに継続的改善を行うことにより、環境事故の予防と環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

### 火力発電所のしくみと環境保全対策

発電所の運転による環境への影響を可能な限り低減するため、大気、水質、騒音等に関するさまざまな環境保全対策を実施しています。

#### 【主な環境保全対策】

大気保全対策、水質保全対策、温排水対策、騒音・振動防止対策、悪臭防止対策など

環境保全対策の詳細については当社HP（環境関係情報）を参照ください。



### 発電所周辺環境への影響の監視

発電所では公害の未然防止や生活・自然環境の保全などを目的として、沖縄県や地元自治体などと環境保全協定を締結しています。また、協定に基づき大気、水質、騒音・振動などの測定および周辺環境への影響を監視するためのモニタリング調査を実施し、測定結果を協定締結先に定期的に報告しています。



大気質測定装置の点検



海域モニタリング（サンゴ調査）

### 環境に調和した施設づくり

沖縄の青い空や海、亜熱帯地域特有の自然豊かな風景に調和した施設を目指し、さまざまな工夫を施すことで、地域の景観等に配慮した施設づくりに取り組んでいます。



環境調和色送電線鉄塔（南城市）

「南城市景観まちづくり条例」に基づき、景観に配慮した環境調和色送電鉄塔を採用しました。



名蔵配電塔（石垣島）

「石垣市風景づくり条例」に基づき、赤瓦の屋根を採用し、景観に配慮した建屋外観としました。

### 工事中の環境保全対策

沖縄の海や川、動植物などの自然を守るため、発電所や変電所の建設だけでなく、補修工事を行う際にも、地域環境や生物多様性に配慮したさまざまな対策を実施しています。

## 循環型社会形成の推進

事業活動で発生する産業廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の3Rを推進し、最終処分量をゼロに近づける「ゼロエミッション」への取り組みを行っています。また、排出される産業廃棄物については、適正な管理および処理に努めています。

### 発生抑制【Reduce】

#### ● 亜瀝青炭（あれきせいたん）の利用による石炭灰・石こうの発生量低減

当社は発電電力量の約半分を石炭火力発電所で発電しており、当社から発生する産業廃棄物の9割以上が石炭灰および石こうとなっています。

当社では、石炭灰の発生量低減のため、低灰分、低硫黄分の亜瀝青炭を導入しており、2023年度には年間購入量の約3割にあたる35万tを受け入れ、石炭灰自社処分場の延命化、排煙処理コストの低減を図っています。

### 再使用【Reuse】

#### ● 電線ドラムの再使用

2023年度は295個を回収、再使用することで68本に相当する森林伐採の抑制に貢献することができました。



電線ドラム（木製）の回収・再使用

#### ● 電力用資機材の再使用

配電工事などで撤去されたコンクリート柱・柱上変圧器などについては、再使用の可否を判断し再使用しています。また、電力量計などの資機材については、可能な限り修理を行い再使用に努めています。



頑丈土破砕材

### 再生利用【Recycle】

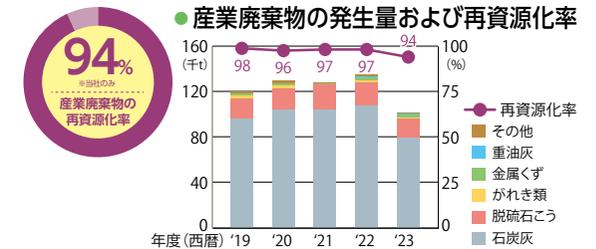
#### ● 頑丈土破砕材【石炭火力】

発電に伴い発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などとして再資源化することで、有効利用を行っています。

また、発電所構内の石炭灰有効利用施設では、グループ会社の沖縄プラント工業(株)により、土砂代替材として頑丈土（がんじゅうど）破砕材を製造しており、県内の建設工事や公共工事などで利用されています。

#### ● 重油灰の再資源化【重油火力】

発電に伴い発生した重油灰については、含有する希少金属等の回収を行うなどの再資源化を行っています。



### どうぶつスマイルプロジェクト

沖縄電力および沖電工が停電防止のために伐採した樹木の一部を、沖縄こどもの国に提供することにより、産業廃棄物として処理していた伐採樹木の有効活用および動物に与える食物調達の負担軽減を図っています。

本取り組みについては「どうぶつスマイルプロジェクト」という名称として、3者共同で継続的に実施しています。



▲「伐採樹木の無償提供」に関する協定締結

〔沖縄電力・沖電工〕  
停電防止のために樹木伐採



〔沖縄こどもの国〕  
伐採樹木を食物として活用



伐採樹木提供

廃棄物の有効活用 (SDGs 推進)

## 環境コミュニケーションの推進

当社グループの環境への取り組みを多くの皆さまに知っていただくため、様々な活動を展開しています。地域社会との交流や環境支援活動におけるアンケート等を通じて、皆様からいただいた貴重なご意見やご要望を参考にさせていただき、活動の更なる改善や充実に努めていきます。

### 地域社会との交流

#### ● 美ら海おきでんアクション

おきでんグループでは、「美ら海おきでんアクション」として、事業所周辺の海浜・河川清掃活動を実施し、延べ994名が参加し、350袋のゴミを回収しました。



浦添西海岸（浦添市）



ワタルジ浜（粟国村）

その他、サンゴ保全活動として、チーム美らサンゴへの参画、沖電開発(株)でのサンゴ苗植え付けや啓発活動等を行っています。



チーム美らサンゴ  
植え付けの様子

#### チーム美らサンゴ

サンゴ植え付け等活動を通じて「美ら海を大切にする心」を広げることを目的に活動している団体です。

2004年度より活動を開始し、これまでに4,433名が参加し、19,439本のサンゴ苗を植え付けています。

チーム美らサンゴHP



チーム  
美らサンゴ

#### ● 地域清掃活動

おきでんグループとして、地域貢献および社員の環境意識の向上を目的に、2023年度は延べ4,614名が事業所周辺の沿道などの清掃ボランティア活動に取り組みました。



本店周辺クリーン作戦  
(浦添市)

おきでんグループでは、2回/人・年の清掃活動等環境ボランティア活動への参加を年度目標として設定し、地域環境美化および海洋プラスチック問題の解決に向けた取り組みを推進しています。

#### 当社が加盟または支援する 環境保全団体

- 日本サンゴ礁学会
- OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)
- (一財)日本緑化センター
- チーム美らサンゴ
- (公財)海と渚環境美化・油濁対策機構
- 森林ボランティアおきなわ
- 経団連自然保護協議会



OCCN (沖縄クリーンコーストネットワーク)

### 環境教育支援活動

#### ● 小学校やイベントなどでの環境教育

身近な生活の中における電気の役割や電気ができるしくみ、地球温暖化などのエネルギーや環境問題について、楽しい実験を交えながら出前授業を行っています。



渡嘉敷村立渡嘉敷小学校



おきでんプレゼンツ第46回  
沖縄青少年科学作品展

#### 子どもたちの感想

- 電気についてとてもよく分かりました。説明もわかりやすく電気についてもっと知りたくなりました。
- 2050年にCO<sub>2</sub>をゼロにする活動をするのを聞いて、私も家でできるだけCO<sub>2</sub>を減らせるようにがんばりたいと思いました!
- 自転車の実験を見て、これだけの電気を作るのにこんなに大変だと知りました。

### 環境関連情報の公開およびコミュニケーション

#### ● 環境関連情報の公開

当社グループの事業活動により与える環境への影響を報告することを目的として、当社ホームページで環境関連情報を公開しています。



沖縄電力ホームページ内  
「わたしたちの環境活動」



#### ● 環境行動パネル展の開催

県内各地のイベント等で「環境行動パネル展」を開催し、環境問題や当社グループの環境への取り組みなどについてお伝えするとともに地域の皆さまのご意見を直接お聞きしています。



離島フェア2023

## グループ各社の環境への取り組み

### (株)沖電気

- 当社牧港ビルZEB<sup>(\*)</sup>化による環境への取り組み  
自社ビルをZEB基準へ改修することにより、沖縄県全体へZEB認知を広め、普及を図る施設モデルとして社外へ発信すると同時に、沖電気は環境に最も優しい総合建設業を目指して、沖縄電力グループが掲げる2050 CO<sub>2</sub>排出ネットゼロに基づき、グループ体となってカーボンニュートラルへの取り組みを推進します。



### 沖電企業(株)

- りっか電化リースの推進

夜間の電気が安くなる、電気給湯機(エコキュート・電気温水器)と、お掃除ラクラク、火がないので安心な「IHクッキングヒーター」を毎月定額のリースでご提案し、省エネ機器の普及に努めています。



### 沖縄プラント工業(株)

- 石炭灰の再資源化

石炭灰を利用した土砂代替材料「頑丈土(がんじゅうど)破砕材」の製造・販売や石炭灰、クリンカの販売を行っています。



頑丈土(がんじゅうど) 破砕材

### 沖縄電機工業(株)

- 電力量計などの再利用  
電気の使用量を計測するための電力量計の修理、製造、販売を行っており、修理により計器類の再利用に努めています。



電子式電力量計の修理

### 沖電開発(株)

- サンゴの植え付け

サンゴの保全を目的とした「サンゴ苗の植え付け」を実施しています。



サンゴ苗の植え付け

### 沖縄新エネ開発(株)

- 脱炭素社会への貢献

風力発電による売電事業や、PV-TPO事業(太陽光パネル、蓄電池無料設置サービス)を行っています。



伊江島第二風力発電所

### (株)沖縄エネテック

- LCA(ライフサイクルアセスメント)

製品やサービスのライフサイクル全体を通じた環境負荷の算定を行うことで脱炭素への取り組み等を支援しています。



### FRT(株)

- CNデータセンターへの取り組み

当社インターネットデータセンターでは消費電力の削減に努めるとともに、2023年にはデータセンターの使用電力を再生可能エネルギー由来のCO<sub>2</sub>フリー電力へ転換いたしました。



FRTインターネットデータセンター

### (株)プログレッシブエナジー

- 地球環境対策の推進

環境負荷の少ない天然ガスを県内の産業用や業務用のお客さまへ販売しています。  
石油系燃料を利用しているお客さまにとってCO<sub>2</sub>排出量の削減は大きな課題ですが、天然ガスを燃料としてご利用いただくことにより、CO<sub>2</sub>排出量を削減することができます。

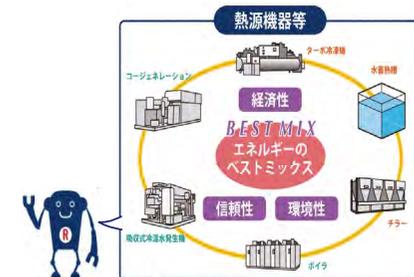


アワセ天然ガス供給センター

### (株)リライアンスエナジー沖縄

- エネルギーのベストミックスを実現

エネルギーサービス事業を通してお客さまに省エネ・省CO<sub>2</sub>・省コストとなるエネルギー利用環境を提供します。省エネ大賞や気候変動アクション環境大臣表彰を県内初受賞しています。



### (株)沖設備

- 省エネ設備改修工事の提案や省エネ機器販売

電気関係設備の工事と管理業務を行っており、施設のエネルギーコスト低減を図るため、お客さまへ省エネ関連補助金などを活用した省エネルギー改修工事を提案しています。



省エネ設備改修工事

オール電化設備機器



LED照明設備器具

エルセ(水処理装置)

\* ZEBとは、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング」の略称で、快適な室内環境を実現しながら、年間に消費される一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。

## お客さまとの関わり（お客さまの満足度向上）

当社は、お客さま一人ひとりの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足いただけるサービスをお届けし、お客さまから信頼され、選択いただける企業を目指しています。

### 「お客さまの声」対応方針～お客さまのよこごびのために最善を尽くします～

私たちは、「お客さまの満足」をあらゆる業務の基点とし、お客さま一人ひとりの『声』を真摯に受けとめ、積極的に企業活動に活かすことにより、お客さまから選ばれる企業を目指します。

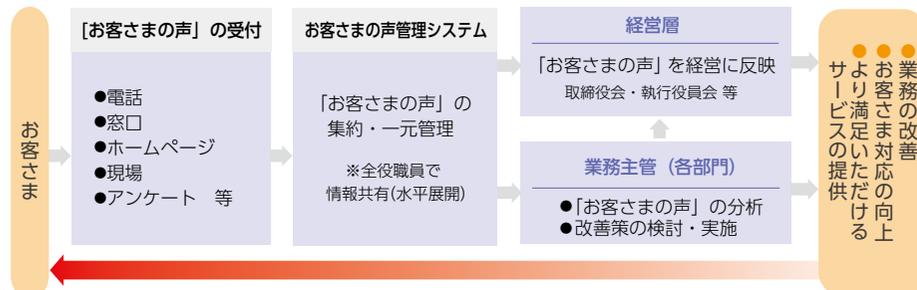
#### 〈基本的な姿勢（4つの心得）〉

1. 「お客さまの声」に真摯に耳を傾けます
2. 「お客さまの視点」で徹底的に考えます
3. 「お客さまの期待」に全力で応えます
4. 「お客さまの満足」を誇りとします

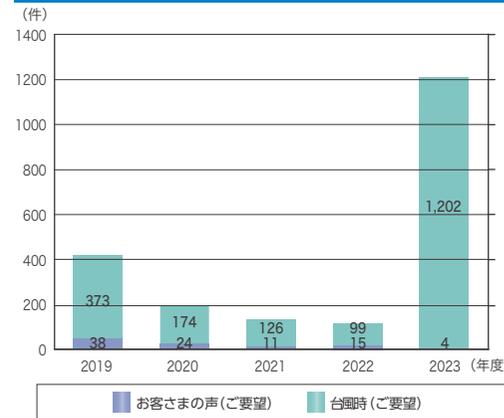
### 「お客さまの声」を事業運営に活かす取り組み

お客さまから寄せられる貴重なご意見や要望を、「お客さまの声」として全役職員に情報共有し、お客さまの視点に立った業務の改善、サービスの提供に取り組んでいます。また、定期的に集約・分析した「お客さまの声」を役員に報告し、情報共有や業務改善策の評価を行うなど、役員が率先し、「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを進めています。

#### ● 「お客さまの声」の活用（イメージ図）



#### お客さまの声受付状況（推移）



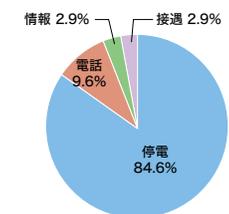
※改善活動実施率は、台風時を除くお客さまの声(ご要望)のうち、改善活動を実施した件数の割合

#### 2023年度「お客さまの声」(分類別)

〈通常時〉



〈台風時〉



#### ● 「お客さまの声」に基づく改善事例

##### 〈お客さまの声〉

電気料金をいつもコンビニで支払っているのですが、スマホ決済で支払えるようにしてほしい。

##### 【改善しました】

支払場所やタイミングに縛られず、また、お得なポイント等が付与されるなどお客さまのメリットが大きいことから、スマホ決済を導入しました。

##### 【ご利用イメージ】



※改善事例についてはHPへも掲載しています



## 地域社会との関わり

コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しています。

### 地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフ派遣、各種団体への寄付・協賛など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。

#### ●自主企画テレビ番組（ウチナー紀聞）放送

沖縄の文化・歴史・自然など地域に根ざした題材をとりあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えています。



▲毎週日曜日11:00~11:30  
琉球放送(RBC)にて放送



自主企画テレビ番組  
ウチナー紀聞ホームページ

### 社会福祉活動

当社では、沖縄県内の社会福祉団体への寄付や各種福祉行事への参加、支援を通じて地域社会福祉の振興に取り組んでいます。また、沖電グループ各社役職員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」を通じた活動も積極的に行っています。

#### 【取り組み内容(2023年度)】

##### ●団体清掃

- ・ファミリーハウス「がじゅまるの家」

##### ●寄付活動

- ・沖縄子どもの未来県会議「沖縄子どもの未来基金」
- ・県内児童養護施設（8施設）
- ・沖縄県社会福祉協議会
- ・浦添市社会福祉協議会
- ・NPO法人メッシュ・サポート(グループサポーター)
- ・令和6年能登半島地震災害義援金 他



▲児童養護施設への  
寄付活動

##### ●物資支援活動

- ・那覇市社会福祉協議会へ在宅障害者支援として、使用済切手、書き損じおよび未使用ハガキを寄付
- ・NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ食料を寄付



▲フードバンク食料寄付

#### ●ファミリーハウス「がじゅまるの家」

沖電グループ百添会は、ファミリーハウス「がじゅまるの家」を沖縄県へ寄贈しました。当該施設は、離島や遠隔地に住む子どもたちが、高度な医療センターで治療を受ける際に、付き添いのご家族の方々が低料金で快適にご利用いただける滞在施設です。毎年「おきでん対話旬間」には当社社員が施設構内の清掃活動を行っています。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」  
施設の清掃の様子



ファミリーハウス  
がじゅまるの家  
ホームページ

#### ●おきでん対話旬間

日頃お世話になっている地域の皆さまへ感謝の気持ちをお伝えすることを目的として、1978年から『おきでん対話旬間』を毎年開催しています。

##### 取り組み内容(2023年度)【期間 2023年11月1日~10日】

	活動名	活動内容	イベント数
1	ふれあい活動	関係先訪問 IH 料理教室	12 イベント
2	地域奉仕活動	清掃活動(公園、福祉施設、学校、海外等)、街灯点検	32 イベント
3	メッセージ活動	エネルギー・環境教育(出前授業)、環境行動パネル展	2 イベント
4	スポーツ交流活動	ドッジボール大会、ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会	3 イベント



▲地域奉仕活動(集落内の樹木伐採)



▲メッセージ活動(環境行動パネル展)

## 地域の芸術・文化活動の振興

県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催などを通じて、沖縄県内の芸術・文化の振興に努めています。

### ●おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション

1994年より、将来性において優れた音楽家を発掘し育成することおよび地域の音楽文化の振興、国際交流の推進に寄与することを目的に南城市、沖縄タイムス社と共同で開催しています。国内外より多数の応募があり、実力本位の国際的なオーディションとなっています。



シュガーホール  
新人演奏会



▲劇団四季「こころの劇場」への協賛

### 受賞者の声

やまだ ゆうま  
山田 雄万 さん

第29回グランプリ受賞者

今回オーディションでグランプリをいただくことができ、とても嬉しく、大変光栄な思いです。私にとって初めての地、沖縄で弾かせていただき、特別な緊張感もありましたが、シュガーホールは本当に響きが素晴らしく、会場の音を楽しみながら弾くことができました。

### ●おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

「電気のひかり」が持つ“あたたかさ”、“華やかさ”や“安心感”などに触れていただけるよう、どなたでも気軽にご参加いただけるデジタル写真コンテストを開催しています。



デジタル写真  
コンテスト

## 第16回（2023年度）応募作品数：1,396作品



大賞

### 受賞者の声

「お風呂場の妖怪」  
ながやま かな  
永山 奈々さん

子どもたちがよく私を驚かそうとして、お風呂場のドアに張り付いて「お母さん見て〜」と声をかけてきます。そんな我が家の日常のお風呂時間の様子を「お風呂場の妖怪」というタイトルをつけました。ホラーっぽい要素の中に面白さがあるなと思って応募しました。このような素晴らしい賞をいただいて、家族ともども一生の思い出になりました。



〈沖縄〉  
優秀賞 「照らされて輝く  
黄金龍」  
よどし まりな  
吉年 真里奈 さん



〈暮らし〉  
優秀賞 「爆睡」  
きんじょう ふうか  
金城 楓華 さん



〈夜景〉  
優秀賞 「それぞれの帰り道」  
め かる いてつ  
銘苅 一哲 さん



〈ジュニア部門〉  
優秀賞 「おはよう」  
とうぼる ゆうか  
桃原 友歌 さん

## 学術・教育・スポーツ

沖縄の未来を担う子どもたちに学ぶことの楽しさ、創造する心を育んでもらえるよう学術・教育関連行事への支援を行っています。また、電気の仕組みが楽しく学べる電気科学館や発電所見学、親子工作教室などさまざまな教育の機会を提供しています。

### ●おきでんプレゼンツ沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する関心と興味を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人財育成に寄与することを目的に1978年度から開催しており、2024年度で第47回を迎えます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、2020年度から作品募集、審査および結果公表までを実施する縮小開催としておりましたが、2023年度は4年ぶりにリアル開催とすることができました。

会場では沖縄県知事賞、沖縄電力社長賞をはじめとする全入賞作品の表彰・展示のほか、上位賞受賞者によるポスターセッション、チャレンジ実験コーナー、科学教室、エネルギー・環境教育等を実施するなど、楽しく科学に触れることのできるイベントとなっています。

沖縄青少年  
科学作品展



### 来場した児童・生徒の声

- ・来年は自分も出展したいと思いました。
- ・初めて参加したけど、思った以上に楽しくてまた来たいと思った。
- ・色々な体験コーナーがあり楽しかったです。

### 保護者の声

- ・子どもたちが楽しめる実験がたくさんあってとても良かったです。
- ・これからも科学の発展に寄与する力を育てるためにも、このイベントを継続してほしいと思います。
- ・すばらしい研究を見られてよかったです。無料でいろんなものを体験できてありがたいです。



▲主催者あいさつ



▲電力エネルギーコーナー

### ●地域社会との関わり

次世代人材の育成支援を目的に、インターンシップを実施しています。これにより、学生が具体的な仕事のイメージを持ち、自己の職務適性や将来設計について考える等、学習意欲向上につながるきっかけとなることを期待しています。

### ●スポーツ振興

「おきでん旗争奪学童軟式野球大会」などの次世代向けイベントや、「NAHA マラソン」など幅広い世代が参加できるイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。

また、沖縄硬式野球部による少年野球教室や講演活動などを通じて、青少年の健全育成および県内球界の技術向上、振興発展に取り組んでいます。

### ●親子工作教室

具志川火力発電所では、電気事業とエネルギーの理解や青少年への電気科学の啓蒙として、毎年「親子工作教室」を開催しています。また、工作教室以外にも、電気科学館の見学や施設の見学会を行っており、毎年多くの親子に参加していただいています。

※2023年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を施して開催しました。

## 研修対応

### ● JICA 課題別研修「配電網整備 (A)」コース

開発途上国の電力会社などに対して日本の配電網整備技術を提供し、研修員が自国の配電設備を効率的に整備するための一助とすることを目的に実施しています。

### ●アセアン研修

一般社団法人海外電力調査会がアセアン諸国と締結している人財育成にかかる協定に基づき実施しています。



▲作業車を用いた配電作業の業務体験



▲おきでん旗争奪学童軟式野球大会



▲親子工作教室の様子



▲電気科学館

## CSRに基づく調達活動

当社は、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、「法令・社会規範の遵守」や「安全・品質の確保」など、7項目からなる「資機材調達の基本方針」を定めています。また、取引先の皆さまに対してもCSR調達を念頭に、企業活動を図るようお願いしています。

### 資機材調達の基本方針

#### 1. 法令・社会規範の遵守

購買取引にあたって、人権の尊重はもとより、国内外の関連法令ならびにその精神、社会規範を遵守します。また、取引先の皆さまにもこれらの遵守を求めます。

#### 2. 安全・品質の確保

安全を最優先し、関係法令を遵守するとともに、労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保に努めつつ、購入する資機材・サービスの品質を確保します。

#### 3. 地球環境への配慮

取引先との協力関係のもと、グリーン調達をはじめ環境負荷の軽減を図り、脱炭素社会及び資源循環型社会の形成に努めます。

#### 4. 公平・公正・透明性の確保

取引先の選定に当たっては、製品の品質や安全性などを総合的に勘案し、公正に選定を行い透明性のある調達に努めます。

#### 5. オープンな調達

良質で経済的な製品を調達するために、国内外の企業に対し幅広く門戸を開いています。

#### 6. 相互信頼・互恵関係の確立

当社と取引先の皆さまとの信頼関係を確立し、相互協力による互いの価値実現を図ります。

#### 7. 地域・社会への貢献

当社と取引先の皆さまが、購買取引を通して、ともに地域社会に貢献する良きパートナーとなります。

### 取引先の皆さまへのお願い

取引先の皆さまと共にCSR調達を念頭に企業活動を行うべく、改めて次の6項目についてお願いしています。

#### 1. 法令・社会規範の遵守

・関係法令並びにその精神の遵守

《注》法令・社内規範には、民放、商法、独占禁止法、知的財産関連法令等に留まらず、社会責任を果たすうえで遵守すべき、労働や基本的人権にかかわる法令・社内規範等を含みます。

#### 2. 安全の確保

・安全を最優先とする意識の徹底

・労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保

#### 3. 地球環境への配慮

・関係法令（廃棄物処理法、建設リサイクル法など）の遵守

・環境負荷の少ない資機材の優先購入（グリーン購入）の推進

#### 4. 適正な価格・品質の確保

・品質、性能、安全などの確保を前提としたコスト低減の追求

#### 5. 良好なアフターサービスの提供

・メンテナンスへの協力

・事故、不具合への迅速かつ真摯な対応

#### 6. コミュニケーションの推進

・ご意見、ご要望、ご提案などのお申し出 調達の基本方針▶



### 取り組み

当社は、取引先の皆さまと当社の双方が国内外の関係法令・社会規範を遵守し、相互信頼関係を確立することを重視しつつ、電力の安定供給に向け、安全性・品質に優れた資機材の調達に取り組んでいます。また、2021年1月には「パートナーシップ構築宣言」を公表し、取引先の皆さまとの共存共栄の構築を目指して取り組んでいます。

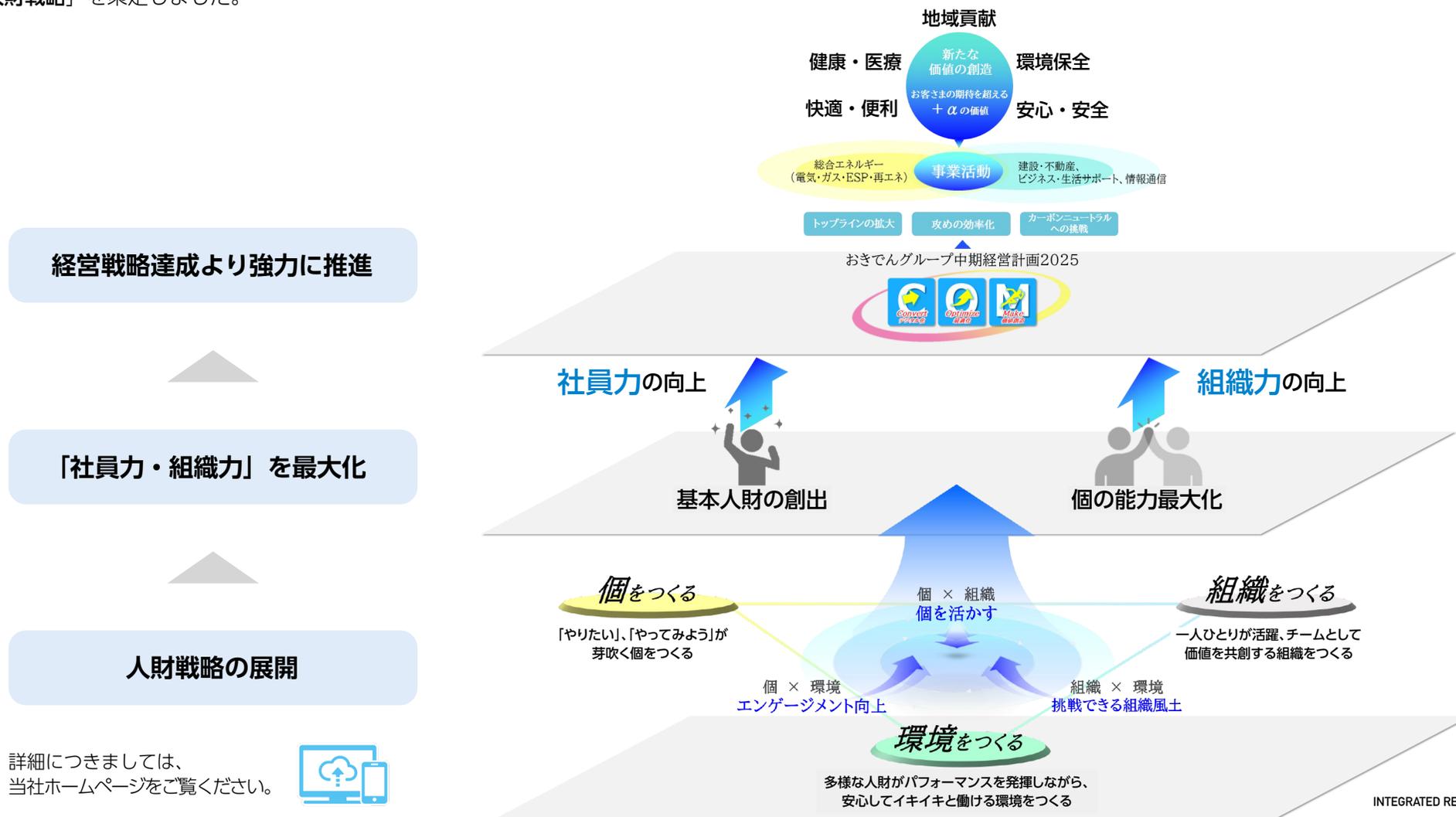
2023年度には、取引先の皆さま全員（887社）に対して「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係省庁施策推進・連絡会議）等を踏まえ、「取引先の皆さまへのお願いに関するアンケート」を実施したところ、改善をお願いする取引先はありませんでした。



# 人財との関わり

## 人財戦略の策定

今後も持続可能な社会の実現に貢献していくためには、「おきでん.COM」の考え方のもと、「**トップラインの拡大**」、「**攻めの効率化**」、「**カーボンニュートラルへの挑戦**」を推進し、お客さまにエネルギープラス $\alpha$ の新たな価値を提供することを取り組みの方向性としております。新たな価値を創出し、経営戦略の達成をより強力に推進する上で「社員力の向上」、「組織力の向上」が重要と認識しており、基本人財の確実な創出、個の能力の最大化（「**社員力・組織力の最大化**」）に向けて、「**人財戦略**」を策定しました。



詳細につきましては、  
当社ホームページをご覧ください。



## 人財戦略の3つの方向性

「環境をつくる」では、社員と組織がそのパフォーマンスを最大限発揮するための仕組みを構築します。「個をつくる」では、社員の成長意欲を喚起し「行動変容」が促され、価値「創造」が加速化する仕組みを検討します。「組織をつくる」では、「個」の能力を最大化させるために価値「共創」の仕組みを構築します。これら3つの方向性を有機的に連携させながら戦略を展開してまいります。

### 具体的な取り組み

#### 方向性 ①

### 環境をつくる

～多様な人財がパフォーマンスを発揮し、安心して「イキイキ」と働ける環境をつくる～

社員の能力を最大限に発揮するためには、エンゲージメントを高めることが重要となります。戦略のベースとして、「働きやすさ」を環境の面から整備します。

#### ●安全・健康両面の保持増進

健康経営の継続、安全衛生への取り組み

#### ●イキイキと働ける環境整備

フレックス・テレワーク勤務、育児・介護への支援等

#### ●多様性の確保

女性登用のモデルキャリアパス設定、障がい者雇用

#### 方向性 ②

### 個をつくる

～「やりたい」、「やってみよう」が芽吹く個をつくる～

「エネルギーの安定供給」という使命を果たしつつ、社会に対して新たな価値を創造することで持続的な成長を図っていくため、社員の成長意欲を喚起し、行動変容を促していきます。

#### ●自律的成長を実行支援する仕組み

基本人財像の設定(DX、AI活用人財等)、キャリア形成サポート等

#### ●学習できる「環境」づくり

オンライン学習の更なる充実、越境学習の推進等

#### ●挑戦・自己実現の「機会」提供

自主性を尊重した成長機会の創出

#### 方向性 ③

### 組織をつくる

～一人ひとりが活躍し、チームとして価値を共創する組織をつくる～

前例のない課題に挑戦していくために、社員一人ひとりが価値を創造することに加え、チームとして価値を「共創」し最大化します。

#### ●多様な経験をもつ人財の確保

新卒採用強化、中途採用の実施等

#### ●マネジメント力の強化

共創型マネジメントの推進、360度フィードバック等

#### ●目標・方向性の共有

個人目標の設定・管理(MBO)、フィードバック/1on1

## 取り組みの状況 目標(2023年度実施)

### 安全

✓ 死亡災害発生件数: **0件(0件)**

### 健康

✓ 定期健康診断受診率: **100%(100%)**  
 ✓ 運動習慣定着者の割合: **向上(75.2%(前年度差+0.6%))**

### 多様性

✓ 管理職に占める女性比率: 2025年度までに2019年度比**1.5倍(1.21倍)**  
 ✓ 男性労働者の育児休業取得率: **向上(85.5%(前年度差+25.9%))**  
 ✓ 障がい者雇用: **2.7%(2.76%)\***  
 ※現在の法定雇用率である2.3%を上回っております。

### 働き方

✓ フレックス制度活用率: **100%(93%)**

### 育成

✓ オンライン学習システムの導入: **2024年度(2024年度中に導入予定)**

### 採用

✓ 特定分野におけるキャリア採用の実施: **2024年度(-)**  
 ✓ 技術採用者に占める女性の割合: **20%(2025年度達成見込み)**

## 安全衛生への取り組み

### ●2024年度安全衛生管理目標

当社では、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、働きやすい職場環境づくりを促進するための「安全衛生管理目標」を定め、経営トップから従業員一人ひとりにいたるまで、管理目標の達成に向け全社をあげて安全衛生施策を展開しています。

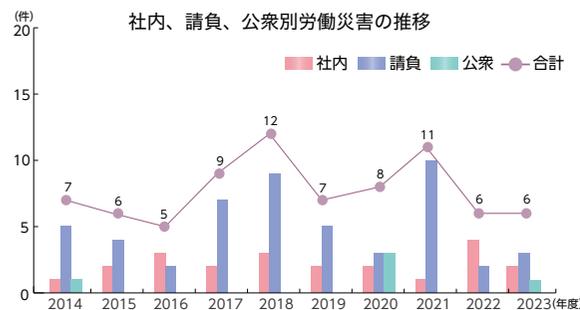
### ●中央安全衛生大会

当社グループでは、全社一丸となって安全の確保と労働災害の未然防止を図り、働きやすい職場環境の促進に向けて邁進していくことを再確認するため、毎年4月に中央安全衛生大会を開催しています。



指差唱和

### ●労働災害の推移 (2014年度～ 2023年度)



#### 〈用語の説明〉

- (1) **社内**：業務上（通勤途上除く）発生した当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）の人身災害をいう。
- (2) **請負**：当社の構内および当該工事区域内において当社請負業務（委託業務を含む）を遂行中発生した請負委託作業者の人身災害で不慮災害を除く。
- (3) **公衆**：当社施設および機器・材料に関連して発生した公衆の人身災害と当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）が業務遂行中に公衆へ及ぼした人身災害をいう。

## 健康経営への取り組み

### ～健康経営宣言～

従業員の健康は、経営の根幹であり会社にとってかけがえのない貴重な財産です。従業員が心身ともに健康で意欲と夢をもって働くことは、家族も含めた個々の生活の質や仕事の質を高め、企業の生産性や価値を向上させることに繋がることが期待されます。

当社では、「自分の健康は自分で守る」を基本目標に、従業員が心身ともに健康でその能力を十分に発揮できるよう、メンタルヘルス対策や生活習慣病対策等の健康支援策の推進を図り、従業員一人ひとりが自らの健康づくりに主体的に取り組めるよう支援しています。これからも事業活動を通じて、沖縄県の健康長寿と経済活動を支え、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献できるよう、従業員とともに「健康経営」を実践し、健康で生き活きと働くことができる職場環境づくりに努めていきます。

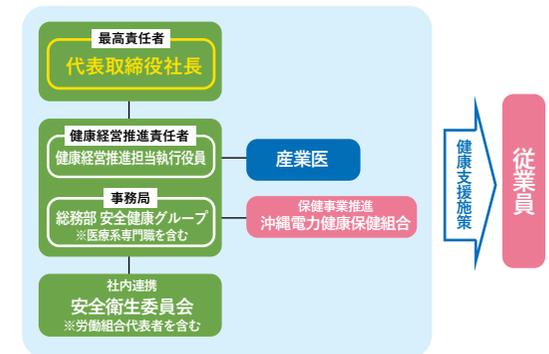
代表取締役社長  
本永 浩之

### ●健康経営の推進

具体的目標を掲げ、従業員のヘルスリテラシーの向上を目指し、さまざまな健康施策を展開しています。生活習慣病対策、メンタルヘルス対策（おきでんこころの健康づくり基本計画）を推進し、健康管理の促進、健康保持・増進、働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

### ●健康経営推進体制

代表取締役社長を健康経営推進の最高責任者とし、健康経営推進責任者の担当執行役員と事務局である総務部安全健康グループが産業医と連携して安全衛生委員会等によりPDCAサイクルを回し、健康保険組合と相互協力しながら、日々の健康経営推進施策に取り組んでいます。



### ●健康支援活動の一例

#### ＜産業医・保健師による健康相談＞

定期的に産業医・社内保健師による健康相談を実施しています。社内パソコンを用いたオンライン面談もっており、対面での面談が困難な場合や遠隔地赴任者への相談対応等も積極的に行っています。



#### ＜メンタルヘルスラインケア研修＞

「おきでんこころの健康づくり基本計画」を策定し、第一次予防（こころの健康保持増進・未然防止）、第二次予防（早期発見・早期対応）、第三次予防（職場復帰・再発防止）までメンタルヘルス対策の充実を図っています。2023年12月には、こころの健康問題について理解し、こころの健康づくりにおけるそれぞれの役割を果たせるよう未然防止を目的に産業医によるメンタルヘルスラインケア研修を実施しました。

### ～「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」（ホワイト500）に6年連続で認定～

2024年3月11日、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度\*において、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」の認定法人のうち、500位以内に該当する「ホワイト500」に6年連続で認定されました。

\*健康経営優良法人認定制度：保険者（健康保険組合など）と連携して特に優良な健康経営を実践している企業を認定する制度。



## 多様性への取り組み

### ●女性活躍支援

2021年4月から2026年3月末までの5年間の行動計画を策定し、性別に関係なく能力を発揮し活躍できる環境整備へ取り組んでおります。

#### ＜主な取り組み＞

- ・全経営管理職を対象としたeラーニング研修（アンコンシャスバイアス）
- ・異業種交流会への参加によるキャリアや働き方の見つけなおし
- ・女性管理職の育成に向けた社外研修への参加
- ・社内報における女性社員へのインタビュー掲載
- ・女性活躍のモデルとなるキャリアパスの設定
- ・理系女性学生を対象としたオンラインイベントの開催 等

女性活躍推進に  
基づく行動計画



▲女性社員へのインタビュー掲載

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
女性管理職の比率(%)	3.6	3.8	4.5	4.5	4.6	4.6

### ●育児・介護への支援

一般事業主行動計画に基づき、子育てに携わる社員、家族の介護が必要となった社員が働きやすい環境をつくるため、育児・介護休業法を上回る両立支援制度を充実させていきます。

両立支援のひろば



#### 〈育児への支援〉

##### 育児休業制度

2歳に達する日まで利用可

##### 育児短時間勤務制度

小学校3年生の年度末まで1時間40分を上限に利用可

##### 子の看護休暇制度

中学校就学前まで、1名の場合5日、  
2人以上の場合10日利用可

#### 〈介護への支援〉

##### 介護休業制度

「要介護者1名につき」または「同一の親族について」通年1年まで利用可（分割可）

##### 介護短時間制度

3年以内の期間、30分単位で2時間を上限に利用可

##### 介護休暇制度

要介護者1名の場合5日、  
2人以上の場合10日利用可

## 社員の声

### 取得を 後押ししてくれた 職場に感謝

三女誕生に伴い育休を取得。生活リズムの変化に伴う家族の負担を減らすべく、取得期間や時期について、周囲の先輩からアドバイスを頂きました。育休中は育児・家事の大変さを実感しましたが、上の子の成長が頼もしく、充実した家族時間を過ごせました。

DX改革のおかげで、家庭内で余裕ができた時には業務用パソコンにて社内の情報収集を行い、動向を把握しながら過ごせた為、スムーズに職場へ復帰することができました。



法人営業部  
比嘉 勇哉

### ●障がい者雇用

障がい者雇用にあたっては、働きやすい職場環境整備の観点から、本店および事業所に相談員を設け、随時相談できる体制をとることで就労に支障をきたすことがないよう取り組みを実施していきます。

### ●シニア社員の活躍支援

シニア社員への移行に向けたマインドセット・スキルアップなどを含むミドルシニアのキャリア研修に加え、業務範囲の拡大についても併せて検討し、シニア社員が能力を発揮できる環境を提供していきます。

## 働き方への取り組み

社員がその力を最大限に発揮するため、「働きやすさ」を環境の面から整備することで、社員のエンゲージメントを高めていきます。

### ●フレックスタイム勤務制度

仕事と生活の調和を図りながら効率的に働くことを目的に、社員が自ら日々の始業終業時刻・労働時間を決定できる制度として試行導入しています。

### ●テレワーク

ワークライフバランスの実現や柔軟な新たな働き方の一つとしてテレワークを試行導入しています。これにより、企業価値や生産性、社員満足度、事業継続性等の向上を目指します。

### ●ハラスメントガイドラインの制定と啓発

ハラスメントの防止に関する規定を制定するとともに、相談窓口を設置しております。また、社内報にて定期的にハラスメントに関する啓発を図っております。

### ●業務のデジタル化

これまで紙資料で押印・決裁を行っていた決裁プロセスを合理化するため、稟議決裁をはじめ、経理業務や契約業務など様々な業務のデジタル化に取り組んでいます。

## 人財育成への取り組み

### ●人財育成の基本方針

「おきでん. COM」の考え方のもと、戦略を実行し、事業活動を推進していくため「社員力・組織力」の向上を図ります。そのような人財を着実に創出していくため「目標達成に向けた人財育成の方向性」を設定し、「社員力・組織力」を構成する「3つの基本人財」を定義しております。

### 目標達成に向けた人財育成の方向性

#### 社員力・組織力

「価値」を創造していく人財

お客さまの期待を超える+αの価値



#### 創造・創出

情熱や想像力をもって、事業領域を創造・創出できる人財



#### 挑戦

変化を前向きに捉え、積極果敢に挑戦する人財



#### 進化・深化

エネルギーの安定供給を進化・深化させていく人財

### ●教育研修制度

持続的な成長・発展のためには社員力の向上が不可欠であるという観点から「人財育成計画」に基づいて教育・研修制度を実施しています。

今後は3つの基本人財像に必要な基本スキルの具体化、スキルマップを設定し、社員の成長支援を行ってまいります。特に、DX・AI分野における技術・知識を有し、活用できる人財についても積極的に育成を図っていきます。

区分	内容
1. 階層別研修	各階層に応じて必要とする基本態度、業務遂行に必要な知識、技能の習得
2. 部門研修	各部門で必要な基本態度、業務遂行に必要な知識・技能の習得
3. 特別研修	階層や部門に関係なく、特定のテーマについての能力向上、課題解決、知識向上、また高度な専門知識・技術の修得、視野の拡大、人間形成を目的に実施
4. 自己啓発	通信教育、語学講座、オンライン学習 等

### ●オンライン学習システムの導入

従来のOJT・研修に加え、オンライン学習システムを導入し、社員が設定したキャリアに対して「能動的に」いつでもどこでも学習できる仕組みを構築しております。

### ●越境学習の推進（副業制度）

社外で得たスキル・ノウハウは自身の成長に繋がるだけでなく、本業に還元することで会社の成長にもつながる可能性があることから、副業も含めた越境学習を推進しております。



### ●自主性を尊重した成長機会の創出

会社主導だけではなく、「キャリアの自己選択」が可能であることを示し、社員自身のやりがいの醸成やエンゲージメントを高めていくため、社内公募をスタートしました。



## その他

### ●労使間コミュニケーションに係る取り組み

労働環境の改善に向けた情報交換会を定期的で開催しております。

### ●シンボルスポーツへの取り組み

硬式野球部をシンボルスポーツへ位置づけており、全国制覇を目指して日々の練習に取り組むほか、地域の少年野球への技術指導を通じた地域貢献活動も行っております。第95回都市対抗野球では九州地区第二代表として本戦出場を果たし、グループ社員全体の一体感醸成に繋がりました。

沖縄電力  
硬式野球部



▲少年野球教室



▲都市対抗野球本戦出場の様子



▲応援の様子



## 役員紹介 (2024年7月1日現在)



代表取締役会長  
**大嶺 満**

1980年 4月 沖縄電力㈱入社  
2003年 6月 同 経理部長  
2005年 6月 同 取締役経理部長  
2008年 6月 同 取締役、企画本部副本部長  
2009年 6月 同 常務取締役、企画本部長  
2011年 6月 同 代表取締役副社長、企画本部長、CSR担当  
2013年 4月 同 代表取締役社長、企画本部長、CSR担当  
2013年 6月 同 代表取締役社長  
2019年 4月 同 代表取締役会長（現）



代表取締役社長/ 社長執行役員  
**本永 浩之**

1988年 4月 沖縄電力㈱入社  
2011年 7月 同 企画本部企画部部長  
2013年 6月 同 取締役総務部長  
2015年 6月 同 代表取締役副社長、お客さま本部長、CSR担当  
2017年 6月 同 代表取締役副社長、企画本部長、CSR担当  
2017年12月 ㈱リライアンスエナジー沖縄 代表取締役社長  
2019年 4月 沖縄電力㈱代表取締役社長（現）、企画本部長、CSR担当  
2019年 6月 同 お客さま本部長  
2019年 7月 同 販売本部長  
2021年 6月 同 社長執行役員（現）



代表取締役副社長  
副社長執行役員  
**成底 勇人**

1987年 4月 沖縄電力㈱入社  
2013年 7月 同 企画本部企画部部長  
2015年 6月 同 理事総務部長  
2016年 6月 同 取締役総務部長  
2019年 6月 同 常務取締役、CSR担当、  
企画本部長、お客さま本部副本部長  
2019年 7月 同 常務取締役、CSR担当、  
企画本部長、販売本部副本部長  
2020年 4月 同 常務取締役、CSR担当、  
企画本部長、販売本部長（現）  
2021年 6月 沖縄新工ネ開発㈱代表取締役社長  
2021年 6月 沖縄電力㈱取締役 専務執行役員、CSR担当、  
企画本部長  
2023年 6月 同 代表取締役副社長（現）、副社長執行役員（現）



代表取締役副社長  
副社長執行役員  
**横田 哲**

1991年 4月 沖縄電力㈱入社  
2014年 7月 同 電力本部電力流通部部長  
2015年 6月 同 電力本部理事電力流通部長、電力本部副本部長  
2016年 4月 同 送配電本部理事電力流通部長、送配電本部副本部長  
2016年 6月 同 取締役送配電本部電力流通部長、送配電本部長（現）  
2019年 6月 同 取締役  
2020年 6月 同 常務取締役、IT推進本部長  
2021年 6月 同 取締役 常務執行役員、IT推進本部長、  
離島カンパニー社長  
2023年 6月 シードおきなわ合同会社最高経営責任者社長（現）  
2023年 6月 沖縄電力㈱ 代表取締役副社長（現）、副社長執行役員（現）



取締役/ 常務執行役員  
**上間 淳**

1992年 4月 沖縄電力(株)入社  
 2015年 7月 同 企画本部企画部部长  
 2017年 7月 同 企画本部企画部部长  
 2019年 6月 同 取締役企画本部企画部部长、企画本部副本部部长  
 2021年 6月 同 取締役 執行役員 企画本部企画部部长、  
 企画本部副本部部长  
 2022年 6月 同 取締役 執行役員  
 2022年 7月 同 取締役 執行役員、経営戦略部部长 (現)  
 2023年 6月 同 取締役 常務執行役員 (現)



取締役/ 常務執行役員  
**仲村 直将**

1992年 4月 沖縄電力(株)入社  
 2015年 6月 同 経理部部长  
 2019年 6月 同 取締役経理部部长  
 2021年 6月 同 取締役 執行役員 経理部部长  
 2022年 6月 同 取締役 執行役員  
 2022年 7月 同 取締役 執行役員、グループ事業推進部部长 (現)  
 2023年 6月 同 取締役 常務執行役員 (現)



取締役/ 常務執行役員  
**仲程 拓**

1992年 4月 沖縄電力(株)入社  
 2017年 7月 同 発電本部発電部部长  
 2019年 6月 同 発電本部長理事発電部部长、発電本部副本部部长  
 2020年 6月 同 取締役発電本部発電部部长、発電本部副本部部长  
 2021年 5月 (株)おきでんCplusC 代表取締役社長 (現)  
 2021年 6月 沖縄電力(株)取締役 執行役員 発電本部発電部部长、発電本部部长 (現)  
 2021年 7月 同 取締役 執行役員 発電本部発電部部长、  
 カーボンニュートラル推進本部副本部部长  
 2022年 6月 同 取締役 執行役員、カーボンニュートラル推進本部副本部部长  
 2023年 6月 同 取締役 常務執行役員 (現)、カーボンニュートラル推進本部部长 (現)



社外取締役  
**与儀 達樹**

1989年 4月 大同火災海上保険(株)入社  
 2010年 7月 同 業務部部长  
 2015年 6月 同 取締役業務部部长  
 2016年 6月 同 取締役営業企画推進部部长  
 2017年 6月 同 常務取締役  
 2018年 6月 同 代表取締役社長  
 2019年 6月 沖縄電力(株)取締役 (現)  
 2024年 6月 大同火災海上保険(株)  
 取締役会会長 (現)



社外取締役  
**野崎 聖子**

2002年10月 森・濱田松本法律事務所入所  
 2006年 9月 宮崎法律事務所  
 (現 弁護士法人那覇総合)入所  
 2013年 1月 うむやす法律事務所  
 (現 うむやす法律会計事務所)代表 (現)  
 (株)サンエー社外取締役  
 2015年 5月 同 社外取締役 (監査等委員) (現)  
 2017年 5月 同 社外取締役 (監査等委員) (現)  
 2019年 6月 沖縄電力(株)取締役 (現)  
 2024年 4月 沖縄弁護士会会長 (現)



社外取締役  
**長峯 豊之**

1980年 4月 全日本空輸(株)入社  
 2013年 4月 同 取締役人事部・勤労部担当  
 2015年 6月 ANAホールディングス(株)取締役執  
 行役員  
 2016年 4月 同 取締役常務執行役員  
 2017年 4月 同 代表取締役副社長執行役員  
 2020年 4月 同 常勤顧問  
 2020年 6月 同 常勤監査役  
 2022年 6月 同 常勤顧問  
 2023年 4月 (株)ANA 総合研究所顧問 (現)  
 2023年 6月 沖縄電力(株)取締役 (現)



社外取締役  
**玉城 絵美**

2011年12月 東京大学大学院総合文化研究科特任研究員  
 2012年 7月 H2L(株)代表取締役  
 2013年 4月 早稲田大学人間科学学術院人間情報科学科助教  
 2015年10月 国立研究開発法人科学技術振興機構  
 さきがけ研究員  
 2017年 4月 早稲田大学創造理工学系研究科准教授、  
 同 人間科学部非常勤講師 (現)  
 2021年 3月 H2L(株)代表取締役 (現)  
 2021年 4月 早稲田大学理工学術院非常勤講師 (現)、  
 琉球大学工学部教授 (現)  
 2023年 3月 全保連株式会社社外取締役 (現)  
 2023年 4月 東京大学大学院工学系研究科システム  
 創成学専攻特定客員大講座 教授 (現)  
 2023年 6月 沖縄電力(株)取締役 (現)



常任監査役  
**恩川 英樹**

1985年 4月 沖縄電力㈱入社  
2008年 6月 同 経理部長  
2011年 6月 同 取締役経理部長  
2015年 6月 同 常務取締役  
2019年 6月 同 常任監査役 (現)



社外監査役  
**古荘 みわ**

2006年12月 あずさ監査法人  
(現 有限責任あずさ監査法人)入社  
2010年11月 古荘公認会計士事務所共同代表 (現)  
2019年 6月 沖縄電力㈱監査役 (現)



社外監査役  
**菅 隆志**

1991年 1月 日本移动通信㈱ (現KDDI㈱)入社  
2016年 4月 KDDI㈱執行役員コンシューマ営業本部長兼コンシューママーケティング本部長  
2017年 4月 同 執行役員コンシューマ事業本部副事業本部長  
2018年 4月 UQコミュニケーションズ㈱執行役員副社長  
2019年 6月 同 代表取締役社長  
2020年 4月 沖縄セルラー電話㈱特別顧問  
2020年 6月 同 代表取締役副社長  
2021年 6月 同 代表取締役社長  
2023年 6月 沖縄電力㈱監査役 (現)  
2024年 6月 沖縄セルラー電話㈱特別顧問 (現)  
全保連株式会社社外取締役 (現)



社外監査役  
**神谷 繁**

1982年 4月 ㈱沖縄銀行入行  
2004年 5月 おきなわ経営サポート㈱代表取締役 (現)  
2019年 6月 (一社)沖縄県中小企業診断士協会代表理事 (会長)  
2023年 6月 沖縄電力㈱監査役 (現)



執行役員  
**佐久本 達哉**

1991年 4月 沖縄電力㈱入社  
2015年 6月 同 企画本部企画部長  
2017年 7月 同 企画本部事業開発部長  
2021年 6月 同 執行役員 企画本部事業開発部長、  
企画本部副本部長  
2022年 6月 同 執行役員 販売本部販売企画部  
長、販売本部副本部長 (現)  
2024年 6月 同 執行役員 (現)



執行役員  
**糸数 昌英**

1992年 4月 沖縄電力㈱入社  
2019年 6月 同 総務部長  
2020年 7月 同 理事総務部長  
2021年 6月 同 執行役員 総務部長  
2022年 7月 同 執行役員 経営戦略本部企画部長、  
経営戦略本部副本部長 (現)  
2024年 6月 同 執行役員 (現)



執行役員  
**屋宜 誠**

1992年 4月 沖縄電力㈱入社  
2017年 7月 同 環境部長  
2021年 7月 同 カーボンニュートラル推進本部  
理事環境部長、  
カーボンニュートラル推進本部  
副本部長 (現)  
2023年 6月 同 執行役員 カーボンニュートラル  
推進本部環境部長  
2024年 6月 同 執行役員 (現)、販売本部副本  
部長 (現)



執行役員  
**嘉味田 朝紀**

1992年 4月 沖縄電力㈱入社  
2019年 7月 同 販売本部販売企画部長  
2021年 7月 同 販売本部理事販売企画部長、  
販売本部副本部長  
2022年 6月 同 販売本部理事生活営業部長、  
販売本部副本部長  
2023年 6月 沖縄新工ネ開発㈱代表取締役社長  
(現)  
2023年 6月 沖縄電力㈱ 執行役員 (現)



執行役員  
**城間 俊人**

1992年 4月 沖縄電力㈱入社  
2017年 7月 同 お客さま本部企画統括  
グループリーダー (部長)  
2019年 7月 同 販売本部法人営業部長  
2022年 7月 同 販売本部理事法人営業部長、  
販売本部副本部長  
2023年 6月 同 執行役員 販売本部法人営業  
部長、販売本部副本部長  
2024年 6月 同 執行役員 総務部長 (現)



執行役員  
**阿波根 直也**

1993年 4月 沖縄電力㈱入社  
2022年 6月 同 送配電本部 配電部長  
2024年 6月 同 執行役員 送配電本部 配電部  
長 (現)、送配電本部副本部長 (現)

## 取締役会の多様性および規模に関する考え方

当社の取締役は、当社定款第19条で15名以内と定められており、現在の取締役の人数は11名です。取締役の構成については、社外取締役を4名選任しているほか、社内取締役は、それぞれ技術部門または事務部門での業務を通じて豊富な知識・経験・能力を有した人財をバランス良く選任しています。

## 取締役・監査役が有する専門性および経験

氏名	① 企業経営・ 経営戦略	② 法務・ リスク管理	③ 財務・会計	④ 技術・開発	⑤ 販売戦略・ マーケティング	⑥ DX・IT	⑦ ESG	⑧ 国際性・ 地域振興・ 学術研究
大嶺 満	●	●	●				●	●
本永 浩之	●	●	●		●		●	
成底 勇人	●	●	●		●		●	
横田 哲	●	●		●		●	●	
上間 淳	●		●			●		●
仲村 直将	●		●				●	●
仲程 拓	●			●		●	●	
与儀 達樹	●	●			●			
野崎 聖子	●	●						●
長峯 豊之	●	●						●
玉城 絵美	●			●				●
恩川 英樹	●	●	●					
古荘 みわ		●	●					●
管 隆志	●				●	●		
神谷 繁	●		●		●			

※ 対象者の専門性・経験の全てをあらわすものではありません。

## 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性については、毎年、取締役および監査役にアンケートを実施し、取締役会において、その分析・評価結果を報告の上、実効性が概ね確保されていることを確認しています。また、社外役員と代表取締役、監査役との意見交換会を開催し、情報交換や認識共有を行うことで議論の充実を図っています。今後も取締役会の更なる実効性向上に努めていきます。

## 取締役・監査役のトレーニングの方針

当社は、取締役に対し、当社の経営課題、財務・法令遵守に関する必要な知識等を習得させるため、各部門からの業務内容等の説明を適宜行うとともに、外部セミナー等の受講の機会を提供しています。

監査役に対しては、経営監督・監査機能が十分に発揮されるよう、会社法等の関係法令および財務会計の知識等を習得させるため、外部セミナー等の受講の機会を提供しています。

社外役員には、当社グループについての理解を深めるため、就任時および必要に応じて、各部門から事業・業務内容等の説明を行うほか、主要事業所を視察する機会を設けています。

また、当社は、各取締役・監査役の自己研鑽に必要な機会の提供・斡旋やその費用の支援を行っています。

## 役員報酬に関する説明

2023年度に係る取締役および監査役の報酬等の額につきましては、以下の通りです。

役員区分	金銭報酬		非金銭報酬		報酬額の総額
	固定報酬 (月額報酬)		業績連動型 株式報酬		
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	8名	224百万円	8名	16百万円	241百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	33百万円			33百万円
社外取締役	6名	20百万円			20百万円
社外監査役	5名	15百万円			15百万円

(注) 1. 上記には、2023年6月29日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役2名)および監査役3名(うち社外監査役2名)を含んでいます。

- 非金銭報酬として、取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬を支給しています。当該株式報酬は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。
- 業績連動型株式報酬にかかる業績評価指標は、連結経常利益および配当の状況です。当該指標を選択した理由は財務目標として掲げていることおよび株主利益との連動性をより高めることなどです。なお、当該事業年度の連結経常利益は25億円、配当は一株につき年間10円でした。業績連動型株式報酬は、役位に応じたポイントのうち、50%を固定ポイント、残り50%を変動ポイントとし、目標達成時を支給率100%として、50~100%の範囲で決定しています。
- 取締役の報酬限度額(金銭報酬)は、2006年6月29日開催の第34回定時株主総会において「年額3億1000万円以内」と決議しています。当該決議時点の対象となる取締役の員数は14名です。
- 取締役の非金銭報酬(業績連動型株式報酬)の上限は、2021年6月29日開催の第49回定時株主総会において「3事業年度当たり10万ポイント以内、1億5000万円以内」と決議しています。当該決議時点の対象となる取締役の員数は8名です。
- 取締役の個人別の報酬等については、人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会で決定することとしており、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等についても、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであることを取締役会として確認しています。

※2024年4月9日開催の人事・報酬委員会、2024年4月30日開催の取締役会

- 監査役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第44回定時株主総会において「年額8000万円以内」と決議しています。当該決議時点の対象となる監査役の員数は5名です。
- 監査役報酬は、固定報酬のみとし、監査役の協議により決定しています。

### ●報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の見直しを決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について独立社外取締役を主要な構成員とする人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえています。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

- 取締役(社外取締役を除く)の報酬については、固定報酬および業績連動型株式報酬とする。また、社外取締役の報酬については、固定報酬のみとする。
- 固定報酬については、株主総会で決議された総額(年額3億1000万円)の範囲内で会社の業績や経営内容、経営環境等を総合的に勘案し、各取締役の職責に応じた金額を設定の上、毎月現金を支給する。
- 業績連動型株式報酬については、株主総会で決議された範囲内(3事業年度当たり10万ポイント、1億5000万円)で事業年度ごとに各取締役の役位に応じてポイント(固定ポイントおよび変動ポイント)を付与し、退任時にそれまで付与したポイントの累積値に応じて、1ポイント当たり当社普通株式1株を支給する。
  - 当該報酬の指標  
財務目標で掲げた連結経常利益および配当の状況とする。
  - 数の決定方法  
役位に応じたポイントのうち、50%を固定ポイント、残り50%を変動ポイントとし、目標達成時を支給率100%として、50~100%の範囲で決定する。
- 取締役(社外取締役を除く)の固定報酬および業績連動型株式報酬の報酬全体に占める支給割合は、目標達成時において、それぞれ8~9割程度、1~2割程度で、業績連動型株式報酬の5割が業績連動分となるよう設計する。
- 取締役の個人別の報酬額(固定報酬および業績連動型株式報酬)については、透明性・公正性の観点から、独立社外取締役を主要な構成員とする人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会において決定する。

以上

# 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

## 電気事業に関する制度変更等について

電力システム改革については、電力広域的運営推進機関の設置、小売全面自由化に続き、2020年4月には送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離が実施されていますが、当社は小売電気事業、発電事業を営むことができる「認可一般送配電事業者」に位置付けられることにより、引き続き送配電一貫体制を維持しています。

一方、国のエネルギー政策やそれに伴う電気事業に係る制度変更、環境規制の強化などの動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 電気事業以外の事業について

当社グループは、総合エネルギー事業をコアに、建設・不動産業、情報通信業、生活・ビジネスサポート事業を展開しています。

当社グループの業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受ける可能性があります。

## 販売電力量の変動について

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は気象状況（気温や台風等）や景気動向、省エネルギーの進展、他事業者との競争状況などによって変動することから、当社グループの業績はそれらの状況により影響を受ける可能性があります。

## 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、2024年3月末時点で2,958億円であり、今後の市場金利動向や格付の変更による調達金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率など数値計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 個人情報の流出について

当社グループは、事業を行うためにお客さまの個人情報（特定個人情報を含む）を取得・管理しており、漏えい事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当該リスクに対しては、以下の対策を図っています。

- 個人情報の保護に関する基本方針（プライバシーポリシー）を定め従業員へ周知するとともに、ホームページへの掲載を行っています。
- 適切な情報管理を行うために、個人情報保護に関する規定を制定し、社内体制を整備しています。
- eラーニングによる研修の実施や、個人情報保護上問題のある事例の社内報への掲載等を通して個人情報保護に対する理解度の向上や意識の高揚に努めています。

なお、リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、リスクの性質上、合理的に予測することが困難であるため、記載していません。

## 自然災害・トラブルの発生について

当社グループは、大規模な地震・津波、台風等の自然災害による設備被害や設備事故等のトラブルが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このような自然災害・トラブル発生のリスクを軽減するため、設備の点検・修繕・改良を計画的に実施し、設備の信頼性維持・向上に取り組み、エネルギーの安定供給に努めています。

また、被災時の早期復旧に備え、大規模地震・津波等により電力設備等が甚大な被害を受けたとの想定のもと、全社規模での総合防災訓練の実施および行政機関が実施している防災訓練にも参加しています。

## 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油・LNGであるため、燃料価格及び外国為替相場等の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動のリスク分散に努めています。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」については、当社グループの業績への影響を一定程度緩和しているものの、燃料価格等の著しい変動を全て織り込むことができない場合があります。

2022年度は、ウクライナ情勢に起因する燃料価格の高騰や円安の進行による影響により、燃料費調整制度において平均燃料価格が上限を大きく超えることになり、上限を超える部分を料金に反映できておりませんでした。こうした状況を踏まえ、電力の安定供給を継続していくために、規制部門における電気料金について値上げを申請し、国の審査を経て、2023年6月から新料金を実施しています。また、自由化部門においては2023年4月より電気料金の見直しを行っています。

## 沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、沖縄振興開発金融公庫から低金利による融資を受けています。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭およびLNGに係る石油石炭税の免除）を受けていますが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されています。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 企業倫理に反する行為の発生について

企業倫理に反する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当該リスクに対しては、以下の対応を図っています。

- 社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する規程の制定や、企業倫理に関する活動計画の策定などを行っています。
- 企業倫理に関する活動として、社長メッセージの発信や、法令遵守・企業倫理に関する講話等の開催、問題事例の社内報への掲載、協力企業に対する啓発活動等を実施し、企業倫理の徹底に努めています。
- また、企業倫理に関する事項の通報・相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」を社内・社外に設置し、役員に対する継続した周知活動を行うとともに、通報者の保護の徹底を図っています。

なお、リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、リスクの性質上、合理的に予測することが困難であるため、記載していません。

## リスクマネジメント

当社を取り巻く様々なリスクに迅速・的確に対応するため、リスク対応マニュアルを整備し、リスクを想定した訓練を適宜実施しています。

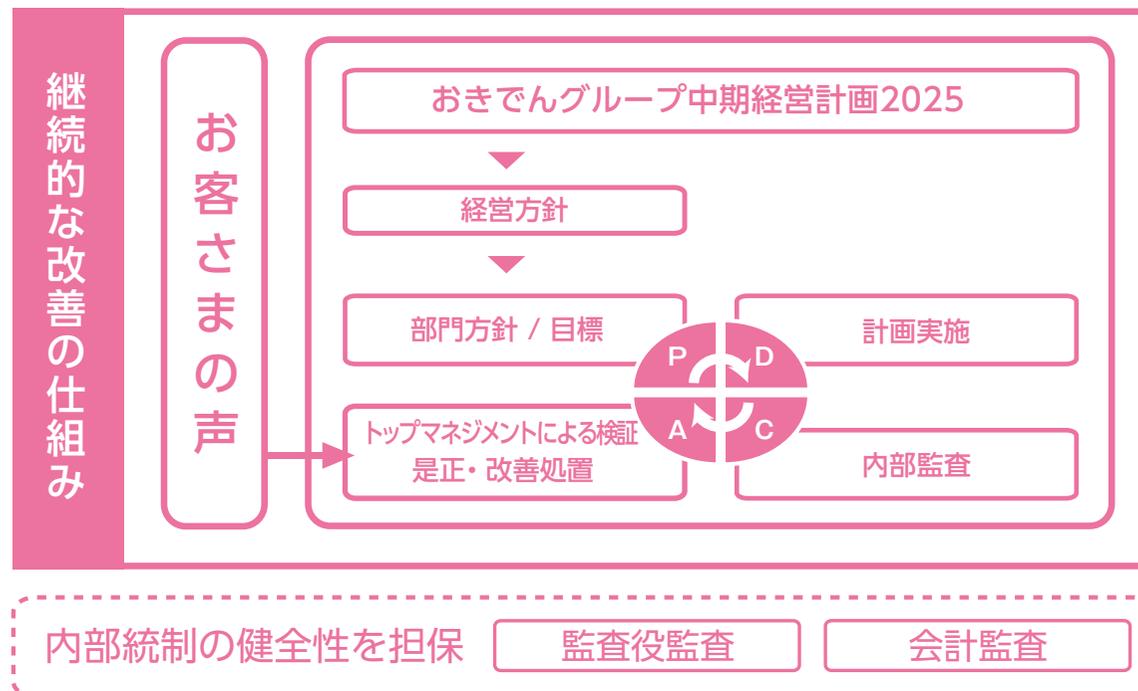
### リスクマネジメント体制について

当社は、「リスクマネジメント基本要領」に基づき、各部門においてリスクの特定、分析、評価を行った上で、整備した対応マニュアル等の有効性を評価し、必要に応じて制改定を行っています。また、執行役員会にて、各部門におけるリスクマネジメントの取り組み状況および顕在化したリスクへの対応について報告しています。

さらに、当社を含めたグループ各社のリスク対策の状況を集約し、各社へのフィードバックや情報共有を図っています。なお、グループのリスク対策における重要な事案が発生した場合は、都度、沖電グループ最高経営会議へ報告することになっています。

## 品質マネジメント

当社は、業務効率化の積極的な推進およびお客さまの満足度向上を目的として、品質マネジメントシステム (Quality Management System : QMS) を構築しています。



## 企業倫理・法令遵守

当社グループは、法令遵守・企業倫理の徹底に向けて、各部門が業務に関連する法令の改正状況を注視し法令遵守に努めるとともに、関連規程・社内体制の整備に取り組み、役職員への周知・浸透を図っています。

### 規程類の整備

当社は、「沖縄電力倫理規程」、「贈答・接待の取り扱いに関する規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めています。さらに、反社会的勢力の排除に関して、「反社会的勢力の対応要領」を定め、反社会的勢力との一切の関係を持たず、毅然とした態度での対応を徹底しています。

また、当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」の制定を行うなど、グループ全体としても法令遵守・企業倫理の強化に努めています。

### 企業倫理委員会の設置

「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動の徹底を図っています。

構成	
委員長	社長
副委員長	副社長
委員	副社長、総務担当取締役、総務部長、労働組合委員長
オブザーバー	常任監査役

### 企業倫理徹底に向けた取り組み

当社グループでは、企業倫理の徹底を図るため、以下の取り組みを行っています。

- ① 企業倫理に関するトップメッセージの発信
- ② 役職員を対象としたコンプライアンス研修の実施
- ③ 企業倫理相談窓口に関する周知
- ④ 役職員を対象とした企業倫理相談窓口等に関する研修の実施
- ⑤ 役員などを対象とした法令遵守・企業倫理に関する講演会の開催
- ⑥ 従業員を対象とした倫理講話の開催
- ⑦ 企業倫理に関する啓発記事の社内報（おきでん）掲載
- ⑧ 協力会社に対する企業倫理徹底の啓発活動の実施

### 企業倫理相談窓口の設置

業務上の法令違反や企業倫理に反する行為などの通報または相談を受け付けるため、当社および関係会社の役職員を対象とした「企業倫理相談窓口」を設置しています。また、2013年に外部窓口（弁護士に委嘱）を設置し、相談窓口の多様化を図っています。

通報または相談された内容（相談窓口利用者が特定される情報を除く）については、原則として企業倫理委員会に報告され、必要に応じて、調査、是正措置、再発防止策、社外への公表に関する対応を行うこととしています。

なお、通報または相談をしたことなどを理由に、不利益な取り扱いを受けることがないように、相談窓口利用者保護の徹底を図っています。



▲ 「社内倫理講話の様子」

## 送配電部門の中立性・透明性の確保

送配電部門の中立性・透明性の確保を目的に、法令等に基づき、業務を行う役職員が遵守すべき行為規制の基本的事項を「一般送配電業務に関する公平性確保規程」に定め、新電力顧客情報の「目的外利用・提供の禁止」、送配電等業務における「差別的取扱いの禁止」に加え、「競争関係阻害行為の禁止」「情報の適正な管理体制の整備」等の規制の遵守に向けてしっかり対応しています。

## 情報漏えい等不適切事案に対する当社の対応について

一般送配電事業者が管理する託送システムにおいて新電力顧客情報が当社小売部門から閲覧可能な状態に置かれていた事案や、一般送配電事業者の保有情報の不適切取扱い事案といった、電力システムにおける不可欠な基盤である一般送配電事業者の中立性に懸念を生じさせる事案が発生しました。

これを受け、当社は、以下の内容について、新たな措置として取り組んでいます。

全役職員が、業務遂行の大前提として行為規制遵守の意識を高めるとともに、再発防止とさらなるコンプライアンスの徹底に努めていきます。

- ・小売部門と送配電部門で共用しているシステムの共用状態を解消する計画、ID等管理の徹底、現場を含めた行為規制の遵守の徹底、ならびに役職員の意識改革を図るための内部統制の抜本的強化策等に取り組んでいます。
- ・非公開情報の管理の用に供するシステムのアクセスログの解析を行い、不審なアクセスがないかログ解析の結果から確認しています。
- ・実効性のある体制の構築に向けた取り組みの一環として、他の一般送配電事業者との業界大相互チェックを行っています。

## 行為規制コンプライアンス委員会の設置

「行為規制コンプライアンス委員会」を設置し、送配電部門を含めた全社的な行為規制に関する法令遵守状況に関する監視・指導・助言等を行う仕組みを構築しています。

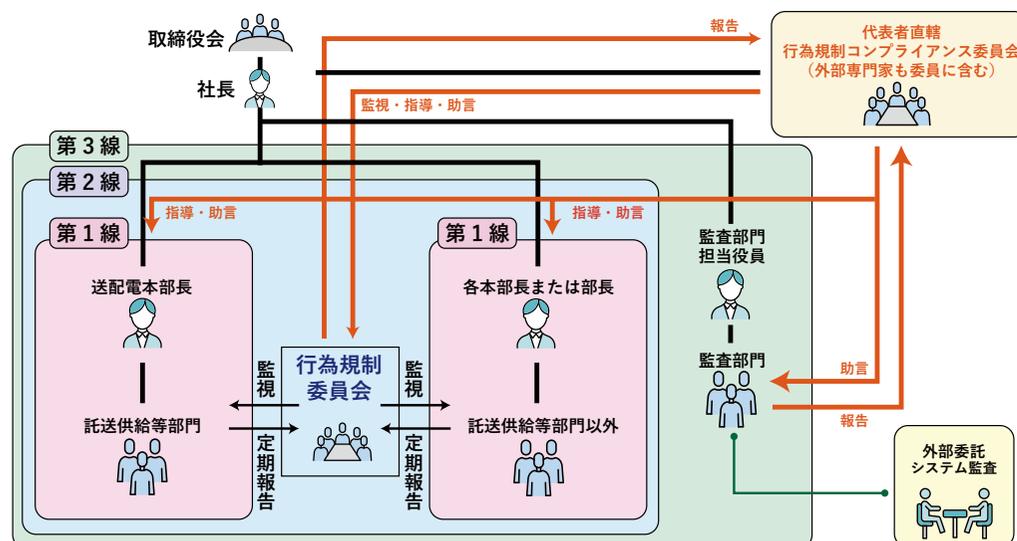
構成	
委員長	社長
副委員長	副社長
社内委員	社内取締役（会長を除く）、総務担当執行役員
社外委員	外部専門家
オブザーバー	常任監査役、内部監査室長

## 行為規制委員会の設置

「行為規制委員会」において、情報管理体制・法令遵守体制等に関する事項および行為規制全般に係る方針や具体的対応策の検討を行い、必要に応じ対策を講じています。

また、不適切事案の再発防止と更なるコンプライアンスの徹底に努めるべく、原則、四半期に1回開催し、行為規制遵守状況を「行為規制コンプライアンス委員会」へ報告しています。

構成	
委員長	送配電本部長
副委員長	送配電本部副本部長または委員長が指名する者
委員	送配電本部の取締役、送配電本部の各部長



法令（行為規制）遵守体制（3層の複層的なリスク管理体制）

## 情報セキュリティ

当社では、重要インフラ事業者として電力の安定供給の確保と、保有する情報資産の適切な管理が重要な責務であるとの認識のもと、サイバー攻撃を早期検出・対応するための体制整備、セキュリティ教育や訓練、電力ISACなどを通じた他事業者・関係機関などの情報共有など、情報セキュリティレベルの維持向上のため、組織的・人的・物理的・技術的な面から情報セキュリティ活動に全社一丸で取り組んでおり、沖電グループにおいても、グループ大で情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

また、当社役職員が順守すべき基本事項を取りまとめた「沖縄電力株式会社 情報セキュリティ基本方針」を策定し、ホームページを通じて公開しています。

沖縄電力株式会社  
情報セキュリティ  
基本方針



### 組織的対策

情報セキュリティ基本方針および情報セキュリティ要領類を策定するとともに、情報セキュリティ全般を統括する担当役員をトップとするセキュリティ管理推進体制ならびに事故対応体制を整備しています。また、各部門に情報セキュリティ責任者を置き、全社的な情報セキュリティ活動を推進しています。

### 人的対策

毎年、全従業員を対象に情報セキュリティに関する研修や自主点検を実施し、従業員の意識向上・理解浸透に努めています。

### 技術的対策

マルウェア侵入を防止するためにマルウェア対策ソフトを導入、通信経路上での盗聴や情報資産の盗難等に備えた通信やデータの暗号化や不正な通信の検知・遮断を実施しています。

### 物理的対策

建物への入退管理や建物内での身分証明書の着用を徹底するとともに、事業用PCを設置している施設の厳重な防犯・防災対策を実施しています。

### グループ大の情報セキュリティ活動

情報セキュリティ全般を統括する担当役員を委員長とする沖電グループ情報化推進委員会を設置し、沖電グループ情報セキュリティ活動計画の策定・実施・評価・改善活動など、グループ大での情報セキュリティPDCAを実施しています。

## 個人情報保護

当社は、多くのお客さまの個人情報を取り扱う事業者として、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に基づき、継続的改善を行いながら、個人情報の保護と適切な管理に努めていきます。

### プライバシーポリシー

沖縄電力株式会社個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定め、従業員へ周知するとともに、ホームページへの掲載を行うなど社外に公表しています。

個人情報保護方針



### 規程類の整備

「個人情報保護基本要領」などを策定し、社内における管理体制やルールを整備して、運用しています。

### 従業員の教育

全従業員を対象としたeラーニングによる研修の実施や、個人情報保護の観点から問題のある事例の社内報への掲載などを通して、個人情報保護に関する意識の高揚や、理解度の向上に努めています。

## 4 財務・会社情報



### Contents

- 87 主な供給設備
- 88 電気事業主要データ
- 89 主要な経営指標等の推移
- 90 連結財務諸表

# 主な供給設備



## ■ 自社電力設備の状況

2024年3月31日現在  
 発電設備 (事業用電気工作物)  
 合計出力 (認可最大出力)  
 2,210,895kW (28地点)

流通設備  
 変電設備総容量7,453,850kVA (129カ所)  
 送電線路巨長 1,246km  
 配電線路巨長 11,352km

■ 火力発電所名

牧港火力発電所	125,000kW
石川火力発電所	250,000kW
具志川火力発電所	312,000kW
金武火力発電所	440,000kW
吉の浦火力発電所	502,000kW
合計	1,629,000kW

■ ガスタービン発電所名

牧港ガスタービン発電所	163,000kW
石川ガスタービン発電所	103,000kW
吉の浦マルチガスタービン発電所	35,000kW
宮古ガスタービン発電所	15,000kW
石垣ガスタービン発電所	10,000kW
合計	326,000kW

■ 内燃力発電所名

牧港ガスエンジン発電所	45,000kW
久米島電業所	16,500kW
渡嘉敷電業所	3,210kW
渡名喜電業所	780kW
粟国電業所	1,400kW
南大東電業所	3,040kW
北大東電業所	1,440kW
宮古第二発電所	79,000kW
多良間電業所	1,650kW
石垣発電所	20,000kW
石垣第二発電所	76,000kW
波照間電業所	1,250kW
与那国電業所	4,310kW
合計	253,580kW

■ 風力発電設備名

与那国風力発電設備	600kW
波照間可倒式風力発電設備	490kW
大宜味風力発電実証研究設備	(4,000kW)
南大東可倒式風力発電設備	490kW
粟国可倒式風力発電設備	245kW
多良間可倒式風力発電設備	490kW
合計	6,315kW

■ 太陽光発電設備名

多良間太陽光発電実証研究設備	(250kW)
与那国太陽光発電実証研究設備	(150kW)
北大東第2太陽光発電実証研究設備	(100kW)
安部メガソーラー実証研究設備	(1,000kW)
波照間発電所太陽光発電システム	(10kW)
合計	1,510kW

■ 水力発電設備名

宮古第二発電所小水力発電設備	(65kW)
合計	65kW

※一般用・自家用電気工作物は()で設備容量を記載し、発電設備の認可最大出力には含まない。

### 凡例

- 132kV (架空線)
- ..... 132kV (地中線)
- ..... 66kV (地中線)
- 22kV (架空線)
- ..... 22kV (地中線、海底ケーブル含む)
- ..... 13.8kV (地中線、海底ケーブル含む)
- ..... 13.8kV (架空線)
- ..... 6.6kV (海底ケーブル)
- 火力発電所
- 変電所・配電塔
- 太陽光発電
- 風力発電
- 小水力発電

# 電気事業主要データ

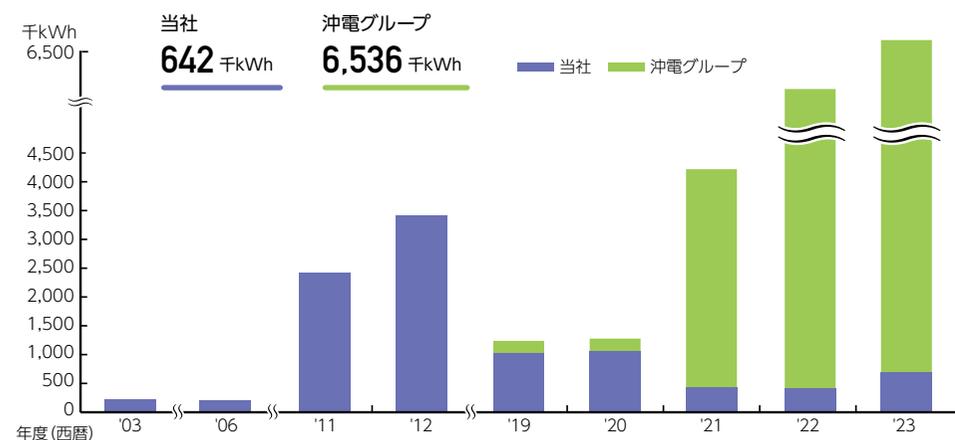
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
販売電力量 (百万 kWh)	7,531	7,649	7,813	7,761	7,453	7,316	7,137	7,033	7,073	6,965
電灯	2,917	2,953	3,115	3,140	2,960	2,946	2,983	2,895	2,842	2,714
電力	4,614	4,696	4,698	4,621	4,493	4,370	4,154	4,138	4,231	4,251
発電設備容量 (千 kW)	2,136	2,155	2,153	2,148	2,147	2,147	2,147	2,166	2,166	2,211
火力発電	2,135	2,153	2,151	2,146	2,145	2,145	2,145	2,163	2,164	2,209
汽力発電	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629
ガスタービン発電	326	326	326	326	326	326	326	326	326	326
内燃力発電	180	198	196	191	190	190	190	208	209	254
新エネルギー発電	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
発電電力量 (百万 kWh)	7,855	7,984	8,109	8,055	7,743	7,613	7,421	7,276	7,349	7,214
自社発電	6,157	6,210	6,492	6,249	5,813	5,820	5,860	5,772	5,881	5,468
火力発電	6,156	6,208	6,490	6,247	5,812	5,819	5,858	5,770	5,880	5,467
新エネルギー発電	1	2	2	2	1	1	2	1	2	1
他社送受電	1,708	1,774	1,617	1,806	1,930	1,793	1,561	1,504	1,467	1,747
揚水式発電所の揚水用動力量	△ 11	—	—	—	—	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	1,604	1,606	1,605	1,615	1,628	1,632	1,631	1,625	1,614	1,593

※ 1 発電設備容量は、年度末の数値。「α」は単位未満の数値。

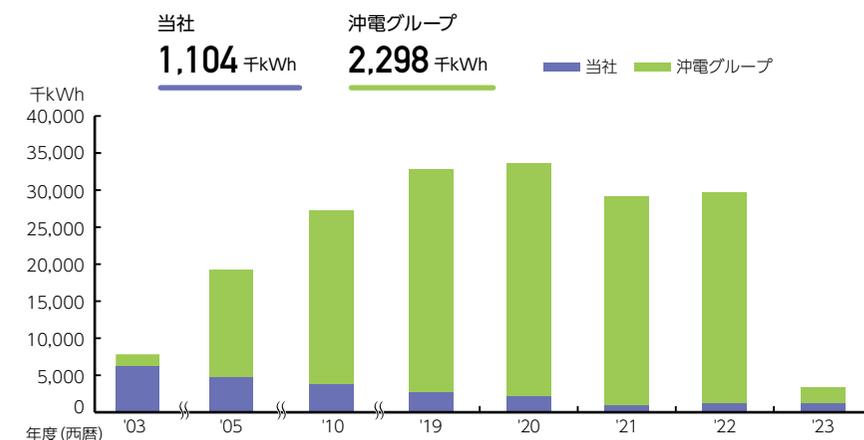
※ 2 発電電力量は、送電端の数値。

※ 3 従業員数は、正社員のみを年度末在籍者の数値。

## 太陽光設備の発電電力量 (送電端)



## 風力発電の発電電力量 (送電端)



# 主要な経営指標等の推移

## 【連結経営指標等】

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	204,296	190,520	176,232	223,517	236,394
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	9,311	11,335	2,717	△ 48,799	2,568
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	6,705	8,341	1,959	△ 45,457	2,391
包括利益	(百万円)	6,412	10,565	1,674	△ 45,146	4,612
純資産額	(百万円)	155,710	163,073	161,287	114,495	118,830
総資産額	(百万円)	408,789	427,031	446,519	480,546	498,671
1株当たり純資産額	(円)	2,834.10	2,966.84	2,936.44	2,073.44	2,150.50
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	123.22	153.29	36.05	△ 836.98	44.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.7	37.8	35.7	23.4	23.4
自己資本利益率	(%)	4.4	5.3	1.2	△ 33.4	2.1
株価収益率	(倍)	15.3	10.1	38.2	—	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	36,092	31,686	17,328	△ 38,062	25,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 25,988	△ 29,479	△ 34,932	△ 38,485	△ 32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 5,018	1,389	12,788	75,043	9,543
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	21,593	25,190	20,374	18,869	22,040
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,752(515)	2,796(504)	2,806(519)	3,075(276)	3,079(257)

- (注) 1. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行ったが、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定している。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
3. 当社は、第50期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、第50期以降の1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。また、第50期以降の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
4. 第48期、第49期、第50期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
6. 第51期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
7. 第51期より、従業員数については、嘱託および定年退職後の再雇用者(シニア社員)を加えている。

## 【提出会社の経営指標等】

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	194,471	180,638	168,078	213,383	225,609
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	7,321	8,939	500	△ 50,245	387
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	5,651	6,953	694	△ 45,934	1,200
資本金	(百万円)	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	(千株)	54,217	56,927	56,927	56,927	56,927
純資産額	(百万円)	137,558	142,180	138,984	91,786	93,538
総資産額	(百万円)	373,941	391,496	407,311	441,260	458,330
1株当たり純資産額	(円)	2,527.82	2,613.01	2,559.00	1,690.00	1,722.25
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	(円)	60.00(30.00)	60.00(30.00)	60.00(30.00)	—(—)	10.00(5.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	103.86	127.78	12.77	△ 845.76	22.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.8	36.3	34.1	20.8	20.4
自己資本利益率	(%)	4.1	5.0	0.5	△ 39.8	1.3
株価収益率	(倍)	18.2	12.1	107.9	—	52.9
配当性向	(%)	55.0	47.0	469.9	—	45.2
従業員数	(人)	1,543	1,536	1,532	1,536	1,504
株主総利回り(比較指標:配当込み TOPIX)	(%)	108.2(90.5)	92.9(128.6)	86.6(131.2)	69.9(138.8)	75.5(196.2)
最高株価	(円)	2,119	2,176※ 2,073	1,552	1,393	1,267
最低株価	(円)	1,525	1,802※ 1,357	1,366	921	1,025

- (注) 1. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行ったが、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定している。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
3. 当社は、第50期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、第50期以降の1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。また、第50期以降の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
4. 第48期、第49期、第50期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
6. 第51期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
7. 第51期より、従業員数については、嘱託および定年退職後の再雇用者(シニア社員)を加えている。
8. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものである。
9. ※印は株式分割による権利落後の株価を示す。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	402,215	418,660
電気事業固定資産	299,788	320,680
汽力発電設備	84,152	88,854
内燃力発電設備	19,413	34,677
送電設備	55,579	54,306
変電設備	41,194	41,563
配電設備	85,448	86,886
業務設備	13,260	12,629
その他の電気事業固定資産	739	1,762
その他の固定資産	33,909	41,282
固定資産仮勘定	38,061	22,853
建設仮勘定及び除却仮勘定	38,061	22,853
投資その他の資産	30,455	33,844
長期投資	8,281	9,409
退職給付に係る資産	3,016	4,763
繰延税金資産	15,856	16,250
その他	3,356	3,469
貸倒引当金（貸方）	△ 55	△ 48
流動資産	78,331	80,010
現金及び預金	19,059	22,158
受取手形及び売掛金	13,521	13,912
棚卸資産	20,058	18,132
その他	25,804	25,929
貸倒引当金（貸方）	△ 112	△ 122
合計	480,546	498,671
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	296,337	294,832
社債	135,000	135,000
長期借入金	129,769	130,694
リース債務	18,591	16,828
退職給付に係る負債	11,882	11,210
その他	1,095	1,099
流動負債	69,713	85,007
1年以内に期限到来の固定負債	19,039	26,727
短期借入金	2,220	5,221
支払手形及び買掛金	16,801	14,816
未払税金	1,845	2,204
その他	29,807	36,037
負債合計	366,050	379,840
株主資本	109,873	111,993
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,278	7,278
利益剰余金	100,403	102,522
自己株式	△ 5,395	△ 5,393
その他の包括利益累計額	2,737	4,803
その他の有価証券評価差額金	2,440	3,234
繰延ヘッジ損益	37	108
退職給付に係る調整累計額	259	1,461
非支配株主持分	1,884	2,033
純資産合計	114,495	118,830
合計	480,546	498,671

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	223,517	236,394
電気事業営業収益	207,947	219,716
その他事業営業収益	15,569	16,677
営業費用	271,924	232,912
電気事業営業費用	257,588	217,429
その他事業営業費用	14,335	15,483
営業利益又は営業損失（△）	△ 48,406	3,481
営業外収益	1,306	1,186
受取配当金	213	202
受取利息	1	1
固定資産売却益	113	135
物品売却益	182	259
持分法による投資利益	353	241
その他	442	346
営業外費用	1,699	2,100
支払利息	1,123	1,660
その他	576	440
当期経常収益合計	224,824	237,581
当期経常費用合計	273,623	235,012
当期経常利益又は当期経常損失（△）	△ 48,799	2,568
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△ 48,799	2,568
法人税、住民税及び事業税	1,040	1,188
法人税等調整額	△ 4,530	△ 1,162
法人税等合計	△ 3,489	25
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 45,309	2,542
非支配株主に帰属する当期純利益	147	151
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失（△）	△ 45,457	2,391

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 45,309	2,542
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	379	797
繰延ヘッジ損益	△ 0	71
退職給付に係る調整額	△ 214	1,201
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	-
その他の包括利益合計	163	2,070
包括利益	△ 45,146	4,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 45,294	4,457
非支配株主に係る包括利益	148	155

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,586	7,223	147,493	△ 5,394	156,909	2,062	38	474	2,574	1,803	161,287
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,632		△ 1,632						△ 1,632
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△ 45,457		△ 45,457						△ 45,457
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分			△ 0	0	0						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		54			54						54
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						378	△ 0	△ 214	162	80	243
当期変動額合計	-	54	△ 47,090	△ 0	△ 47,035	378	△ 0	△ 214	162	80	△ 46,792
当期末残高	7,586	7,278	100,403	△ 5,395	109,873	2,440	37	259	2,737	1,884	114,495

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,586	7,278	100,403	△ 5,395	109,873	2,440	37	259	2,737	1,884	114,495
当期変動額											
剰余金の配当			△ 272		△ 272						△ 272
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,391		2,391						2,391
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分			△ 0	2	2						2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						793	71	1,201	2,066	148	2,214
当期変動額合計	-	-	2,118	1	2,120	793	71	1,201	2,066	148	4,335
当期末残高	7,586	7,278	102,522	△ 5,393	111,993	3,234	108	1,461	4,803	2,033	118,830

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 48,799	2,568
減価償却費	19,937	21,569
固定資産除却損	916	715
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80	△ 454
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 430	△ 176
受取利息及び受取配当金	△ 215	△ 203
支払利息	1,123	1,660
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 20	△ 391
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,695	1,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,781	△ 1,985
その他	△ 3,946	2,867
小計	△ 37,269	28,139
利息及び配当金の受取額	230	213
利息の支払額	△ 906	△ 1,681
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 116	△ 1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,062	25,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 43,078	△ 33,353
固定資産の売却による収入	564	443
投融資による支出	△ 313	△ 218
投融資の回収による収入	1,676	207
その他	2,665	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,485	△ 32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	64,726	9,973
社債の償還による支出	△ 10,000	-
長期借入れによる収入	40,281	15,890
長期借入金の返済による支出	△ 11,445	△ 17,238
短期借入金の純増減額 (△は減少)	968	3,001
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△ 6,000	-
配当金の支払額	△ 1,634	△ 277
その他	△ 1,852	△ 1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,043	9,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,504	3,170
現金及び現金同等物の期首残高	20,374	18,869
現金及び現金同等物の期末残高	18,869	22,040

地域とともに、地域のために



沖縄電力